

調査研究報告

- 建設工事市場単価の定期調査後における価格動向の推定手法に関する検討

平成26年度建設投資見通し

- 平成26年度建設投資見通し

インフォメーション

- 建設物価・建築費指数 地域版について
- 新刊図書等のご案内
「JBCI (ジャパン・ビルディング・コスト・インフォメーション) 2014」
「まんが マンション大規模修繕」
「橋梁補修の解説と積算」
「建設経済セミナー 2014」開催のご案内

目 次

調査研究報告

建設工事市場単価の定期調査後における価格動向の推定手法に関する検討…………… 1

技術研究部長 有森 正浩

技術研究課主任研究員 村田 裕介

平成 26 年度建設投資見通し

平成 26 年度建設投資見通し …………… 7

国土交通省総合政策局建設経済統計調査室

インフォメーション

建設物価・建築費指数 地域版について……………93

経済研究部 経済研究課

新刊図書等のご案内

「JBCI（ジャパン・ビルディング・コスト・インフォメーション）2014」

「まんが マンション大規模修繕」

「橋梁補修の解説と積算」

「建設経済セミナー 2014」開催のご案内

調査研究報告

建設工事市場単価の定期調査後における価格動向 の推定手法に関する検討

技術研究部長 有森 正浩
主任研究員 村田 裕介

1. はじめに

建設工事の市場単価とは、市場における取引価格の実態調査をもとに作成された施工単位当たりの単価であり、工種別・規格別・都道府県別に設定されている。公共工事の積算では、市場単価が設定されている工種については、一般的に歩掛は用いられず市場単価が用いられる。市場単価は、労務費と機械経費等の直接経費で構成される（材料費を含む場合もある）。

市場単価は、建設物価調査会などの調査機関において定期的に調査（定期調査）が行われ、3ヵ月間隔で発刊される定期刊行物（4月、7月、10月、1月の年4回）を通じてデータが提供されている。3ヵ月おきのデータ提供であるため、次の新しいデータが提供されるまでの途中時点での価格（時価）を把握しようとすれば、何らかの推定が必要となるが、その手法は現状では一般化されていない。

本研究では、定期調査から次回定期調査までの間における市場単価の価格動向を推定する方法について、いくつかの手法を用いて検討を行った。

検討に当たっては、定期調査結果の一般ユーザーが容易に扱えるような簡単な手法を用いることを目標とした。定期調査のデータには、建設物価調査会から発刊されている土木コスト情報¹⁾と建築コスト情報²⁾の掲載値を用いた。本報はこれまでの検討結果について報告するものである。

2. 市場単価における価格動向の推定

図1は、市場単価の例として2007年4月～2014年7月における土木鉄筋加工組立（一般土木構造物、東京都）の価格の推移を示したものである。マーカーの「○」は建設物価調査会により3ヵ月おきの定期調査で求められた市場単価の実績値（実勢価格、ただし標準値）である。マーカーの「●」は、「○」

の価格をそのまま3ヵ月先にスライドして表示したものである。

「●」と「○」の価格のズレは、使用する単価が仮に3ヵ月間固定された場合の3ヵ月経過時点における実勢価格との誤差に相当する（3ヵ月近く経過したならば、少し待って新しい単価を使用する場合もあると思われるが、ここでは誤差が最大となる場合の例として表示）。期間中の「●」の「○」に対する平均相対誤差REは1.76%で、2013年4月以前は価格の上昇が緩やかで誤差も小さいが、2013年7月以降は価格が急上昇し、2014年1月には実勢価格との相対誤差は9.09%と大きくなっている。

本研究では、3ヵ月おきにデータが提供される市場単価について、新しいデータが提供されるまでの途中時点での価格（時価）推定を目的として、その手法の検討を行なった。市場単価は直線に変動すると仮定し、時価は3ヵ月先の価格の予測値をもとに内挿して求めることを前提とした。そのために必要となる3ヵ月先の価格の予測方法について、土木鉄筋加工組立（土木一般構造物、東京都、主材料費は含まない）の市場単価を事例として、自己回帰モデル、最近隣法、市況気配による予測³⁾の3つの手法を用いて検討を行なった。対象期間は2007年4月～2014年7月である。検討結果について以下に述べる。

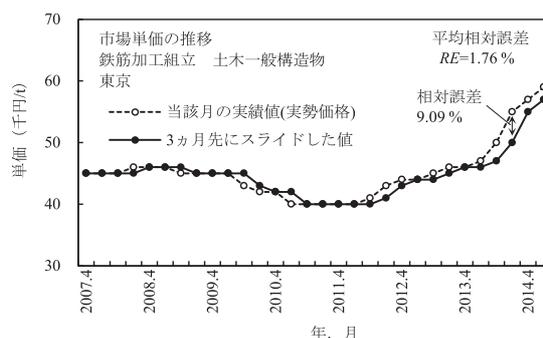


図1 市場単価の推移（土木鉄筋加工組立）

2.1 自己回帰モデルを用いた予測

自己回帰モデルは過去のデータを使用して、時系列データの予測を行うものであり、様々な分野に広く用いられている手法である。ここでは、3ヵ月先の市場単価を1期前(3ヵ月前)、2期前(6ヵ月前)、3期前(9ヵ月前)、4期前(12ヵ月前)の4つのデータを用いて予測を試みた。

予測モデルは次の(1)式である。

$$P_t = c + a_1P_{t-3} + a_2P_{t-6} + a_3P_{t-9} + a_4P_{t-12} + \varepsilon_t \dots\dots\dots(1)$$

ここに、

- P_t : t 月の市場単価の予測値(千円/t),
- P_{t-3} : t 月から3ヵ月前の市場単価の実績値(千円/t),
- P_{t-6} : 6ヵ月前の市場単価の実績値(千円/t),
- P_{t-9} : 9ヵ月前の市場単価の実績値(千円/t),
- P_{t-12} : 12ヵ月前の市場単価の実績値(千円/t),
- c は定数, a_1, a_2, a_3, a_4 は係数,
- ε_t は誤差項である。

解析は、 $P_{t-3} \sim P_{t-12}$ の4個のデータ、 $P_{t-3} \sim P_{t-9}$ の3個のデータ、 $P_{t-3} \sim P_{t-6}$ の2個のデータ、 P_{t-3} のみの1個のデータを使用した4つのケースで行った。係数(パラメータ)は重回帰分析により決定した。誤差項の検討については省略した。

解析の結果として、 $P_{t-3} \sim P_{t-12}$ の4個のデータを使用した場合、4つのパラメータのうち a_3, a_4 は、P値が0.33と0.20であり有意ではない(有意水準5%)。これらのパラメータを削除すると $P_{t-3} \sim P_{t-6}$ の2個のデータを用いたモデルになってしまう。

また、 $P_{t-3} \sim P_{t-9}$ の3個のデータを使用した場合、3つのパラメータのうち a_2, a_3 がP値0.14と0.89であり有意ではない(有意水準5%)。これらのパラメータを削除すると P_{t-3} のみの1個のデータを用いたモデルになってしまう。

$P_{t-3} \sim P_{t-6}$ の2個のデータを用いた場合、自由度修正済み決定係数 R^2 は、4ケースの中で最も大きく0.94であるが、 P_{t-3} と P_{t-6} のVIF値は10.0(≧10)であり多重共線性の問題がある。

P_{t-3} のみの1個のデータを使用した場合、 a_1 のP値は十分小さく有意である(有意水準5%)。決定係数 R^2 は0.93である。また、 P_{t-3} を階差に置き換えて回帰分析を行ったが、 P_t と P_{t-3} の相関は失われることなく、定常性については問題ないものと判断された。

以上のことから、 P_{t-3} のみの1個のデータを用いた次の(2)式を予測モデルとして採用した。

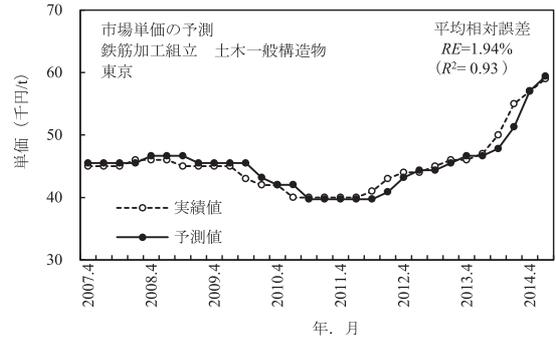


図2 自己回帰モデルを用いた市場単価の予測(土木鉄筋加工組立)

$$P_t = -6.596 + 1.158 \times P_{t-3} \dots\dots\dots(2)$$

図2は、(2)式を用いた予測結果を示したものである。予測値は、2013年7月からの価格急騰期については、図1よりも実績値に追随しているが、解析期間中の平均相対誤差REは1.94%であり、使用単価が3ヵ月間固定された場合の1.76%(図1)よりも大きく、推定精度は低くなっている。

2.2 最近隣法を用いた予測

最近隣法は時系列データの予測に用いられる手法の一つで、当該時刻に直近したある個数の連続データのパターンに最もよく似た過去の連続データを選び出し、その連続データに続くデータをもとに、当該時刻の次の時刻のデータを予測する手法である。

この最近隣法は、月平均気温の予測⁴⁾や交通量の予測⁵⁾に関する研究などに用いられている。予測計算の具体的な方法の説明については省略するが、詳細は既往の書籍・文献を参照していただきたい。

今回の解析期間は1999年1月～2014年7月、使用した市場単価のデータは3ヵ月おきで、総個数は62個である。予測計算は、1999年1月と4月のデータを使用して開始し、1999年7月から1個ずつデータを増やしていきながら、1個先のデータを予測していった。採用する直近の連続データの個数は、毎回の予測の都度、最もよい精度が得られる個数とした。

図3は、最近隣法を用いて行った予測結果である。解析期間中の平均相対誤差REは2.83%であり、使用単価が3ヵ月間固定された場合の1.76%(図1)よりも大きく、推定精度は低い。2013年7月からの価格急騰期についても、予測値は実績値に大きく遅れて追随している。

最近隣法は、長期のデータがあれば、非周期的

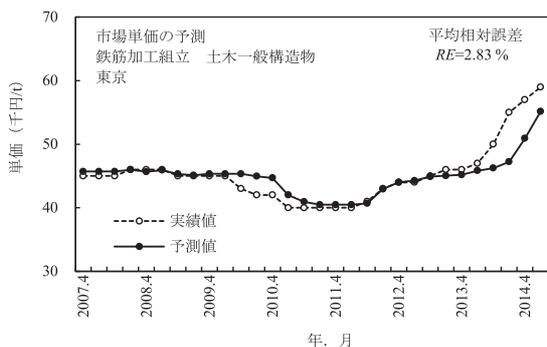


図3 最近隣法を用いた市場単価の予測 (土木鉄筋加工組立)

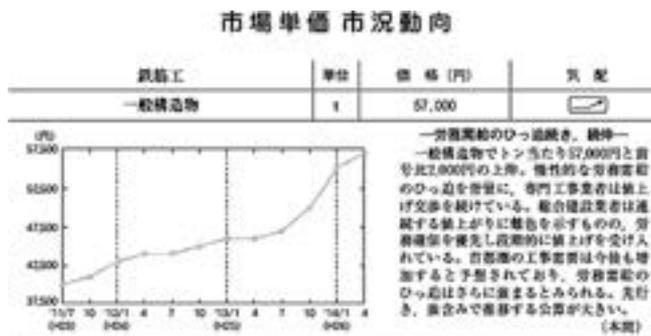


図4 土木コスト情報¹⁾における市況動向(気配)の掲載例(2014年4月号)

データや不規則変動の強いデータへの適用が可能とされている⁴⁾。今回の事例において、予測精度がよくなかった原因として、2012年以前では変動が緩やかで、2013年以降は変動が大きくなっているものの、解析期間を通して変動が滑らかで、不規則な変動が少なく、変動パターンのタイプも限られていたことなどが考えられる。

2.3 市況気配を用いた市場単価の予測

ここでは比較的簡易な予測方法として、資材価格を対象として、有森・村田³⁾が試みた方法を応用して検討を行った。この方法は、先月～当該月の資材価格の変動率と当該月における当該資材の市況気配を用いて来月(1ヵ月先)の価格を予測するものである。今回の検討では、市場単価における定期調査の時間間隔に合わせて3ヵ月先の予測とした。

市場単価が掲載される価格情報誌の例として、建設物価調査会の土木コスト情報と建築コスト情報は3ヵ月おきに発行されるが、資材価格の場合と同様に発行月における各市場単価の市況気配が掲載される。図4は、土木コスト情報の2014年4月号の例を示したものである。以下に示す予測方法では、市況気配が、「弱含み」のとき価格は低下(下落)、「強含み」のときは上昇(上伸)するものとしている。

予測計算は、予測する月をt月として、t-3月～t-6月の市場単価の変動率(直近の変動率U₁)とt-3月の市況気配による変動率U₂を重み付きで平均した変動率Uを用いて行う(図5)。予測式(予測モデル)は次の(3)、(4)、(5)式である。計算の時間刻みは、有森・村田が行った資材価格の予測³⁾では1ヵ月であったが、今回は3ヵ月である。

$$P_t = P_{t-3} + P_{t-3} \times U / 100 \dots\dots\dots (3)$$

$$U = (\alpha \times U_1 + (1 - \alpha) \times U_2) / 100 \dots\dots\dots (4)$$

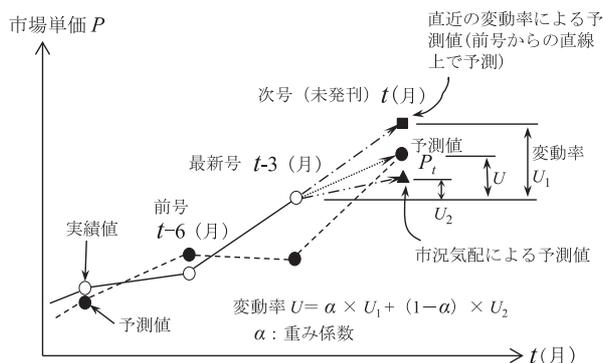


図5 市場単価の3ヵ月先予測の概念図

$$U_1 = (P_{t-3} / P_{t-6} - 1) \times 100 \dots\dots\dots (5)$$

市況気配が、弱含みのとき U₂ = w₁,

横這いのとき U₂ = w₂ (=0), 強含みのとき U₂ = w₃

ここに、

- P_t: 予測する月の市場単価の予測値(千円/t),
- P_{t-3}: 予測月から3ヵ月前の市場単価の実績値(千円/t),
- P_{t-6}: 予測月から6ヵ月前の市場単価の実績値(千円/t),
- U: 価格の重みつき平均変動率(%),
- U₁: 直近の変動率(%),
- U₂: 市況気配による変動率(%)

α, w₁, w₂, w₃は予測モデルのパラメータで、αは直近の変動率の重みを与える係数、w₁, w₂, w₃は市況気配による変動率である。

パラメータの値は、市場単価の予測値が実績値に近づくまで値を変えて試算を繰り返すことにより決定される。ただし、w₂は市況気配が横這いのときの変動率でありその値は0である。

試算は、(6)式に示す相対誤差eの解析期間中における平均値(平均相対誤差RE)が最小値となるように、各パラメータの値を調節することにより行う。

$$e = |E_s - O_b| / O_b \dots\dots\dots (6)$$

ここに、 e ：相対誤差、 E_s ：計算値、 O_b ：実測値である。

図6は、前述の(3)、(4)、(5)式を用いて計算した3ヵ月先の予測値を示したものである。解析期間中の平均相対誤差 RE は1.35%であり、使用価格が3ヵ月先まで固定された場合の1.76% (図1) よりも小さく、精度は良い。2014年1月の相対誤差が6.21%と大きいのが、使用単価が3ヵ月間固定された場合の9.09% (図1) よりも小さく、精度は改善されている。

なお、この予測モデルのように、予測値と実績値を合わせることを手がかりにして、試算を繰り返してパラメータが決定されるタイプのモデルでは、決定されたパラメータを用いて、モデル同定時とは別のデータセットで計算を行うことにより推定精度が検証される^{6),7)}。図7は、同定時と同じパラメータを用いて別の期間 (2002年4月～2007年4月) で行った計算結果を示したものである。 RE は0.55%であり、同定期間と比べても良好な推定精度が得られた。

3. 他の工種における予測例

前述2では、土木鉄筋加工組立の市場単価に関する検討結果について述べたが、ここでは他の市場単価における検討結果について記す。予測手法には、前述2の検討で、最も推定精度が良かった市況気配による予測方法を用いた。

対象としたのは、建築鉄筋加工組立 (東京都、主材料費含まず) と建築型枠工事 (東京都、主材料費含む) である。それぞれモデルパラメータを試算により決定し、予測を行った。モデル同定期間は土木鉄筋加工組立と同様に2007年4月～2014年7月で、検証期間は2002年7月～2007年4月とした。

図8、図9に建築鉄筋加工組立の、図10、図11に建築型枠工事のそれぞれモデル同定期間と検証期間における予測結果を示す。同定期間の平均相対誤差 RE は、建築鉄筋加工組立2.44%、建築型枠工事2.63%であり、検証期間の RE は、建築鉄筋加工組立0.89%、建築型枠工事1.14%で同定期間と比較しても良好であった。

土木鉄筋加工組立、建築鉄筋加工組立、建築型枠工事のモデルパラメータを整理して、表1に示す。

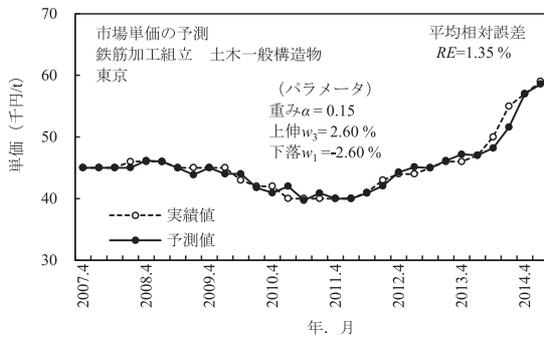


図6 市況気配を用いた市場単価の予測 (土木鉄筋加工組立、モデル同定期間)

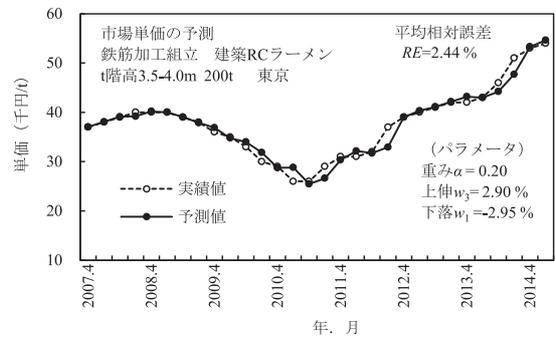


図8 市況気配を用いた市場単価の予測 (建築鉄筋加工組立、モデル同定期間)

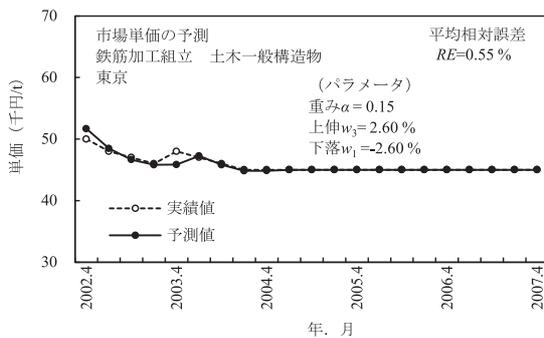


図7 市況気配を用いた市場単価の予測 (土木鉄筋加工組立、モデル検証期間)

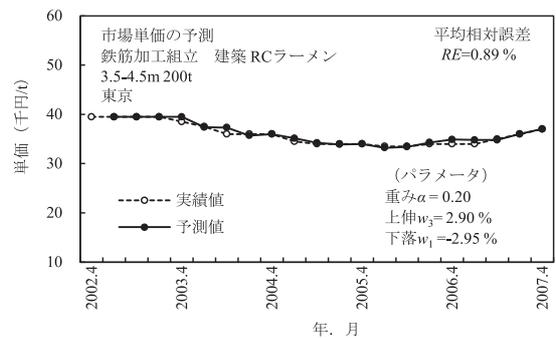


図9 市況気配を用いた市場単価の予測 (建築鉄筋加工組立、モデル検証期間)

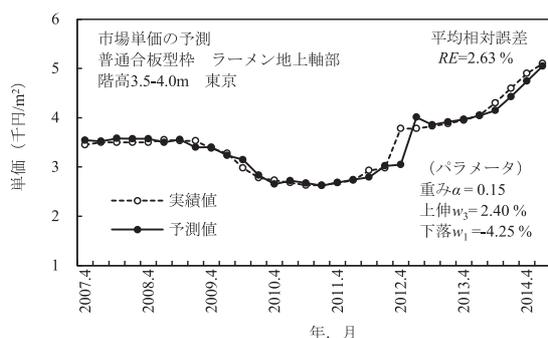


図 10 市況気配を用いた市場単価の予測 (建築型枠工事, モデル同定期間)

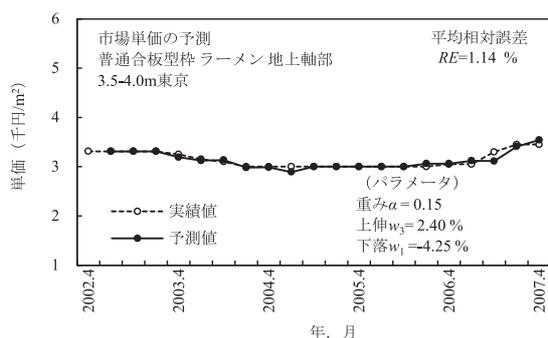


図 11 市況気配を用いた市場単価の予測 (建築型枠工事, モデル検証期間)

表 1 予測モデルのパラメータ

	重み係数	上伸率%	下落率%
	α	w_3	w_1
土木鉄筋加工組立	0.15	2.60	-2.60
建築鉄筋加工組立	0.20	2.90	-2.95
建築型枠工事	0.15	2.40	-4.25

表 2 予測値における平均相対誤差

(単位: %)

	土木鉄筋加工組立		建築鉄筋加工組立		建築型枠工事	
	予測値	3ヵ月前値	予測値	3ヵ月前値	予測値	3ヵ月前値
全期間	1.35	1.76	2.44	4.25	2.63	3.19
下落期	1.98	3.56	3.05	5.58	2.04	3.86
横這期	1.04	0.00	1.82	0.00	2.73	0.00
上伸期	1.56	3.67	2.33	4.92	2.91	4.39
急騰期	1.42	2.65	2.54	4.46	3.45	4.51

注) ・「全期間」は2007.4～2014.7の平均相対誤差
 ・「急騰期」は2011.4～の平均相対誤差
 ・「下落期」, 「横這期」, 「上伸期」は実績値による期間
 ・「3ヵ月前値」は使用する単価を3ヵ月間固定した場合の平均相対誤差

表 2 は, 同定期間の予測値の平均相対誤差 RE を全期間, 下落期, 横這期, 上伸期, 急騰期の各期間別に整理して示したものである。使用単価が3ヵ月間固定された場合の RE も併記している。横這期を除き, 各期間ともに使用単価が3ヵ月間固定された場合の RE よりも小さく, 推定精度は改善されている。横這期で RE が大きくなっているのは, 市況気配が横這いであるのに対して実績が上伸・下落であったような場合があることによるものである。

以上は3ヵ月先の予測結果であるが, 価格が直線で変動すると仮定し, 3ヵ月先までの途中時点として中間の1.5ヵ月目における市場単価を内挿して推定した。そのときの RE は, モデル同定期間で, 土木鉄筋加工組立 1.09%, 建築鉄筋加工組立 2.11%, 建築型枠工 1.98% であった。

4. まとめ

3ヵ月おきにデータが提供される市場単価について, 新しいデータが提供されるまでの途中時点での価格(時価)推定を目的として, その手法の検討を行なった。市場単価は直線で変動すると仮定し, 時

価は3ヵ月先の価格の予測値をもとに内挿して求めることを前提とした。そのために必要となる3ヵ月先の価格の予測方法について, 土木鉄筋加工組立の市場単価を事例として, 自己回帰モデル, 最近隣法, 市況気配による予測の3つの手法を用いて検討を行なった。対象期間は2007年4月～2014年7月である。

予測における推定精度は予測値の実績値に対する相対誤差の解析期間中の平均値(平均相対誤差 RE)により評価した。解析結果として, 3ヵ月先の予測では, 市況気配による予測手法が最も推定精度がよく, RE は 1.35%, 自己回帰による予測は RE が 1.94%, 最近隣法による予測は RE が 2.83% であった。

さらに, 市況気配による予測手法を用いて, 土木鉄筋加工組立の他に, 建築鉄筋加工組立, 建築型枠工事についても予測を試みた。その結果は, 建築鉄筋加工組立の RE は 2.44%, 建築型枠工事の RE は 2.63% であった。

上記の予測結果をもとに, 価格が直線で変動すると仮定し, 3ヵ月先までの途中時点として中間の1.5ヵ月目における市場単価を内挿して推定した。そのときの RE は, モデル同定期間で, 土木鉄筋加工組立 1.09%, 建築鉄筋加工組立 2.11%, 建築型枠工 1.98% であった。

引用文献

- 1) 建設物価調査会 (1999-2014) : 土木コスト情報, 1999年1月号~2014年7月号.
- 2) 建設物価調査会 (2002-2014) : 建築コスト情報, 2002年4月号~2014年7月号.
- 3) 有森正浩, 村田裕介 (2014) : 建設資材価格の定期調査において次回調査結果報告までの間に生ずる価格変動の予測, 総研レポート, 建設物価調査会総合研究所, Vol. 11, 46-51.
- 4) 花熊克友, 山本順三 (2001) : 最近隣法による時系列データ予測法の検討, 化学工学論文集, 27(2), 272-274.
- 5) 高野大輔, 村木雄二, 狩野 均 (2008) : 周辺道路の情報を利用した最近隣法による広域交通量予測手法, 情報処理学会第70回全国大会講演論文集, 1・202-1・208.
- 6) 猪迫耕二, 黒田正治, 中野芳輔, 吉田 勲 (1995) : 土壤水分欠損量を指標とした畑地灌漑スケジューリングモデル—サトウキビ圃場への適用—, 鳥取大学農学部研究報告, 48, 35-41.
- 7) 有森正浩, 遠藤 泰, 林 春奈 (2012) : タンクモデル法を用いた畑地における土壤水分量の経年変化と旱害発生頻度の推定—岩手県奥中山高原地区の牧草畑における事例—, 農業農村工学会論文集, 280, 37-43.

平成26年度 建設投資見通し

平成26年6月

国土交通省 総合政策局
建設経済統計調査室

まえがき

この資料は、平成26年6月に国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室が公表した「平成26年度 建設投資見通し」を転載したものであります。

当会は、国土交通省より毎年度公表される「建設投資見通し」を建設経済にとって極めて貴重な資料であると心得、土木・建築工事費の調査研究に関わる公益法人として本誌に掲載して無料配布しております。御活用いただければ幸甚に存じます。

転載にあたり国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室のご協力をいただいたことに深く感謝いたします。

平成26年8月

一般財団法人 建設物価調査会

はじめに

我が国の建設投資は、社会経済活動・市場動向等に与える影響は極めて大きい。このため、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、昭和35年度から毎年度、建設投資推計及び建設投資見通しを作成し、「建設投資見通し」として公表している。

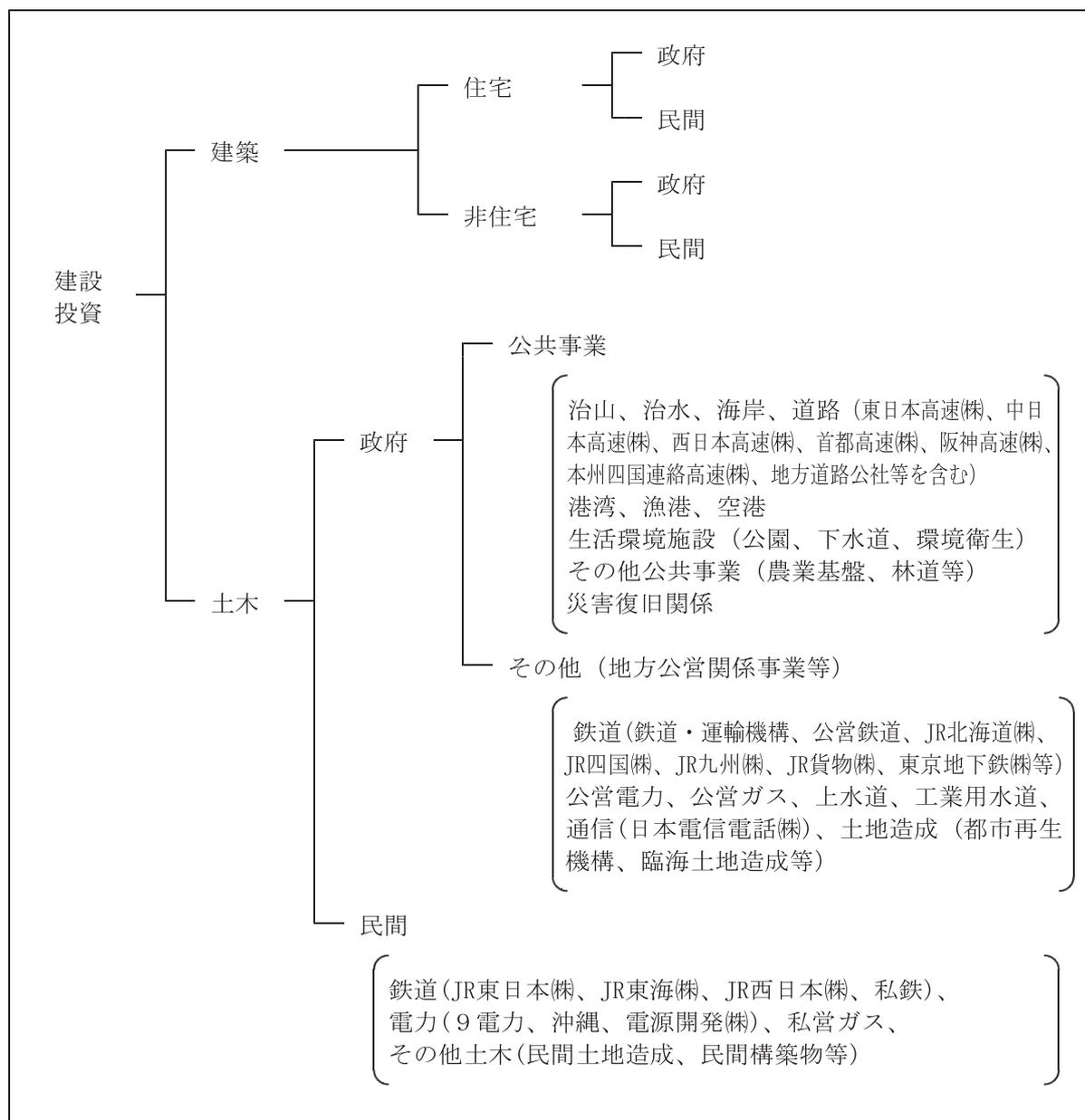
■作成の方法と留意点

- ・ 「建設投資推計」とは、我が国の全建設活動の実績を出来高ベースで把握したものであり、建築着工統計、建設工事施工統計、建設総合統計や建設事業費の実績値等を基に作成している。今回は、平成23年度分までを確定値として公表している。また、平成24年度及び25年度分については見込み額であるが、今後、集計を行い確定値として順次公表する。
- ・ 「建設投資見通し」とは、我が国の全建設活動について出来高ベースの投資額を推計したものである。政府投資については、事業別の予算状況及び繰越率、支出率等を考慮して推計を行っており、地方単独事業については、地方財政計画等を参考に推計している。民間投資については、建築着工統計の分析や政府経済見通し等を参考に推計している。今回は、平成26年度分について公表している。
- ・ 建設投資（政府）には、公共事業関係費予算のうち用地費・補償費、調査費、機械費等は含まない。
- ・ 建設投資には、建築（民間）の維持修繕工事は含まない。ただし、建築物について、維持修繕を含めたリフォーム・リニューアル工事について推計を行い、その額を別途公表している。

■公共事業関係費予算、政府建設投資及び公的固定資本形成の関係図



■建設投資の区分



- 平成13年度の建設投資から電源開発(株)を政府その他から民間に変更している。
- 平成17年10月より道路関係公団は民営化されて高速道路会社 (東日本高速(株)、中日本高速(株)、西日本高速(株)、首都高速(株)、阪神高速(株)、本州四国連絡高速(株)) になったが、政府公共事業として計上している。
- 平成22年度の建設投資からJR各社のうちJR北海道(株)、JR四国(株)、JR九州(株)、JR貨物(株)を民間から政府その他に変更している。
- 平成22年度の建設投資から東京地下鉄(株)を民間から政府その他に変更している。
- 平成22年度の建設投資から日本電信電話(株)を民間から政府その他に変更している。

本書についての問い合わせ先は下記のとおり

- 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計解析係
- 電話：代表 03(5253)8111 内線 28-611, 28-612
- 住所：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号 中央合同庁舎2号館14階

目 次

1	建設投資見通しの概要	-----	15
2	平成25年度補正予算に係る政府建設投資の動向	-----	18
3	建築物リフォーム・リニューアル投資の動向	-----	19
4	国内総生産と建設投資の関係	-----	21
5	建設投資の構成と推移	-----	24
	(1) 建設投資の構成	-----	24
	(2) 政府・民間別構成比の推移	-----	25
	(3) 建築・土木別構成比の推移	-----	26
	(4) 政府建設投資の動向	-----	27
	(5) 住宅投資の動向	-----	27
	(6) 民間非住宅建設投資の動向	-----	29
	参考資料	-----	30

1 建設投資見通しの概要

平成26年度の建設投資は、前年度比0.5%減の48兆4,700億円となる見通しである。

- ① 平成26年度の建設投資は、前年度比0.5%減の48兆4,700億円となる見通しである。このうち、政府投資は20兆3,700億円（前年度比1.1%減）、民間投資が28兆1,000億円（前年度比0.1%減）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が26兆7,000億円（前年度比1.1%増）、土木投資が21兆7,700億円（前年度比2.4%減）となる見通しである。
- ② 平成25年度の建設投資は、前年度比10.2%増の48兆7,200億円となる見込みである。このうち政府投資は20兆6,000億円（前年度比10.2%増）、民間投資は28兆1,200億円（前年度比10.2%増）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が26兆4,100億円（前年度比12.7%増）、土木投資が22兆3,100億円（前年度比7.4%増）となる見込みである。
- ③ 建設投資は、平成4年度の84兆円をピークに減少基調となり、平成22年度には平成4年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等による反転・上昇が見られ、平成25年度の建設投資については、東日本大震災からの復興に加え、平成24年度の補正予算に係る政府建設投資や景気の改善等が見込まれる。平成26年度についても復興予算や平成25年度の補正予算に係る政府建設投資を見込むことから、総額として48兆4,700億円となる見通しである。

表1 平成26年度建設投資（名目値）

（単位：億円、％）

年 度 項 目	投 資 額				対 前 年 度 伸 び 率			
	平成 23年度 実績	24年度 見込み	25年度 見込み	26年度 見通し	平成 23年度	24年度	25年度	26年度
総 計	432,923	442,000	487,200	484,700	3.3	2.1	10.2	▲ 0.5
建 築	224,801	234,300	264,100	267,000	1.7	4.2	12.7	1.1
住 宅	138,400	145,700	164,300	157,900	2.6	5.3	12.8	▲ 3.9
政 府	4,650	4,800	6,900	6,900	▲ 9.8	3.2	43.8	0.0
民 間	133,750	140,900	157,400	151,000	3.1	5.3	11.7	▲ 4.1
非 住 宅	86,401	88,600	99,800	109,100	0.4	2.5	12.6	9.3
政 府	16,783	16,800	20,000	24,600	▲ 0.9	0.1	19.0	23.0
民 間	69,618	71,800	79,800	84,500	0.7	3.1	11.1	5.9
土 木	208,122	207,700	223,100	217,700	5.0	▲ 0.2	7.4	▲ 2.4
政 府	164,675	165,300	179,100	172,200	4.4	0.4	8.3	▲ 3.9
公 共 事 業	138,544	139,700	153,300	146,900	6.4	0.8	9.7	▲ 4.2
そ の 他	26,131	25,600	25,800	25,300	▲ 5.1	▲ 2.0	0.8	▲ 1.9
民 間	43,447	42,400	44,000	45,500	7.1	▲ 2.4	3.8	3.4
再 掲								
政 府	186,108	186,900	206,000	203,700	3.5	0.4	10.2	▲ 1.1
民 間	246,815	255,100	281,200	281,000	3.1	3.4	10.2	▲ 0.1
民 間 非住宅建設	113,065	114,200	123,800	130,000	3.1	1.0	8.4	5.0

注) 民間非住宅建設＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

図1 建設投資額(名目値)の推移

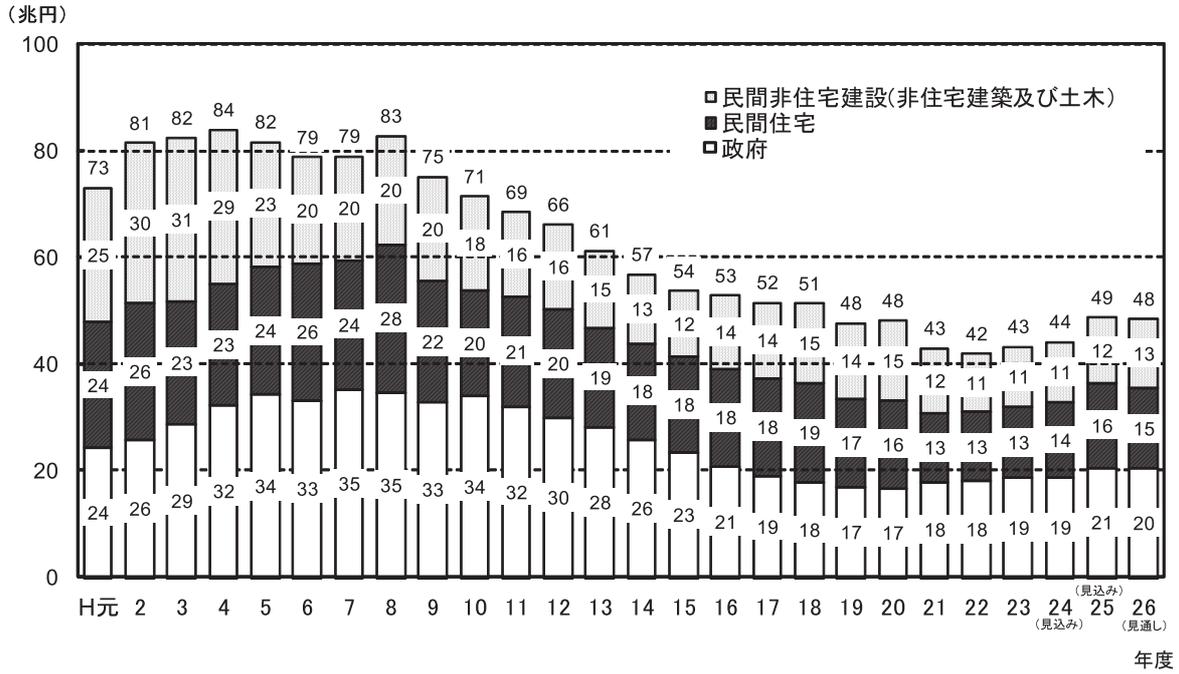
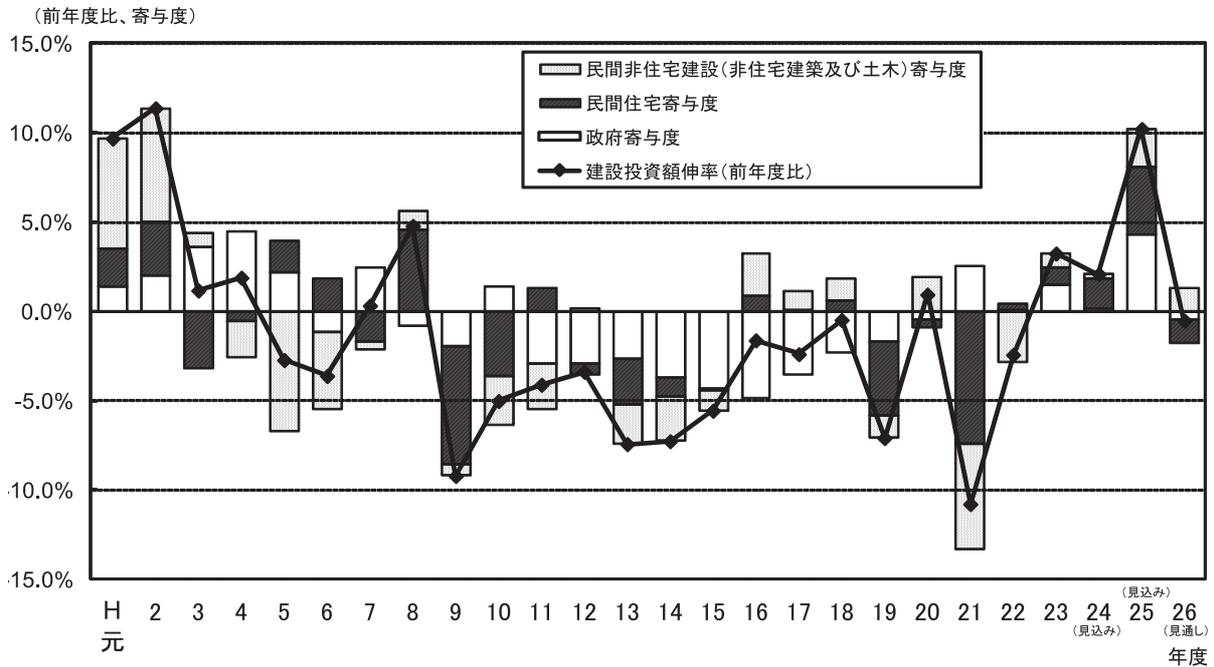


図2 建設投資額(名目値)の伸び率と寄与度



2 平成25年度補正予算に係る政府建設投資の動向

平成25年度補正予算に係る政府建設投資額は、総額で2.3兆円程度と試算される。

この建設投資により、名目国内総生産は0.5%程度引き上げられ、生産誘発効果は4.5兆円程度、就業誘発効果は32.5万人程度になることが見込まれる。

平成25年度補正予算に係る政府建設投資額は、総額で2.3兆円程度と試算される。

また、平成25年度補正予算に係る建設投資がマクロ経済に及ぼす効果を推計すると、名目国内総生産を26年度に0.5%程度引き上げ、実質国内総生産を0.4%程度引き上げる。

この建設投資による経済効果を、建設投資によって誘発される各産業の生産額（生産誘発効果）で見ると、全産業では4.5兆円程度の生産活動が行われるものと予想される。

さらに、これらの建設投資により、32.5万人程度の就業誘発効果が見込まれる。

表2 平成25年度補正予算に係る政府建設投資によるマクロ経済へのフロー効果

平成25年度補正予算に係る政府建設投資額		約2.3兆円
経 済 効 果	名目国内総生産の引き上げ効果	約0.5%引き上げ
	実質国内総生産の引き上げ効果	約0.4%引き上げ
	生産誘発効果	約4.5兆円
	就業誘発効果	約32.5万人

* 名目国内総生産・実質国内総生産：（一財）建設経済研究所「建設経済モデル」により推計

* 生産誘発効果・就業誘発効果：「平成17年（2005年）産業関連表」により推計

3 建築物リフォーム・リニューアル投資の動向

建築物リフォーム・リニューアル投資額は、26年度に7兆6,900億円程度となる見通しである。

また、建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資の比率は、26年度に住宅・非住宅の総計で23.9%となる見通しである。

建築物リフォーム・リニューアル投資額は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、26年度に7兆6,900億円程度（対前年度比21.5%減）となる見通しである。また、その内訳は、住宅33.0%、非住宅67.0%となる見通しである。

建築物リフォーム・リニューアル投資額に、建設投資見通しの「建築」の投資額を加えた合計額（重複計上分を除く）は、32兆1,100億円程度となる見通しである。そのうち、建築物リフォーム・リニューアル投資額の占める割合は、図4のとおりであり、26年度には、住宅で14.1%、非住宅で36.7%、総計で23.9%となる見通しである。

また、建築物リフォーム・リニューアル投資額に、建設投資見通しの「総計」の投資額を加えた合計額（重複計上分を除く）は、53兆8,800億円程度となる見通しである。

図3 建築物リフォーム・リニューアル投資額の推移

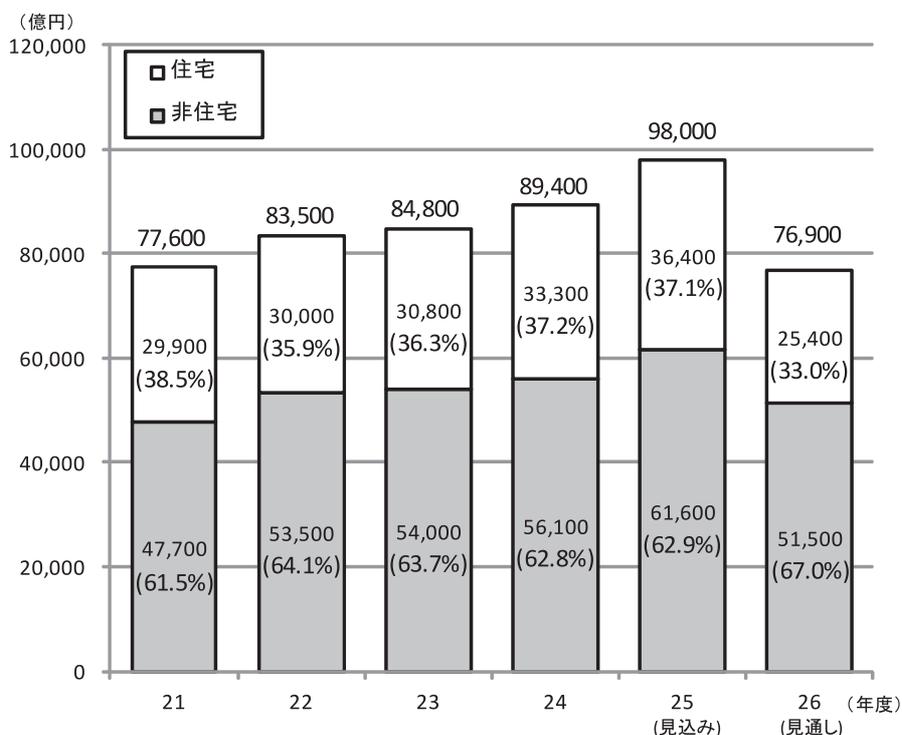
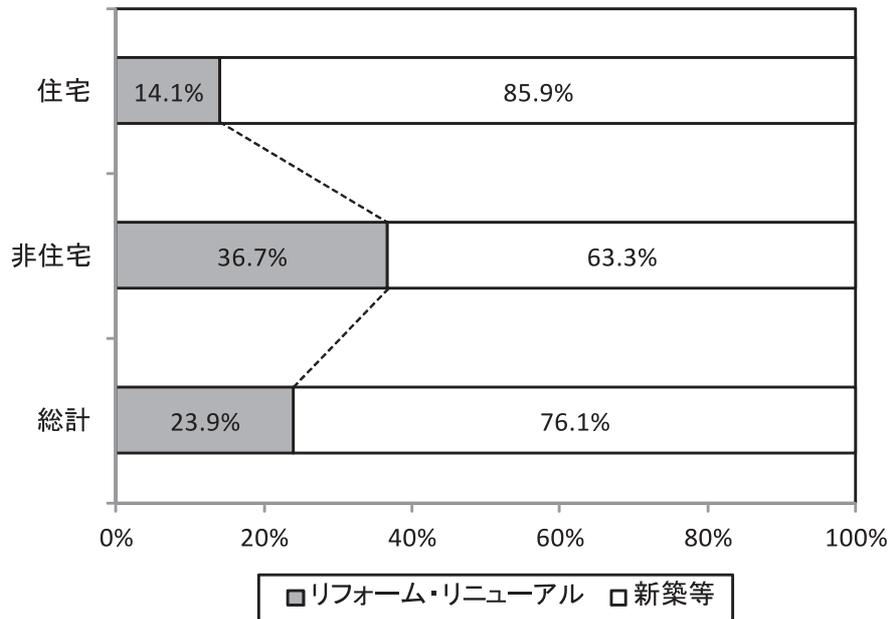


図4 建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資額の割合
(26年度見通し)



* 投資額とその比率は、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」等を元に算出

* 「リフォーム・リニューアル」とは、既存建築物の増築、一部改築、改装のことであり、劣化等の維持・修繕に加え、従前の建築物の機能を高めるものを含む

4 国内総生産と建設投資の関係

平成26年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、9.7%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。平成23年度には反転・上昇し、平成26年度には、9.7%となる見通しである。

図5 建設投資の国内総生産に占める比率

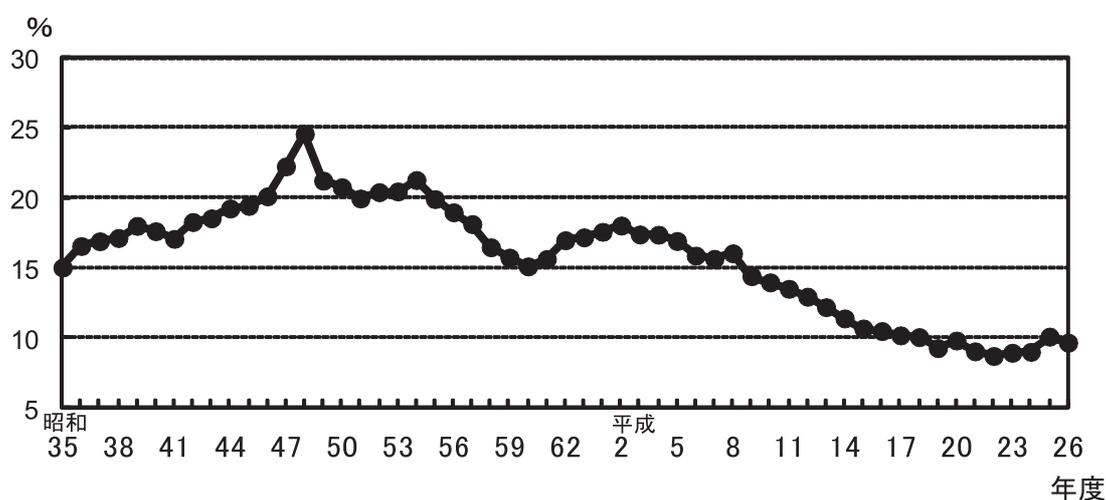
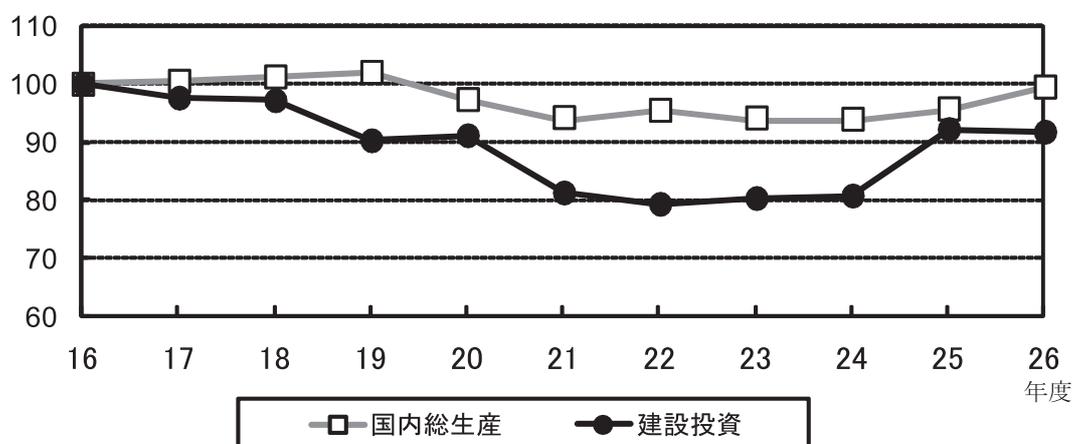


図6 過去10年間の国内総生産と建設投資の水準の推移



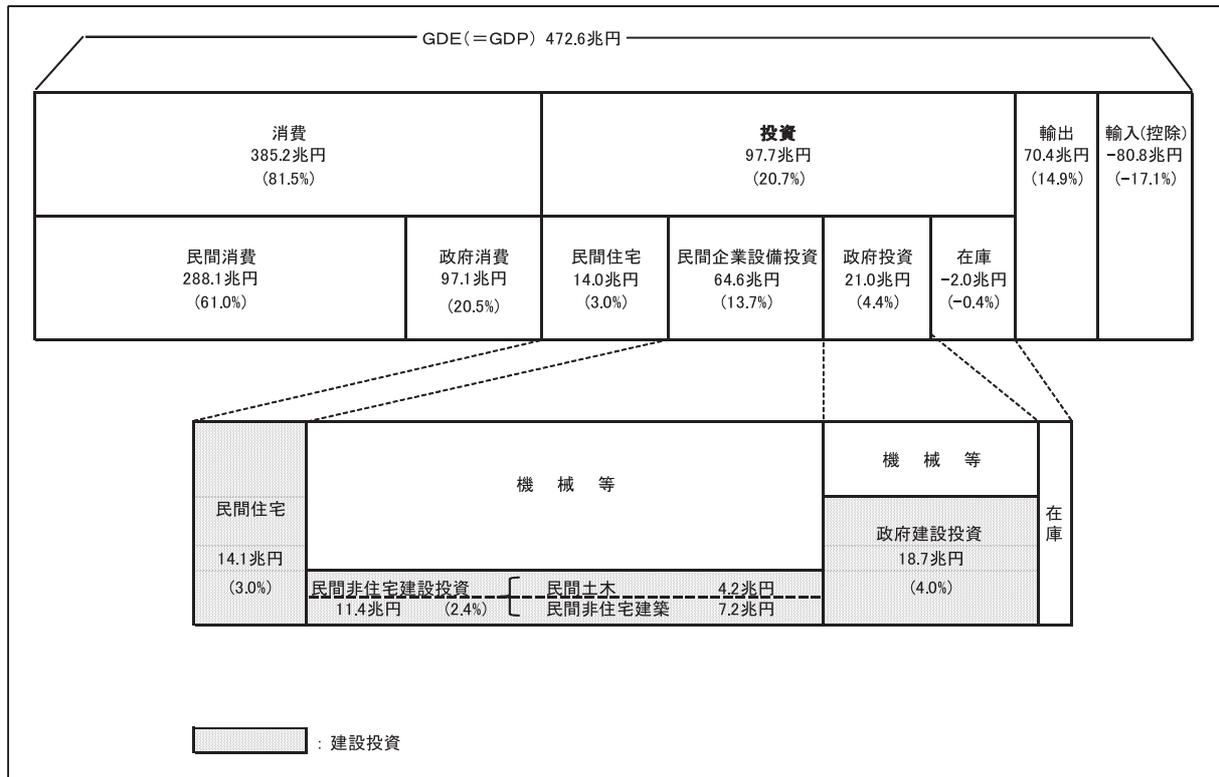
* 図6は、平成16年度の値を100としたときの水準の推移

表3 国内総生産及び建設投資の推移

(単位:億円、%)

項目 年度	国内総生産 (名目値) (A)	建設投資 (名目値) (B)	国内総生産のうち、建設 投資が占める割合 (B) ÷ (A) × 100
昭和 35	166,806	25,078	15.0
36	201,708	33,418	16.6
37	223,288	37,772	16.9
38	262,286	44,979	17.1
39	303,997	54,750	18.0
40	337,653	59,531	17.6
41	396,989	67,820	17.1
42	464,454	84,928	18.3
43	549,470	101,915	18.5
44	650,614	125,251	19.3
45	752,985	146,341	19.4
46	828,993	166,768	20.1
47	964,863	214,625	22.2
48	1,167,150	286,673	24.6
49	1,384,511	293,944	21.2
50	1,523,616	316,241	20.8
51	1,712,934	341,965	20.0
52	1,900,945	387,986	20.4
53	2,086,022	426,860	20.5
54	2,252,372	479,219	21.3
55	2,483,759	494,753	19.9
56	2,646,417	502,198	19.0
57	2,761,628	500,689	18.1
58	2,887,727	475,988	16.5
59	3,082,384	485,472	15.7
60	3,303,968	499,645	15.1
61	3,422,664	535,631	15.6
62	3,622,967	615,257	17.0
63	3,876,856	666,555	17.2
平成 元	4,158,852	731,146	17.6
2	4,516,830	814,395	18.0
3	4,736,076	824,036	17.4
4	4,832,556	839,708	17.4
5	4,826,076	816,933	16.9
6	4,956,122	787,523	15.9
7	5,045,943	790,169	15.7
8	5,159,439	828,077	16.0
9	5,212,954	751,906	14.4
10	5,109,192	714,269	14.0
11	5,065,992	685,039	13.5
12	5,108,347	661,948	13.0
13	5,017,106	612,875	12.2
14	4,980,088	568,401	11.4
15	5,018,891	536,880	10.7
16	5,027,608	528,246	10.5
17	5,053,494	515,676	10.2
18	5,091,063	513,281	10.1
19	5,130,233	476,961	9.3
20	4,895,201	481,517	9.8
21	4,739,339	429,649	9.1
22	4,802,325	419,282	8.7
23	4,736,691	424,603	9.0
24	4,725,965	426,827	9.0
25	4,815,076	487,200	10.1
26	5,004,000	484,700	9.7

図7 国内総支出と建設投資の関係(平成24年度)



- * 国内総生産の平成24年度以前は「国民経済計算」、平成25年度は「国民経済計算2次QE」、平成26年度は「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成26年1月24日閣議決定)を参考に算出した。
- * 国内総生産の昭和35年から昭和54年までは「平成2年基準(68SNA)」、昭和55年から平成5年までは「平成12年基準(93SNA)」、平成6年から平成24年までは「平成17年基準(93SNA)」による。
- * 計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

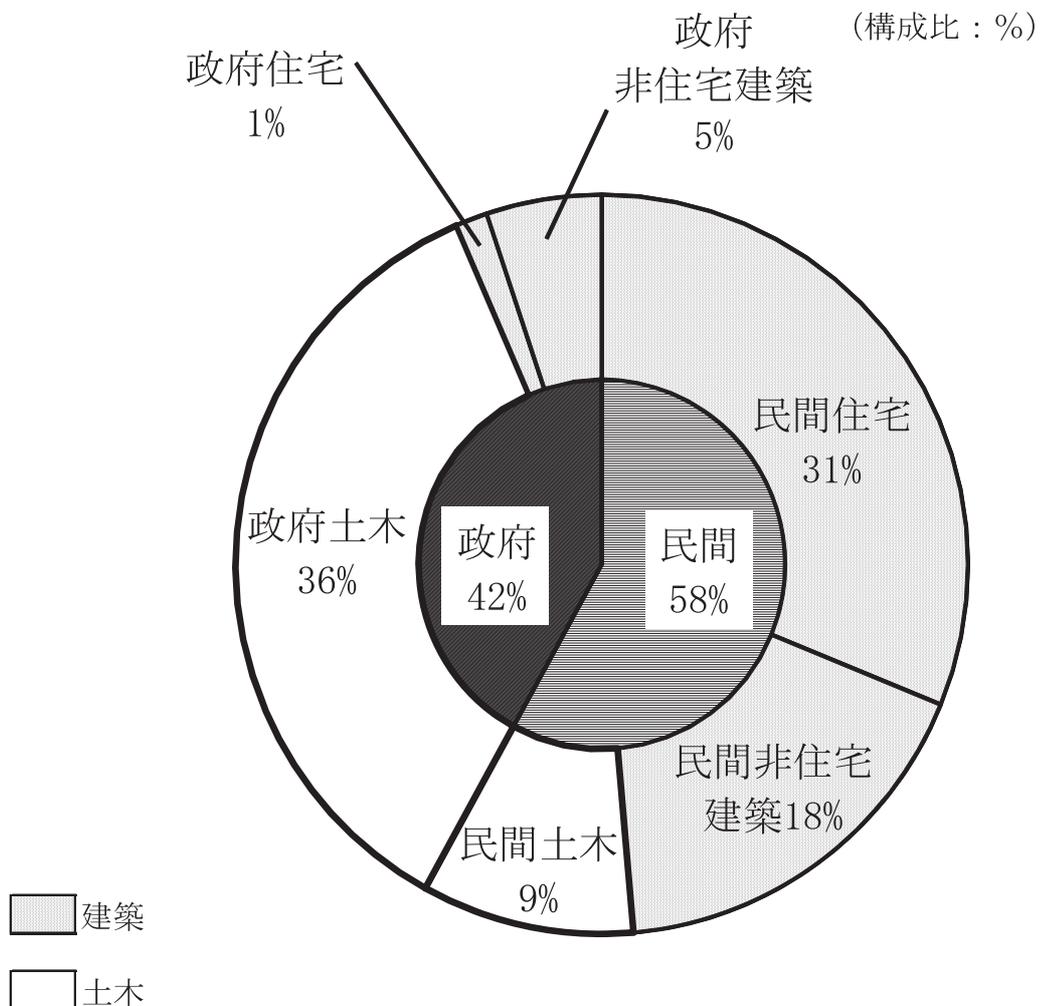
5 建設投資の構成と推移

(1) 建設投資の構成

平成26年度における建設投資の構成を見ると、民間投資が政府投資を上回っている。また、政府土木投資と民間建築投資の合計が全体の約8割を占めている。

平成26年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が58%、政府投資が42%である。民間投資のうち住宅と非住宅を合わせた建築投資が49%を占めている。政府投資は土木投資が36%を占めており、この両者で建設投資全体の約8割を占めている。

図8 平成26年度 建設投資の構成(名目値)



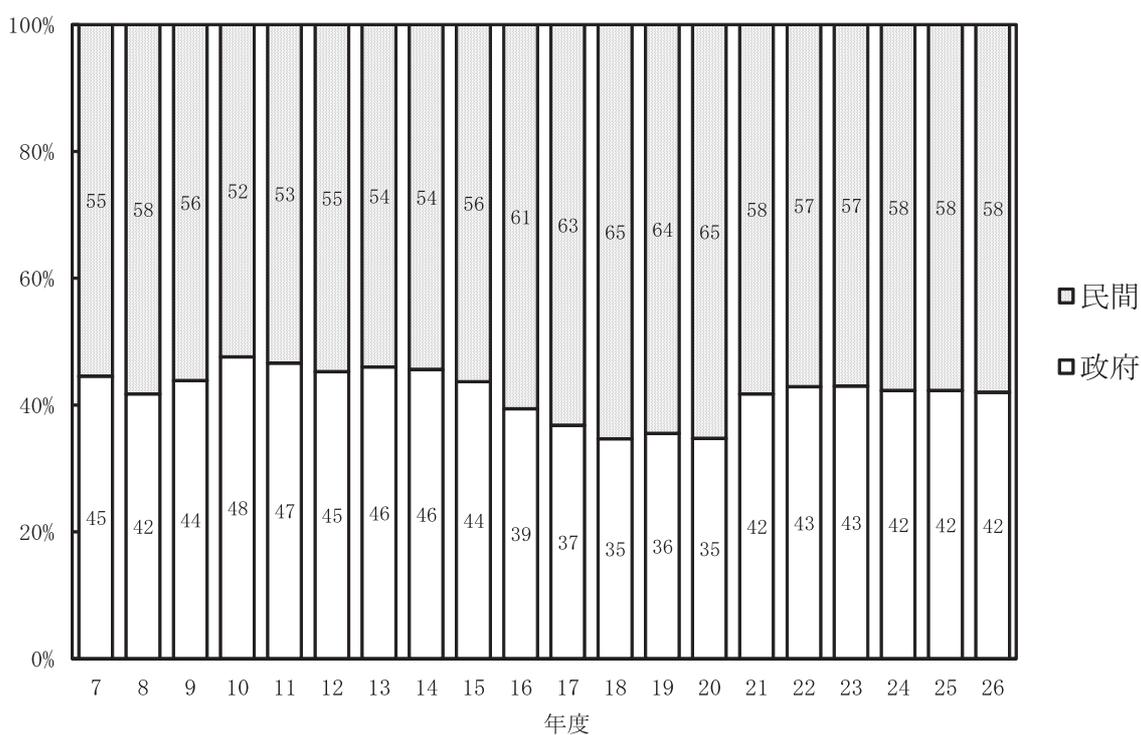
(2) 政府・民間別構成比の推移

平成26年度の建設投資は、民間投資が58%で、政府投資が42%となる見通しである。

政府と民間との構成比については、平成3年度以降、民間投資が減少する一方、数次の経済対策により政府投資が増加したことから民間投資の割合は低下し、平成10年度には52%となった。

その後、平成18年度までは、民間の景気回復により民間投資の割合が上昇したが、リーマンショックによる民間建設投資の減少により平成21年度からは政府投資の割合が上昇した。平成24年度以降は、政府建設投資の増加もあり、政府投資の割合は微増し、民間投資の割合が58%、政府投資の割合が42%となっている。

図9 政府・民間別構成比の推移



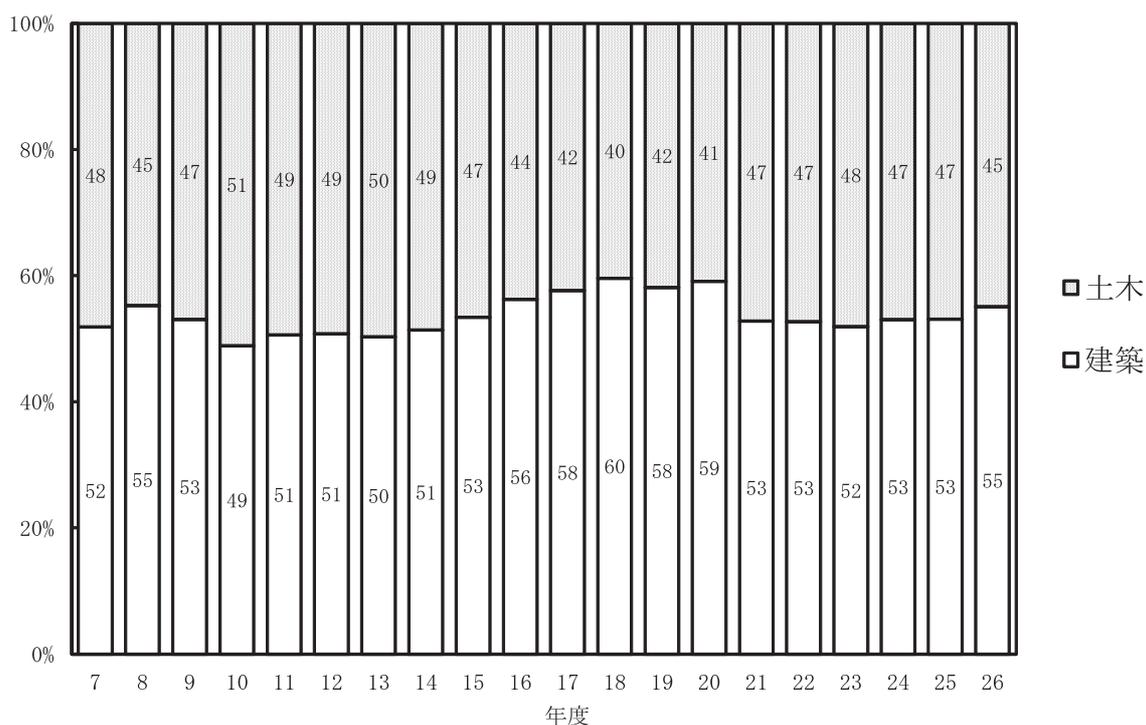
(3) 建築・土木別構成比の推移

平成26年度の建設投資は、建築投資が55%で、土木投資が45%となる見通しである。

建築と土木との構成比については、平成3年度以降、建築投資が減少する一方で経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり平成10年度には51%となった。

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が50%台前半、土木投資が40%台後半で推移している。

図10 建築・土木別構成比の推移



(4) 政府建設投資の動向

平成26年度の政府建設投資は、前年度比1.1%減の20兆3,700億円となる見通しである。

① 平成26年度は、平成25年度補正予算に係る政府建設投資があるものの、前年度比1.1%減少し、20兆3,700億円となる見通しである。

② このうち、建築投資は前年度比17.1%増の3兆1,500億円、その内訳は住宅投資が6,900億円（前年度と同水準）、非住宅投資が2兆4,600億円（前年度比23.0%増）となる見通しである。

土木投資は前年度比3.9%減の17兆2,200億円、そのうち公共事業が14兆6,900億円（前年度比4.2%減）、公共事業以外が2兆5,300億円（前年度比1.9%減）となる見通しである。

(5) 住宅投資の動向

平成26年度の住宅投資は、前年度比3.9%減の15兆7,900億円となる見通しである。

① 平成26年度は、雇用・所得環境の改善や、東日本大震災からの復興等が見込まれるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、民間住宅投資は、前年度比4.1%減の15兆1,000億円となる見通しであり、これに政府住宅投資を合わせた平成26年度の住宅投資全体では、前年度比3.9%減の15兆7,900億円となる見通しである。

② 平成25年度の新設住宅着工戸数は、前年度比10.6%増の98.7万戸であった。利用関係別に見ると、持家は35.3万戸（前年度比11.5%増）、貸家は37.0万戸（前年度比15.3%増）、給与住宅は0.5万戸（前年度比10.9%減）、分譲住宅は25.9万戸（前年度比3.8%増）となっている。

表4 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

【着工戸数】

(単位:戸)

	総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年度					
H22年度	819,020	308,517	291,840	6,580	212,083
H23年度	841,246	304,822	289,762	7,576	239,086
H24年度	893,002	316,532	320,891	5,919	249,660
H25年度	987,254	352,841	369,993	5,272	259,148
四半期					
平成25年(1月- 3月)	209,714	71,427	72,892	1,179	64,216
平成25年(4月- 6月)	241,349	87,958	84,960	1,103	67,328
平成25年(7月- 9月)	257,683	94,982	92,452	1,535	68,714
平成25年(10月-12月)	271,279	100,405	105,959	1,242	63,673
平成25年(1月- 3月)	216,943	69,496	86,622	1,392	59,433

【伸び率:前年同期比】

(単位:%)

	総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年度					
H23年度	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	15.1	12.7
H24年度	6.2	3.8	10.7	▲ 21.9	4.4
H25年度	10.6	11.5	15.3	▲ 10.9	3.8
四半期					
平成25年(1月- 3月)	5.1	7.4	3.4	3.7	4.6
平成25年(4月- 6月)	11.8	14.9	10.8	▲ 51.7	11.6
平成25年(7月- 9月)	13.5	12.2	15.8	5.5	12.4
平成25年(10月-12月)	12.9	19.7	15.8	24.3	▲ 0.5
平成25年(1月- 3月)	3.4	▲ 2.7	18.8	18.1	▲ 7.4

* 「住宅着工統計」(国土交通省)による。

(6) 民間非住宅建設投資の動向

平成26年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築及び民間土木）は、前年度比5.0%増の13兆円となる見通しである。

- ① 平成26年度の民間非住宅建築投資は、企業収益の改善等により、企業設備投資の増加が期待できることから、前年度比5.9%増の8兆4,500億円となる見通しである。

また、民間土木投資は、前年度比3.4%増の4兆5,500億円となる見通しである。

これにより、平成26年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築及び民間土木）は、前年度比5.0%増の13兆円となる見通しである。

- ② 平成25年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築及び民間土木）は、前年度比8.4%増の12兆3,800億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築投資は7兆9,800億円（前年度比11.1%増）、民間土木投資は4兆4,000億円（前年度比3.8%増）となる見込みである。

表5 民間非住宅建設投資額(名目値)と伸び率の推移

【投資額】

(単位:億円)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成20年度	99,888	50,582	150,470
平成21年度	76,382	45,515	121,897
平成22年度	69,116	40,567	109,683
平成23年度	69,618	43,447	113,065
平成24年度(見込み)	71,800	42,400	114,200
平成25年度(見込み)	79,800	44,000	123,800
平成26年度(見通し)	84,500	45,500	130,000

【伸び率:前年比】

(単位:%)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成20年度	9.0	1.5	6.4
平成21年度	▲ 23.5	▲ 10.0	▲ 19.0
平成22年度	▲ 9.5	▲ 10.9	▲ 10.0
平成23年度	0.7	7.1	3.1
平成24年度(見込み)	3.1	▲ 2.4	1.0
平成25年度(見込み)	11.1	3.8	8.4
平成26年度(見通し)	5.9	3.4	5.0

参 考 資 料

- 付表 1 建設投資（名目値）の推移
- 付表 2 建設投資（名目値）の前年度比の推移
- 付表 3 建設投資（名目値）の構成比の推移
- 付表 4 建設投資（実質値）の推移
- 付表 5 建設投資（実質値）の前年度比の推移
- 付表 6 建設投資（実質値）の構成比の推移
- 付表 7 地域別・建設投資（名目値）の推移
- 付表 8 地域別・建設投資（名目値）の前年度比の推移

表の見方

【建設投資の推移】

- ・ 平成23年度分までは、建築着工統計、建設工事施工統計、建設総合統計や建設事業費の実績値等を基に作成している。
- ・ 平成24、25年度分については、見込み額である。
- ・ 平成26年度分については、見通し額である。

【民間と政府の区別】

- ・ 平成13年度の建設投資から電源開発(株)を政府その他から民間に変更している。
- ・ 平成17年10月より道路関係公団は民営化されて高速道路会社（東日本高速(株)、中日本高速(株)、西日本高速(株)、首都高速(株)、阪神高速(株)、本州四国連絡高速(株)）になったが、政府公共事業として計上している。
- ・ 平成22年度の建設投資からJR各社のうちJR北海道(株)、JR四国(株)、JR九州(株)、JR貨物(株)を民間から政府その他に変更している。
- ・ 平成22年度の建設投資から東京地下鉄(株)を民間から政府その他に変更している。
- ・ 平成22年度の建設投資から日本電信電話(株)を民間から政府その他に変更している。

【実質値】

- ・ 実質値については、建設工事費デフレーター（平成17年度基準）により算出している。

【地域別】

- ・ 地域別・建設投資は、建設投資推計を建設総合統計の地域別出来高の比率により配分し推計したものである。平成26年度については、平成25年度建設総合統計等を踏まえて推計している。
- ・ 地域区分は次のとおり

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

付表1 建設投資

年 度		昭和					
		35	36	37	38	39	40
項 目							
総 計		25,078	33,418	37,772	44,979	54,750	59,531
1. 建 築		15,410	20,396	22,418	26,854	35,486	37,181
(1)住 宅		7,061	8,862	10,395	13,453	16,759	20,219
政 府		488	668	920	922	1,073	1,438
民 間		6,573	8,194	9,475	12,531	15,686	18,781
(2)非 住 宅		8,349	11,534	12,023	13,401	18,727	16,962
政 府		1,556	1,821	2,590	2,417	3,220	3,913
民 間		6,793	9,713	9,433	10,984	15,507	13,049
鋳工業		3,086	4,506	3,868	3,645	4,991	3,547
その他		3,707	5,207	5,565	7,339	10,516	9,502
2. 土 木		9,668	13,022	15,354	18,125	19,264	22,350
(1)政 府		6,663	9,055	11,551	13,997	15,076	17,528
(ア)公共事業		4,825	6,391	7,906	9,323	10,469	11,681
(イ)その他		1,838	2,664	3,645	4,674	4,607	5,847
(2)民 間		3,005	3,967	3,803	4,128	4,188	4,822
再	政 府 (総計)	8,707	11,544	15,061	17,336	19,369	22,879
	民 間	16,371	21,874	22,711	27,643	35,381	36,652
掲	政 府 (建築)	2,044	2,489	3,510	3,339	4,293	5,351
	民 間	13,366	17,907	18,908	23,515	31,193	31,830
	政 府 (土木)	6,663	9,055	11,551	13,997	15,076	17,528
	民 間	3,005	3,967	3,803	4,128	4,188	4,822
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		9,798	13,680	13,236	15,112	19,695	17,871

(名 目 値) の 推 移

(単位:億円)

41	42	43	44	45	46	47	48
67,820	84,928	101,915	125,251	146,341	166,768	214,625	286,673
41,517	54,406	65,721	82,020	97,179	104,833	134,662	190,572
23,594	29,868	35,953	44,728	52,276	56,918	74,989	103,557
1,680	1,797	2,298	2,824	3,841	4,586	4,714	5,066
21,914	28,071	33,655	41,904	48,435	52,332	70,275	98,491
17,923	24,538	29,768	37,292	44,903	47,915	59,673	87,015
4,111	4,423	5,599	6,669	8,916	9,823	10,923	15,142
13,812	20,115	24,169	30,623	35,987	38,092	48,750	71,873
3,678	6,472	8,015	10,450	12,570	9,713	12,192	21,665
10,134	13,643	16,154	20,173	23,417	28,379	36,558	50,208
26,303	30,522	36,194	43,231	49,162	61,935	79,963	96,101
20,415	23,626	27,304	31,169	36,680	47,693	60,581	66,564
14,134	16,083	18,324	21,032	25,057	33,704	42,721	45,551
6,281	7,543	8,980	10,137	11,623	13,989	17,860	21,013
5,888	6,896	8,890	12,062	12,482	14,242	19,382	29,537
26,206	29,846	35,201	40,662	49,437	62,102	76,218	86,772
41,614	55,082	66,714	84,589	96,904	104,666	138,407	199,901
5,791	6,220	7,897	9,493	12,757	14,409	15,637	20,208
35,726	48,186	57,824	72,527	84,422	90,424	119,025	170,364
20,415	23,626	27,304	31,169	36,680	47,693	60,581	66,564
5,888	6,896	8,890	12,062	12,482	14,242	19,382	29,537
19,700	27,011	33,059	42,685	48,469	52,334	68,132	101,410

建設投資

年 度		昭和	50	51	52	53	54
		49					
項 目							
総 計		293,944	316,241	341,965	387,986	426,860	479,219
1. 建 築		183,757	197,598	215,714	231,284	251,963	290,021
(1)住 宅		103,914	119,399	131,774	140,007	148,924	164,685
政 府		7,761	8,396	7,955	8,781	10,435	8,931
民 間		96,153	111,003	123,819	131,226	138,489	155,754
(2)非 住 宅		79,843	78,199	83,940	91,277	103,039	125,336
政 府		20,226	22,444	20,736	26,772	33,133	37,072
民 間		59,617	55,755	63,204	64,505	69,906	88,264
鉱工業		17,690	12,526	13,604	12,031	12,532	18,467
その他		41,927	43,229	49,600	52,474	57,374	69,797
2. 土 木		110,187	118,643	126,251	156,702	174,897	189,198
(1)政 府		76,511	87,757	93,444	114,960	132,244	141,807
(ア)公共事業		51,288	59,711	65,525	82,778	96,999	106,155
(イ)その他		25,223	28,046	27,919	32,182	35,245	35,652
(2)民 間		33,676	30,886	32,807	41,742	42,653	47,391
再	政 府 (総計)	104,498	118,597	122,135	150,513	175,812	187,810
	民 間	189,446	197,644	219,830	237,473	251,048	291,409
掲	政 府 (建築)	27,987	30,840	28,691	35,553	43,568	46,003
	民 間	155,770	166,758	187,023	195,731	208,395	244,018
	政 府 (土木)	76,511	87,757	93,444	114,960	132,244	141,807
	民 間	33,676	30,886	32,807	41,742	42,653	47,391
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		93,293	86,641	96,011	106,247	112,559	135,655

(名 目 値) の 推 移

(単位:億円)

55	56	57	58	59	60	61	62
494,753	502,198	500,689	475,988	485,472	499,645	535,631	615,257
292,189	289,803	285,938	274,693	287,104	294,403	316,813	375,947
160,170	157,058	160,952	147,846	150,815	156,048	169,927	216,435
8,847	8,958	8,713	9,122	8,613	8,441	8,206	8,472
151,323	148,100	152,239	138,724	142,202	147,607	161,721	207,963
132,019	132,745	124,986	126,847	136,289	138,355	146,886	159,512
39,202	40,107	37,011	32,924	31,245	28,490	29,926	31,194
92,817	92,638	87,975	93,923	105,044	109,865	116,960	128,318
21,640	22,341	19,795	19,958	27,507	27,654	23,112	23,735
71,177	70,297	68,180	73,965	77,537	82,211	93,848	104,583
202,564	212,395	214,751	201,295	198,368	205,242	218,818	239,310
148,143	153,901	157,008	156,968	154,828	156,598	169,638	186,121
112,974	119,662	124,207	124,994	124,941	131,773	143,195	164,145
35,169	34,239	32,801	31,974	29,887	24,825	26,443	21,976
54,421	58,494	57,743	44,327	43,540	48,644	49,180	53,189
196,192	202,966	202,732	199,014	194,686	193,529	207,770	225,787
298,561	299,232	297,957	276,974	290,786	306,116	327,861	389,470
48,049	49,065	45,724	42,046	39,858	36,931	38,132	39,666
244,140	240,738	240,214	232,647	247,246	257,472	278,681	336,281
148,143	153,901	157,008	156,968	154,828	156,598	169,638	186,121
54,421	58,494	57,743	44,327	43,540	48,644	49,180	53,189
147,238	151,132	145,718	138,250	148,584	158,509	166,140	181,507

建設投資

年 度		昭和	平成	2	3	4	5
		63	元				
項 目							
総 計		666,555	731,146	814,395	824,036	839,708	816,933
1. 建 築		418,117	464,199	522,319	507,157	490,751	453,063
(1)住 宅		229,145	244,554	267,359	242,828	240,080	256,458
政 府		8,113	9,330	10,142	11,545	13,455	15,217
民 間		221,032	235,224	257,217	231,283	226,625	241,241
(2)非 住 宅		188,972	219,645	254,960	264,329	250,671	196,605
政 府		32,240	32,727	35,868	44,845	50,179	51,748
民 間		156,732	186,918	219,092	219,484	200,492	144,857
鉱工業		36,270	50,651	55,068	53,703	39,847	26,448
その他		120,462	136,267	164,024	165,781	160,645	118,409
2. 土 木		248,438	266,947	292,076	316,879	348,957	363,870
(1)政 府		193,281	200,756	211,470	230,175	259,709	275,118
(ア)公共事業		171,051	176,362	185,742	200,645	226,179	240,683
(イ)その他		22,230	24,394	25,728	29,530	33,530	34,435
(2)民 間		55,157	66,191	80,606	86,704	89,248	88,752
再	政 府 (総計)	233,634	242,813	257,480	286,565	323,343	342,083
	民 間	432,921	488,333	556,915	537,471	516,365	474,850
掲	政 府 (建築)	40,353	42,057	46,010	56,390	63,634	66,965
	民 間	377,764	422,142	476,309	450,767	427,117	386,098
	政 府 (土木)	193,281	200,756	211,470	230,175	259,709	275,118
	民 間	55,157	66,191	80,606	86,704	89,248	88,752
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		211,889	253,109	299,698	306,188	289,740	233,609

(名 目 値) の 推 移

(単位:億円)

6	7	8	9	10	11	12	13
787,523	790,169	828,077	751,906	714,269	685,039	661,948	612,875
439,297	409,896	457,742	398,866	349,115	346,535	336,189	308,061
274,208	257,684	294,396	238,568	209,924	217,955	212,473	195,193
17,789	14,555	15,201	13,699	12,303	10,717	9,717	9,442
256,419	243,129	279,195	224,869	197,621	207,238	202,756	185,751
165,089	152,212	163,346	160,298	139,191	128,580	123,716	112,868
46,948	42,117	41,925	40,529	36,472	34,725	30,287	26,703
118,141	110,095	121,421	119,769	102,719	93,855	93,429	86,165
22,899	21,066	24,329	26,015	17,715	12,994	17,381	14,561
95,242	89,029	97,092	93,754	85,004	80,861	76,048	71,604
348,226	380,273	370,335	353,040	365,154	338,504	325,759	304,814
267,810	295,314	288,649	275,414	291,155	273,938	259,597	245,786
235,195	259,516	252,907	242,232	258,969	243,246	228,151	218,059
32,616	35,799	35,742	33,183	32,186	30,691	31,445	27,727
80,416	84,958	81,686	77,625	73,999	64,567	66,162	59,028
332,547	351,986	345,775	329,642	339,930	319,379	299,601	281,931
454,976	438,182	482,302	422,263	374,339	365,660	362,347	330,944
64,737	56,672	57,126	54,228	48,775	45,442	40,004	36,145
374,560	353,224	400,616	344,638	300,340	301,093	296,185	271,916
267,810	295,314	288,649	275,414	291,155	273,937	259,597	245,786
80,416	84,958	81,686	77,625	73,999	64,567	66,162	59,028
198,557	195,053	203,107	197,394	176,718	158,422	159,591	145,193

建設投資

年 度		平成					
		14	15	16	17	18	19
項 目							
総 計		568,401	536,880	528,246	515,676	513,281	476,961
1. 建 築		291,986	286,692	296,953	297,142	305,836	277,194
(1)住 宅		188,382	187,237	190,430	189,675	193,477	171,492
政 府		8,875	8,229	6,682	5,417	5,978	5,471
民 間		179,507	179,008	183,748	184,258	187,499	166,021
(2)非 住 宅		103,604	99,455	106,523	107,467	112,359	105,702
政 府		26,198	23,279	17,161	15,110	14,469	14,036
民 間		77,406	76,176	89,362	92,357	97,890	91,666
鋳工業		11,256	12,142	16,743	19,930	23,524	19,676
其他		66,150	64,034	72,619	72,427	74,366	71,990
2. 土 木		276,415	250,188	231,293	218,534	207,445	199,767
(1)政 府		224,101	203,001	184,439	169,211	157,518	149,956
(ア)公共事業		199,335	180,153	163,742	150,853	139,731	132,596
(イ)その他		24,766	22,848	20,697	18,358	17,787	17,360
(2)民 間		52,314	47,187	46,854	49,323	49,927	49,811
再	政 府 (総計)	259,174	234,509	208,282	189,738	177,965	169,463
	民 間	309,227	302,371	319,964	325,938	335,316	307,498
掲	政 府 (建築)	35,073	31,508	23,843	20,527	20,447	19,507
	民 間	256,913	255,184	273,110	276,615	285,389	257,687
	政 府 (土木)	224,101	203,001	184,439	169,211	157,518	149,956
	民 間	52,314	47,187	46,854	49,323	49,927	49,811
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		129,720	123,363	136,216	141,680	147,817	141,477

(名 目 値) の 推 移

(単位:億円)

20	21	22	23	24 (見込み)	25 (見込み)	26 (見通し)
481,517	429,649	419,282	432,923	442,000	487,200	484,700
284,428	226,902	220,991	224,801	234,300	264,100	267,000
169,217	134,019	134,933	138,400	145,700	164,300	157,900
5,347	5,615	5,154	4,650	4,800	6,900	6,900
163,870	128,404	129,779	133,750	140,900	157,400	151,000
115,211	92,883	86,058	86,401	88,600	99,800	109,100
15,323	16,501	16,942	16,783	16,800	20,000	24,600
99,888	76,382	69,116	69,618	71,800	79,800	84,500
25,394	12,870	10,671	11,550	—	—	—
74,494	63,512	58,445	58,068	—	—	—
197,089	202,747	198,291	208,122	207,700	223,100	217,700
146,507	157,232	157,724	164,675	165,300	179,100	172,200
128,242	139,143	130,198	138,544	139,700	153,300	146,900
18,265	18,089	27,526	26,131	25,600	25,800	25,300
50,582	45,515	40,567	43,447	42,400	44,000	45,500
167,177	179,348	179,820	186,108	186,900	206,000	203,700
314,340	250,301	239,462	246,815	255,100	281,200	281,000
20,670	22,116	22,096	21,433	21,600	26,900	31,500
263,758	204,786	198,895	203,368	212,700	237,200	235,500
146,507	157,232	157,724	164,675	165,300	179,100	172,200
50,582	45,515	40,567	43,447	42,400	44,000	45,500
150,470	121,897	109,683	113,065	114,200	123,800	130,000

付表2 建設投資（名目値）

年 度 項 目		昭和					
		35	36	37	38	39	40
総 計		—	33.3	13.0	19.1	21.7	8.7
1. 建 築		—	32.4	9.9	19.8	32.1	4.8
(1)住 宅		—	25.5	17.3	29.4	24.6	20.6
政 府		—	36.9	37.7	0.2	16.4	34.0
民 間		—	24.7	15.6	32.3	25.2	19.7
(2)非 住 宅		—	38.1	4.2	11.5	39.7	△ 9.4
政 府		—	17.0	42.2	△ 6.7	33.2	21.5
民 間		—	43.0	△ 2.9	16.4	41.2	△ 15.9
鉦工業		—	46.0	△ 14.2	△ 5.8	36.9	△ 28.9
その他		—	40.5	6.9	31.9	43.3	△ 9.6
2. 土 木		—	34.7	17.9	18.0	6.3	16.0
(1)政 府		—	35.9	27.6	21.2	7.7	16.3
(ア)公共事業		—	32.5	23.7	17.9	12.3	11.6
(イ)その他		—	44.9	36.8	28.2	△ 1.4	26.9
(2)民 間		—	32.0	△ 4.1	8.5	1.5	15.1
再	政 府 (総計)	—	32.6	30.5	15.1	11.7	18.1
	民 間	—	33.6	3.8	21.7	28.0	3.6
掲	政 府 (建築)	—	21.8	41.0	△ 4.9	28.6	24.6
	民 間	—	34.0	5.6	24.4	32.7	2.0
	政 府 (土木)	—	35.9	27.6	21.2	7.7	16.3
	民 間	—	32.0	△ 4.1	8.5	1.5	15.1
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		—	39.6	△ 3.2	14.2	30.3	△ 9.3

の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

41	42	43	44	45	46	47	48
13.9	25.2	20.0	22.9	16.8	14.0	28.7	33.6
11.7	31.0	20.8	24.8	18.5	7.9	28.5	41.5
16.7	26.6	20.4	24.4	16.9	8.9	31.7	38.1
16.8	7.0	27.9	22.9	36.0	19.4	2.8	7.5
16.7	28.1	19.9	24.5	15.6	8.0	34.3	40.2
5.7	36.9	21.3	25.3	20.4	6.7	24.5	45.8
5.1	7.6	26.6	19.1	33.7	10.2	11.2	38.6
5.8	45.6	20.2	26.7	17.5	5.8	28.0	47.4
3.7	76.0	23.8	30.4	20.3	△ 22.7	25.5	77.7
6.7	34.6	18.4	24.9	16.1	21.2	28.8	37.3
17.7	16.0	18.6	19.4	13.7	26.0	29.1	20.2
16.5	15.7	15.6	14.2	17.7	30.0	27.0	9.9
21.0	13.8	13.9	14.8	19.1	34.5	26.8	6.6
7.4	20.1	19.1	12.9	14.7	20.4	27.7	17.7
22.1	17.1	28.9	35.7	3.5	14.1	36.1	52.4
14.5	13.9	17.9	15.5	21.6	25.6	22.7	13.8
13.5	32.4	21.1	26.8	14.6	8.0	32.2	44.4
8.2	7.4	27.0	20.2	34.4	12.9	8.5	29.2
12.2	34.9	20.0	25.4	16.4	7.1	31.6	43.1
16.5	15.7	15.6	14.2	17.7	30.0	27.0	9.9
22.1	17.1	28.9	35.7	3.5	14.1	36.1	52.4
10.2	37.1	22.4	29.1	13.6	8.0	30.2	48.8

建設投資（名目値）

年 度 項 目		昭和					
		49	50	51	52	53	54
総 計		2.5	7.6	8.1	13.5	10.0	12.3
1. 建 築		△ 3.6	7.5	9.2	7.2	8.9	15.1
(1)住 宅		0.3	14.9	10.4	6.2	6.4	10.6
政 府		53.2	8.2	△ 5.3	10.4	18.8	△ 14.4
民 間		△ 2.4	15.4	11.5	6.0	5.5	12.5
(2)非 住 宅		△ 8.2	△ 2.1	7.3	8.7	12.9	21.6
政 府		33.6	11.0	△ 7.6	29.1	23.8	11.9
民 間		△ 17.1	△ 6.5	13.4	2.1	8.4	26.3
鉦工業		△ 18.3	△ 29.2	8.6	△ 11.6	4.2	47.4
その他		△ 16.5	3.1	14.7	5.8	9.3	21.7
2. 土 木		14.7	7.7	6.4	24.1	11.6	8.2
(1)政 府		14.9	14.7	6.5	23.0	15.0	7.2
(ア)公共事業		12.6	16.4	9.7	26.3	17.2	9.4
(イ)その他		20.0	11.2	△ 0.5	15.3	9.5	1.2
(2)民 間		14.0	△ 8.3	6.2	27.2	2.2	11.1
再	政 府 (総計)	20.4	13.5	3.0	23.2	16.8	6.8
	民 間	△ 5.2	4.3	11.2	8.0	5.7	16.1
掲	政 府 (建築)	38.5	10.2	△ 7.0	23.9	22.5	5.6
	民 間	△ 8.6	7.1	12.2	4.7	6.5	17.1
	政 府 (土木)	14.9	14.7	6.5	23.0	15.0	7.2
	民 間	14.0	△ 8.3	6.2	27.2	2.2	11.1
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		△ 8.0	△ 7.1	10.8	10.7	5.9	20.5

の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

55	56	57	58	59	60	61	62
3.2	1.5	△ 0.3	△ 4.9	2.0	2.9	7.2	14.9
0.7	△ 0.8	△ 1.3	△ 3.9	4.5	2.5	7.6	18.7
△ 2.7	△ 1.9	2.5	△ 8.1	2.0	3.5	8.9	27.4
△ 0.9	1.3	△ 2.7	4.7	△ 5.6	△ 2.0	△ 2.8	3.2
△ 2.8	△ 2.1	2.8	△ 8.9	2.5	3.8	9.6	28.6
5.3	0.5	△ 5.8	1.5	7.4	1.5	6.2	8.6
5.7	2.3	△ 7.7	△ 11.0	△ 5.1	△ 8.8	5.0	4.2
5.2	△ 0.2	△ 5.0	6.8	11.8	4.6	6.5	9.7
17.2	3.2	△ 11.4	0.8	37.8	0.5	△ 16.4	2.7
2.0	△ 1.2	△ 3.0	8.5	4.8	6.0	14.2	11.4
7.1	4.9	1.1	△ 6.3	△ 1.5	3.5	6.6	9.4
4.5	3.9	2.0	△ 0.0	△ 1.4	1.1	8.3	9.7
6.4	5.9	3.8	0.6	△ 0.0	5.5	8.7	14.6
△ 1.4	△ 2.6	△ 4.2	△ 2.5	△ 6.5	△ 16.9	6.5	△ 16.9
14.8	7.5	△ 1.3	△ 23.2	△ 1.8	11.7	1.1	8.2
4.5	3.5	△ 0.1	△ 1.8	△ 2.2	△ 0.6	7.4	8.7
2.5	0.2	△ 0.4	△ 7.0	5.0	5.3	7.1	18.8
4.4	2.1	△ 6.8	△ 8.0	△ 5.2	△ 7.3	3.3	4.0
0.0	△ 1.4	△ 0.2	△ 3.2	6.3	4.1	8.2	20.7
4.5	3.9	2.0	△ 0.0	△ 1.4	1.1	8.3	9.7
14.8	7.5	△ 1.3	△ 23.2	△ 1.8	11.7	1.1	8.2
8.5	2.6	△ 3.6	△ 5.1	7.5	6.7	4.8	9.2

建設投資（名目値）

年 度 項 目		昭和	平成	2	3	4	5
		63	元				
総 計		8.3	9.7	11.4	1.2	1.9	△ 2.7
1. 建 築		11.2	11.0	12.5	△ 2.9	△ 3.2	△ 7.7
(1)住 宅	政 府	5.9	6.7	9.3	△ 9.2	△ 1.1	6.8
	民間	△ 4.2	15.0	8.7	13.8	16.5	13.1
	間	6.3	6.4	9.3	△ 10.1	△ 2.0	6.4
(2)非 住 宅	政 府	18.5	16.2	16.1	3.7	△ 5.2	△ 21.6
	民間	3.4	1.5	9.6	25.0	11.9	3.1
	間	22.1	19.3	17.2	0.2	△ 8.7	△ 27.7
	鉱工業	52.8	39.6	8.7	△ 2.5	△ 25.8	△ 33.6
	その他	15.2	13.1	20.4	1.1	△ 3.1	△ 26.3
2. 土 木		3.8	7.5	9.4	8.5	10.1	4.3
(1)政 府	(ア)公共事業	3.8	3.9	5.3	8.8	12.8	5.9
	(イ)その他	4.2	3.1	5.3	8.0	12.7	6.4
		1.2	9.7	5.5	14.8	13.5	2.7
(2)民 間		3.7	20.0	21.8	7.6	2.9	△ 0.6
再	政 府 (総計)	3.5	3.9	6.0	11.3	12.8	5.8
	民 間	11.2	12.8	14.0	△ 3.5	△ 3.9	△ 8.0
掲	政 府 (建築)	1.7	4.2	9.4	22.6	12.8	5.2
	民 間	12.3	11.7	12.8	△ 5.4	△ 5.2	△ 9.6
	政 府 (土木)	3.8	3.9	5.3	8.8	12.8	5.9
	民 間	3.7	20.0	21.8	7.6	2.9	△ 0.6
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		16.7	19.5	18.4	2.2	△ 5.4	△ 19.4

の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

6	7	8	9	10	11	12	13
△ 3.6	0.3	4.8	△ 9.2	△ 5.0	△ 4.1	△ 3.4	△ 7.4
△ 3.0	△ 6.7	11.7	△ 12.9	△ 12.5	△ 0.7	△ 3.0	△ 8.4
6.9	△ 6.0	14.2	△ 19.0	△ 12.0	3.8	△ 2.5	△ 8.1
16.9	△ 18.2	4.4	△ 9.9	△ 10.2	△ 12.9	△ 9.3	△ 2.8
6.3	△ 5.2	14.8	△ 19.5	△ 12.1	4.9	△ 2.2	△ 8.4
△ 16.0	△ 7.8	7.3	△ 1.9	△ 13.2	△ 7.6	△ 3.8	△ 8.8
△ 9.3	△ 10.3	△ 0.5	△ 3.3	△ 10.0	△ 4.8	△ 12.8	△ 11.8
△ 18.4	△ 6.8	10.3	△ 1.4	△ 14.2	△ 8.6	△ 0.5	△ 7.8
△ 13.4	△ 8.0	15.5	6.9	△ 31.9	△ 26.6	33.8	△ 16.2
△ 19.6	△ 6.5	9.1	△ 3.4	△ 9.3	△ 4.9	△ 6.0	△ 5.8
△ 4.3	9.2	△ 2.6	△ 4.7	3.4	△ 7.3	△ 3.8	△ 6.4
△ 2.7	10.3	△ 2.3	△ 4.6	5.7	△ 5.9	△ 5.2	△ 5.3
△ 2.3	10.3	△ 2.5	△ 4.2	6.9	△ 6.1	△ 6.2	△ 4.4
△ 5.3	9.8	△ 0.2	△ 7.2	△ 3.0	△ 4.6	2.5	△ 11.8
△ 9.4	5.6	△ 3.9	△ 5.0	△ 4.7	△ 12.7	2.5	△ 10.8
△ 2.8	5.8	△ 1.8	△ 4.7	3.1	△ 6.0	△ 6.2	△ 5.9
△ 4.2	△ 3.7	10.1	△ 12.4	△ 11.3	△ 2.3	△ 0.9	△ 8.7
△ 3.3	△ 12.5	0.8	△ 5.1	△ 10.1	△ 6.8	△ 12.0	△ 9.6
△ 3.0	△ 5.7	13.4	△ 14.0	△ 12.9	0.3	△ 1.6	△ 8.2
△ 2.7	10.3	△ 2.3	△ 4.6	5.7	△ 5.9	△ 5.2	△ 5.3
△ 9.4	5.6	△ 3.9	△ 5.0	△ 4.7	△ 12.7	2.5	△ 10.8
△ 15.0	△ 1.8	4.1	△ 2.8	△ 10.5	△ 10.4	0.7	△ 9.0

建設投資（名目値）

年 度 項 目		平成	15	16	17	18	19
		14					
総 計		△ 7.3	△ 5.5	△ 1.6	△ 2.4	△ 0.5	△ 7.1
1. 建 築		△ 5.2	△ 1.8	3.6	0.1	2.9	△ 9.4
(1)住 宅		△ 3.5	△ 0.6	1.7	△ 0.4	2.0	△ 11.4
政 府		△ 6.0	△ 7.3	△ 18.8	△ 18.9	10.4	△ 8.5
民 間		△ 3.4	△ 0.3	2.6	0.3	1.8	△ 11.5
(2)非 住 宅		△ 8.2	△ 4.0	7.1	0.9	4.6	△ 5.9
政 府		△ 1.9	△ 11.1	△ 26.3	△ 12.0	△ 4.2	△ 3.0
民 間		△ 10.2	△ 1.6	17.3	3.4	6.0	△ 6.4
鉦工業		△ 22.7	7.9	37.9	19.0	18.0	△ 16.4
その他		△ 7.6	△ 3.2	13.4	△ 0.3	2.7	△ 3.2
2. 土 木		△ 9.3	△ 9.5	△ 7.6	△ 5.5	△ 5.1	△ 3.7
(1)政 府		△ 8.8	△ 9.4	△ 9.1	△ 8.3	△ 6.9	△ 4.8
(ア)公共事業		△ 8.6	△ 9.6	△ 9.1	△ 7.9	△ 7.4	△ 5.1
(イ)その他		△ 10.7	△ 7.7	△ 9.4	△ 11.3	△ 3.1	△ 2.4
(2)民 間		△ 11.4	△ 9.8	△ 0.7	5.3	1.2	△ 0.2
再	政 府 (総計)	△ 8.1	△ 9.5	△ 11.2	△ 8.9	△ 6.2	△ 4.8
	民 間	△ 6.6	△ 2.2	5.8	1.9	2.9	△ 8.3
掲	政 府 (建築)	△ 3.0	△ 10.2	△ 24.3	△ 13.9	△ 0.4	△ 4.6
	民 間	△ 5.5	△ 0.7	7.0	1.3	3.2	△ 9.7
	政 府 (土木)	△ 8.8	△ 9.4	△ 9.1	△ 8.3	△ 6.9	△ 4.8
	民 間	△ 11.4	△ 9.8	△ 0.7	5.3	1.2	△ 0.2
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		△ 10.7	△ 4.9	10.4	4.0	4.3	△ 4.3

の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

20	21	22	23	24 (見込み)	25 (見込み)	26 (見通し)
1.0	△ 10.8	△ 2.4	3.3	2.1	10.2	△ 0.5
2.6	△ 20.2	△ 2.6	1.7	4.2	12.7	1.1
△ 1.3	△ 20.8	0.7	2.6	5.3	12.8	△ 3.9
△ 2.3	5.0	△ 8.2	△ 9.8	3.2	43.8	0.0
△ 1.3	△ 21.6	1.1	3.1	5.3	11.7	△ 4.1
9.0	△ 19.4	△ 7.3	0.4	2.5	12.6	9.3
9.2	7.7	2.7	△ 0.9	0.1	19.0	23.0
9.0	△ 23.5	△ 9.5	0.7	3.1	11.1	5.9
29.1	△ 49.3	△ 17.1	8.2	—	—	—
3.5	△ 14.7	△ 8.0	△ 0.6	—	—	—
△ 1.3	2.9	△ 2.2	5.0	△ 0.2	7.4	△ 2.4
△ 2.3	7.3	0.3	4.4	0.4	8.3	△ 3.9
△ 3.3	8.5	△ 6.4	6.4	0.8	9.7	△ 4.2
5.2	△ 1.0	52.2	△ 5.1	△ 2.0	0.8	△ 1.9
1.5	△ 10.0	△ 10.9	7.1	△ 2.4	3.8	3.4
△ 1.3	7.3	0.3	3.5	0.4	10.2	△ 1.1
2.2	△ 20.4	△ 4.3	3.1	3.4	10.2	△ 0.1
6.0	7.0	△ 0.1	△ 3.0	0.8	24.5	17.1
2.4	△ 22.4	△ 2.9	2.2	4.6	11.5	△ 0.7
△ 2.3	7.3	0.3	4.4	0.4	8.3	△ 3.9
1.5	△ 10.0	△ 10.9	7.1	△ 2.4	3.8	3.4
6.4	△ 19.0	△ 10.0	3.1	1.0	8.4	5.0

付表3 建設投資（名目値）

年 度		昭和					
		35	36	37	38	39	40
項 目							
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 建 築		61.4	61.0	59.4	59.7	64.8	62.5
(1)住 宅		28.2	26.5	27.5	29.9	30.6	34.0
政 府		1.9	2.0	2.4	2.0	2.0	2.4
民 間		26.2	24.5	25.1	27.9	28.7	31.5
(2)非 住 宅		33.3	34.5	31.8	29.8	34.2	28.5
政 府		6.2	5.4	6.9	5.4	5.9	6.6
民 間		27.1	29.1	25.0	24.4	28.3	21.9
鋳工業		12.3	13.5	10.2	8.1	9.1	6.0
その他		14.8	15.6	14.7	16.3	19.2	16.0
2. 土 木		38.6	39.0	40.6	40.3	35.2	37.5
(1)政 府		26.6	27.1	30.6	31.1	27.5	29.4
(ア)公共事業		19.2	19.1	20.9	20.7	19.1	19.6
(イ)その他		7.3	8.0	9.7	10.4	8.4	9.8
(2)民 間		12.0	11.9	10.1	9.2	7.6	8.1
再	政 府 (総計)	34.7	34.5	39.9	38.5	35.4	38.4
	民 間	65.3	65.5	60.1	61.5	64.6	61.6
掲	政 府 (建築)	8.2	7.4	9.3	7.4	7.8	9.0
	民 間	53.3	53.6	50.1	52.3	57.0	53.5
	政 府 (土木)	26.6	27.1	30.6	31.1	27.5	29.4
	民 間	12.0	11.9	10.1	9.2	7.6	8.1
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		39.1	40.9	35.0	33.6	36.0	30.0

の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

41	42	43	44	45	46	47	48
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61.2	64.1	64.5	65.5	66.4	62.9	62.7	66.5
34.8	35.2	35.3	35.7	35.7	34.1	34.9	36.1
2.5	2.1	2.3	2.3	2.6	2.7	2.2	1.8
32.3	33.1	33.0	33.5	33.1	31.4	32.7	34.4
26.4	28.9	29.2	29.8	30.7	28.7	27.8	30.4
6.1	5.2	5.5	5.3	6.1	5.9	5.1	5.3
20.4	23.7	23.7	24.4	24.6	22.8	22.7	25.1
5.4	7.6	7.9	8.3	8.6	5.8	5.7	7.6
14.9	16.1	15.9	16.1	16.0	17.0	17.0	17.5
38.8	35.9	35.5	34.5	33.6	37.1	37.3	33.5
30.1	27.8	26.8	24.9	25.1	28.6	28.2	23.2
20.8	18.9	18.0	16.8	17.1	20.2	19.9	15.9
9.3	8.9	8.8	8.1	7.9	8.4	8.3	7.3
8.7	8.1	8.7	9.6	8.5	8.5	9.0	10.3
38.6	35.1	34.5	32.5	33.8	37.2	35.5	30.3
61.4	64.9	65.5	67.5	66.2	62.8	64.5	69.7
8.5	7.3	7.7	7.6	8.7	8.6	7.3	7.0
52.7	56.7	56.7	57.9	57.7	54.2	55.5	59.4
30.1	27.8	26.8	24.9	25.1	28.6	28.2	23.2
8.7	8.1	8.7	9.6	8.5	8.5	9.0	10.3
29.0	31.8	32.4	34.1	33.1	31.4	31.7	35.4

建設投資（名目値）

年 度 項 目		昭和					
		49	50	51	52	53	54
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 建 築		62.5	62.5	63.1	59.6	59.0	60.5
(1)住 宅		35.4	37.8	38.5	36.1	34.9	34.4
政 府		2.6	2.7	2.3	2.3	2.4	1.9
民 間		32.7	35.1	36.2	33.8	32.4	32.5
(2)非 住 宅		27.2	24.7	24.5	23.5	24.1	26.2
政 府		6.9	7.1	6.1	6.9	7.8	7.7
民 間		20.3	17.6	18.5	16.6	16.4	18.4
鋳工業		6.0	4.0	4.0	3.1	2.9	3.9
その他		14.3	13.7	14.5	13.5	13.4	14.6
2. 土 木		37.5	37.5	36.9	40.4	41.0	39.5
(1)政 府		26.0	27.8	27.3	29.6	31.0	29.6
(ア)公共事業		17.4	18.9	19.2	21.3	22.7	22.2
(イ)その他		8.6	8.9	8.2	8.3	8.3	7.4
(2)民 間		11.5	9.8	9.6	10.8	10.0	9.9
再	政 府 (総計)	35.6	37.5	35.7	38.8	41.2	39.2
	民 間	64.4	62.5	64.3	61.2	58.8	60.8
掲	政 府 (建築)	9.5	9.8	8.4	9.2	10.2	9.6
	民 間	53.0	52.7	54.7	50.4	48.8	50.9
	政 府 (土木)	26.0	27.8	27.3	29.6	31.0	29.6
	民 間	11.5	9.8	9.6	10.8	10.0	9.9
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		31.7	27.4	28.1	27.4	26.4	28.3

の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

55	56	57	58	59	60	61	62
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
59.1	57.7	57.1	57.7	59.1	58.9	59.1	61.1
32.4	31.3	32.1	31.1	31.1	31.2	31.7	35.2
1.8	1.8	1.7	1.9	1.8	1.7	1.5	1.4
30.6	29.5	30.4	29.1	29.3	29.5	30.2	33.8
26.7	26.4	25.0	26.6	28.1	27.7	27.4	25.9
7.9	8.0	7.4	6.9	6.4	5.7	5.6	5.1
18.8	18.4	17.6	19.7	21.6	22.0	21.8	20.9
4.4	4.4	4.0	4.2	5.7	5.5	4.3	3.9
14.4	14.0	13.6	15.5	16.0	16.5	17.5	17.0
40.9	42.3	42.9	42.3	40.9	41.1	40.9	38.9
29.9	30.6	31.4	33.0	31.9	31.3	31.7	30.3
22.8	23.8	24.8	26.3	25.7	26.4	26.7	26.7
7.1	6.8	6.6	6.7	6.2	5.0	4.9	3.6
11.0	11.6	11.5	9.3	9.0	9.7	9.2	8.6
39.7	40.4	40.5	41.8	40.1	38.7	38.8	36.7
60.3	59.6	59.5	58.2	59.9	61.3	61.2	63.3
9.7	9.8	9.1	8.8	8.2	7.4	7.1	6.4
49.3	47.9	48.0	48.9	50.9	51.5	52.0	54.7
29.9	30.6	31.4	33.0	31.9	31.3	31.7	30.3
11.0	11.6	11.5	9.3	9.0	9.7	9.2	8.6
29.8	30.1	29.1	29.0	30.6	31.7	31.0	29.5

建設投資（名目値）

年 度 項 目		昭和	平成	2	3	4	5
		63	元				
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 建 築		62.7	63.5	64.1	61.5	58.4	55.5
(1)住 宅		34.4	33.4	32.8	29.5	28.6	31.4
政 府		1.2	1.3	1.2	1.4	1.6	1.9
民 間		33.2	32.2	31.6	28.1	27.0	29.5
(2)非 住 宅		28.4	30.0	31.3	32.1	29.9	24.1
政 府		4.8	4.5	4.4	5.4	6.0	6.3
民 間		23.5	25.6	26.9	26.6	23.9	17.7
鋳工業		5.4	6.9	6.8	6.5	4.7	3.2
その他		18.1	18.6	20.1	20.1	19.1	14.5
2. 土 木		37.3	36.5	35.9	38.5	41.6	44.5
(1)政 府		29.0	27.5	26.0	27.9	30.9	33.7
(ア)公共事業		25.7	24.1	22.8	24.3	26.9	29.5
(イ)その他		3.3	3.3	3.2	3.6	4.0	4.2
(2)民 間		8.3	9.1	9.9	10.5	10.6	10.9
再	政 府 (総計)	35.1	33.2	31.6	34.8	38.5	41.9
	民 間	64.9	66.8	68.4	65.2	61.5	58.1
掲	政 府 (建築)	6.1	5.8	5.6	6.8	7.6	8.2
	民 間	56.7	57.7	58.5	54.7	50.9	47.3
	政 府 (土木)	29.0	27.5	26.0	27.9	30.9	33.7
	民 間	8.3	9.1	9.9	10.5	10.6	10.9
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		31.8	34.6	36.8	37.2	34.5	28.6

の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

6	7	8	9	10	11	12	13
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55.8	51.9	55.3	53.0	48.9	50.6	50.8	50.3
34.8	32.6	35.6	31.7	29.4	31.8	32.1	31.8
2.3	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5
32.6	30.8	33.7	29.9	27.7	30.3	30.6	30.3
21.0	19.3	19.7	21.3	19.5	18.8	18.7	18.4
6.0	5.3	5.1	5.4	5.1	5.1	4.6	4.4
15.0	13.9	14.7	15.9	14.4	13.7	14.1	14.1
2.9	2.7	2.9	3.5	2.5	1.9	2.6	2.4
12.1	11.3	11.7	12.5	11.9	11.8	11.5	11.7
44.2	48.1	44.7	47.0	51.1	49.4	49.2	49.7
34.0	37.4	34.9	36.6	40.8	40.0	39.2	40.1
29.9	32.8	30.5	32.2	36.3	35.5	34.5	35.6
4.1	4.5	4.3	4.4	4.5	4.5	4.8	4.5
10.2	10.8	9.9	10.3	10.4	9.4	10.0	9.6
42.2	44.5	41.8	43.8	47.6	46.6	45.3	46.0
57.8	55.5	58.2	56.2	52.4	53.4	54.7	54.0
8.2	7.2	6.9	7.2	6.8	6.6	6.0	5.9
47.6	44.7	48.4	45.8	42.0	44.0	44.7	44.4
34.0	37.4	34.9	36.6	40.8	40.0	39.2	40.1
10.2	10.8	9.9	10.3	10.4	9.4	10.0	9.6
25.2	24.7	24.5	26.3	24.7	23.1	24.1	23.7

建設投資（名目値）

年 度 項 目		平成	15	16	17	18	19
		14					
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 建 築		51.4	53.4	56.2	57.6	59.6	58.1
(1)住 宅		33.1	34.9	36.0	36.8	37.7	36.0
政 府		1.6	1.5	1.3	1.1	1.2	1.1
民 間		31.6	33.3	34.8	35.7	36.5	34.8
(2)非 住 宅		18.2	18.5	20.2	20.8	21.9	22.2
政 府		4.6	4.3	3.2	2.9	2.8	2.9
民 間		13.6	14.2	16.9	17.9	19.1	19.2
鋳工業		2.0	2.3	3.2	3.9	4.6	4.1
その他		11.6	11.9	13.7	14.0	14.5	15.1
2. 土 木		48.6	46.6	43.8	42.4	40.4	41.9
(1)政 府		39.4	37.8	34.9	32.8	30.7	31.4
(ア)公共事業		35.1	33.6	31.0	29.3	27.2	27.8
(イ)その他		4.4	4.3	3.9	3.6	3.5	3.6
(2)民 間		9.2	8.8	8.9	9.6	9.7	10.4
再	政 府 (総計)	45.6	43.7	39.4	36.8	34.7	35.5
	民 間	54.4	56.3	60.6	63.2	65.3	64.5
掲	政 府 (建築)	6.2	5.9	4.5	4.0	4.0	4.1
	民 間	45.2	47.5	51.7	53.6	55.6	54.0
	政 府 (土木)	39.4	37.8	34.9	32.8	30.7	31.4
民 間		9.2	8.8	8.9	9.6	9.7	10.4
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		22.8	23.0	25.8	27.5	28.8	29.7

の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

20	21	22	23	24 (見込み)	25 (見込み)	26 (見通し)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
59.1	52.8	52.7	51.9	53.0	54.2	55.1
35.1	31.2	32.2	32.0	33.0	33.7	32.6
1.1	1.3	1.2	1.1	1.1	1.4	1.4
34.0	29.9	31.0	30.9	31.9	32.3	31.2
23.9	21.6	20.5	20.0	20.0	20.5	22.5
3.2	3.8	4.0	3.9	3.8	4.1	5.1
20.7	17.8	16.5	16.1	16.2	16.4	17.4
5.3	3.0	2.5	2.7	—	—	—
15.5	14.8	13.9	13.4	—	—	—
40.9	47.2	47.3	48.1	47.0	45.8	44.9
30.4	36.6	37.6	38.0	37.4	36.8	35.5
26.6	32.4	31.1	32.0	31.6	31.5	30.3
3.8	4.2	6.6	6.0	5.8	5.3	5.2
10.5	10.6	9.7	10.0	9.6	9.0	9.4
34.7	41.7	42.9	43.0	42.3	42.3	42.0
65.3	58.3	57.1	57.0	57.7	57.7	58.0
4.3	5.1	5.3	5.0	4.9	5.5	6.5
54.8	47.7	47.4	47.0	48.1	48.7	48.6
30.4	36.6	37.6	38.0	37.4	36.8	35.5
10.5	10.6	9.7	10.0	9.6	9.0	9.4
31.2	28.4	26.2	26.1	25.8	25.4	26.8

付表4 建設投資

年 度		昭和					
		35	36	37	38	39	40
項 目							
総 計		117,115	142,437	158,642	184,220	214,345	226,972
1. 建 築		68,239	81,661	89,218	104,513	133,678	137,560
(1)住 宅		35,183	38,487	44,376	55,245	66,974	78,372
政 府		2,182	2,728	3,713	3,609	4,092	5,347
民 間		33,001	35,759	40,663	51,636	62,882	73,025
(2)非 住 宅		33,056	43,174	44,842	49,268	66,704	59,188
政 府		6,161	6,816	9,660	8,886	11,469	13,654
民 間		26,895	36,358	35,182	40,382	55,235	45,534
鉦工業		12,218	16,867	14,427	13,401	17,778	12,377
その他		14,677	19,491	20,756	26,981	37,457	33,157
2. 土 木		48,876	60,776	69,424	79,707	80,667	89,412
(1)政 府		34,943	43,542	53,242	62,634	64,326	71,605
(ア)公共事業		26,421	31,968	37,732	43,303	46,350	50,013
(イ)その他		8,522	11,574	15,510	19,331	17,976	21,592
(2)民 間		13,933	17,234	16,182	17,073	16,341	17,807
再	政 府 (総計)	43,286	53,086	66,615	75,129	79,887	90,606
	民 間	73,829	89,351	92,027	109,091	134,458	136,366
掲	政 府 (建築)	8,343	9,544	13,373	12,495	15,561	19,001
	民 間	59,896	72,117	75,845	92,018	118,117	118,559
掲	政 府 (土木)	34,943	43,542	53,242	62,634	64,326	71,605
	民 間	13,933	17,234	16,182	17,073	16,341	17,807
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		40,828	53,592	51,364	57,455	71,576	63,341

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

(実 質 値 : 平成17年度基準) の 推 移

(単位:億円)

41	42	43	44	45	46	47	48
241,630	284,250	329,612	379,997	417,451	470,348	557,654	585,800
143,976	177,377	207,204	244,056	272,254	289,975	338,059	380,663
84,841	99,895	115,458	135,614	148,105	159,143	185,634	203,641
5,868	5,937	7,357	8,516	10,893	12,857	12,164	10,345
78,973	93,958	108,101	127,098	137,212	146,286	173,470	193,296
59,135	77,482	91,746	108,442	124,149	130,832	152,425	177,022
13,564	13,966	17,256	19,393	24,651	26,822	27,901	30,805
45,571	63,516	74,490	89,049	99,498	104,010	124,524	146,217
12,135	20,436	24,702	30,388	34,754	26,521	31,143	44,075
33,436	43,080	49,787	58,661	64,744	77,489	93,382	102,142
97,654	106,873	122,408	135,941	145,197	180,373	219,595	205,137
77,561	83,872	93,772	100,307	110,596	141,104	168,860	145,604
56,127	58,713	64,846	70,360	78,376	102,533	122,109	103,251
21,434	25,159	28,926	29,947	32,220	38,571	46,751	42,353
20,093	23,001	28,636	35,634	34,601	39,269	50,735	59,533
96,993	103,775	118,385	128,216	146,140	180,783	208,925	186,754
144,637	180,475	211,227	251,781	271,311	289,565	348,729	399,046
19,432	19,903	24,613	27,909	35,544	39,679	40,065	41,150
124,544	157,474	182,591	216,147	236,710	250,296	297,994	339,513
77,561	83,872	93,772	100,307	110,596	141,104	168,860	145,604
20,093	23,001	28,636	35,634	34,601	39,269	50,735	59,533
65,664	86,517	103,126	124,683	134,099	143,279	175,259	205,750

建設投資

年 度		昭和	50	51	52	53	54
		49					
項 目							
総 計		505,548	539,883	540,259	589,445	613,517	622,518
1. 建 築		314,988	336,294	337,255	350,039	362,637	375,997
(1)住 宅		178,912	203,896	205,736	211,454	215,728	211,639
政 府		13,440	14,444	12,579	13,317	15,118	11,772
民 間		165,472	189,452	193,157	198,137	200,610	199,867
(2)非 住 宅		136,076	132,398	131,519	138,585	146,909	164,358
政 府		34,471	38,000	32,490	40,648	47,240	48,614
民 間		101,605	94,398	99,029	97,937	99,669	115,744
鋳工業		30,149	21,208	21,315	18,267	17,868	24,216
その他		71,456	73,191	77,714	79,671	81,802	91,527
2. 土 木		190,560	203,589	203,004	239,406	250,880	246,521
(1)政 府		134,758	152,737	152,450	177,572	191,121	186,026
(ア)公共事業		92,963	106,560	109,428	129,900	141,741	140,516
(イ)その他		41,795	46,177	43,022	47,672	49,380	45,510
(2)民 間		55,802	50,852	50,554	61,834	59,759	60,495
再	政 府 (総計)	182,669	205,181	197,519	231,537	253,479	246,412
	民 間	322,879	334,702	342,740	357,908	360,038	376,106
掲	政 府 (建築)	47,911	52,444	45,069	53,965	62,358	60,386
	民 間	267,077	283,850	292,186	296,074	300,279	315,611
	政 府 (土木)	134,758	152,737	152,450	177,572	191,121	186,026
民 間		55,802	50,852	50,554	61,834	59,759	60,495
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		157,407	145,250	149,583	159,771	159,428	176,239

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

(実 質 値 : 平成17年度基準) の 推 移

(単位:億円)

55	56	57	58	59	60	61	62
589,080	594,283	590,333	561,623	561,131	580,173	625,731	706,640
350,383	347,685	340,694	326,363	333,198	341,669	369,832	430,490
191,436	189,345	192,468	177,133	176,792	182,538	199,940	248,247
10,709	10,818	10,437	10,877	10,039	9,838	9,651	9,787
180,727	178,527	182,031	166,256	166,753	172,700	190,289	238,460
158,947	158,340	148,226	149,230	156,406	159,131	169,892	182,243
47,198	47,840	43,893	38,734	35,857	32,768	34,613	35,639
111,749	110,500	104,333	110,496	120,549	126,363	135,279	146,604
26,054	26,649	23,476	23,480	31,567	31,807	26,732	27,117
85,695	83,851	80,858	87,017	88,982	94,556	108,547	119,487
238,697	246,598	249,639	235,260	227,933	238,504	255,899	276,150
175,115	178,794	182,930	184,050	178,516	182,928	199,082	215,314
134,026	139,105	145,036	147,111	144,595	154,565	168,533	190,178
41,089	39,689	37,894	36,939	33,921	28,363	30,549	25,136
63,582	67,804	66,709	51,210	49,417	55,576	56,817	60,836
233,022	237,452	237,260	233,661	224,412	225,534	243,346	260,740
356,058	356,831	353,073	327,962	336,719	354,639	382,385	445,900
57,907	58,658	54,330	49,611	45,896	42,606	44,264	45,426
292,476	289,027	286,364	276,752	287,302	299,063	325,568	385,064
175,115	178,794	182,930	184,050	178,516	182,928	199,082	215,314
63,582	67,804	66,709	51,210	49,417	55,576	56,817	60,836
175,331	178,304	171,042	161,706	169,966	181,939	192,096	207,440

建設投資

年 度		昭和	平成	2	3	4	5
		63	元				
項 目							
総 計		751,618	782,359	842,206	831,187	836,029	809,300
1. 建 築		470,759	495,157	539,009	510,751	487,635	445,769
(1)住 宅		259,316	261,338	276,554	245,288	239,041	251,355
政 府		9,198	10,009	10,521	11,684	13,446	15,077
民 間		250,118	251,329	266,033	233,604	225,595	236,278
(2)非 住 宅		211,443	233,819	262,455	265,463	248,594	194,414
政 府		36,074	34,839	36,922	45,037	49,763	51,171
民 間		175,369	198,980	225,533	220,426	198,831	143,243
鉱工業		40,583	53,919	56,687	53,933	39,517	26,153
その他		134,786	145,060	168,846	166,493	159,314	117,089
2. 土 木		280,859	287,202	303,197	320,436	348,394	363,531
(1)政 府		219,003	216,427	219,852	232,887	259,148	274,263
(ア)公共事業		194,073	190,343	193,250	203,069	225,619	239,628
(イ)その他		24,930	26,084	26,602	29,818	33,529	34,635
(2)民 間		61,856	70,775	83,345	87,549	89,246	89,268
再	政 府 (総計)	264,275	261,275	267,295	289,608	322,357	340,511
	民 間	487,343	521,084	574,911	541,579	513,672	468,789
掲	政 府 (建築)	45,272	44,848	47,443	56,721	63,209	66,248
	民 間	425,487	450,309	491,566	454,030	424,426	379,521
	政 府 (土木)	219,003	216,427	219,852	232,887	259,148	274,263
	民 間	61,856	70,775	83,345	87,549	89,246	89,268
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		237,225	269,755	308,878	307,975	288,077	232,511

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

(実 質 値 : 平成17年度基準) の 推 移

(単位:億円)

6	7	8	9	10	11	12	13
777,778	779,352	814,492	734,327	711,232	688,567	663,673	625,056
431,700	402,775	447,515	387,469	346,044	346,579	335,699	312,616
268,294	252,548	286,642	231,059	207,854	217,540	211,869	197,808
17,625	14,421	14,999	13,411	12,288	10,804	9,772	9,650
250,669	238,127	271,643	217,648	195,566	206,736	202,097	188,158
163,406	150,227	160,873	156,410	138,190	129,039	123,830	114,808
46,469	41,568	41,290	39,546	36,210	34,849	30,315	27,162
116,937	108,659	119,583	116,864	101,980	94,190	93,515	87,646
22,666	20,791	23,961	25,384	17,588	13,040	17,397	14,811
94,271	87,868	95,622	91,480	84,393	81,150	76,118	72,835
346,078	376,577	366,977	346,858	365,188	341,988	327,974	312,440
265,664	291,867	285,371	270,008	290,478	276,025	260,632	251,258
233,049	256,172	249,664	237,156	257,983	244,670	228,626	222,519
32,615	35,695	35,707	32,852	32,495	31,355	32,006	28,739
80,414	84,710	81,606	76,850	74,710	65,963	67,342	61,182
329,758	347,856	341,660	322,965	338,976	321,678	300,719	288,070
448,020	431,496	472,832	411,362	372,256	366,889	362,954	336,986
64,094	55,989	56,289	52,957	48,498	45,653	40,087	36,812
367,606	346,786	391,226	334,512	297,546	300,926	295,612	275,804
265,664	291,867	285,371	270,008	290,478	276,025	260,632	251,258
80,414	84,710	81,606	76,850	74,710	65,963	67,342	61,182
197,351	193,369	201,189	193,714	176,690	160,153	160,857	148,828

建設投資

年 度		平成					
		14	15	16	17	18	19
項 目							
総 計		585,442	549,517	534,424	515,676	503,419	456,076
1. 建 築		299,094	292,148	299,524	297,142	300,026	265,216
(1)住 宅		192,845	190,673	191,935	189,675	189,870	164,259
政 府		9,145	8,419	6,747	5,417	5,867	5,235
民 間		183,700	182,254	185,188	184,258	184,003	159,024
(2)非 住 宅		106,249	101,475	107,589	107,467	110,156	100,957
政 府		26,867	23,752	17,333	15,110	14,185	13,406
民 間		79,382	77,723	90,256	92,357	95,971	87,551
鉱工業		11,543	12,389	16,911	19,930	23,063	18,793
その他		67,839	65,334	73,346	72,427	72,908	68,758
2. 土 木		286,348	257,369	234,900	218,534	203,393	190,860
(1)政 府		231,623	208,460	187,163	169,211	154,731	143,690
(ア)公共事業		205,716	184,778	166,076	150,853	137,395	127,251
(イ)その他		25,907	23,682	21,087	18,358	17,336	16,439
(2)民 間		54,725	48,909	47,737	49,323	48,662	47,170
再	政 府 (総計)	267,635	240,631	211,243	189,738	174,783	162,331
	民 間	317,807	308,886	323,181	325,938	328,636	293,745
掲	政 府 (建築)	36,012	32,171	24,080	20,527	20,052	18,641
	民 間	263,082	259,977	275,444	276,615	279,974	246,575
	政 府 (土木)	231,623	208,460	187,163	169,211	154,731	143,690
民 間		54,725	48,909	47,737	49,323	48,662	47,170
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		134,107	126,632	137,993	141,680	144,633	134,721

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

(実 質 値 : 平成17年度基準) の 推 移

(単位:億円)

20	21	22	23	24 (見込み)	25 (見込み)	26 (見通し)
445,959	411,805	400,503	407,712	422,078	454,596	450,949
264,447	218,645	212,672	213,387	225,892	248,676	250,552
157,967	129,248	130,003	131,568	140,782	154,879	148,335
4,960	5,425	4,975	4,429	4,647	6,528	6,507
153,007	123,823	125,028	127,139	136,135	148,351	141,828
106,480	89,397	82,669	81,819	85,110	93,797	102,217
14,162	15,882	16,275	15,893	16,138	18,797	23,048
92,318	73,515	66,394	65,926	68,972	75,000	79,169
23,470	12,387	10,251	10,938	—	—	—
68,848	61,128	56,143	54,989	—	—	—
181,512	193,160	187,831	194,325	196,186	205,920	200,397
135,234	149,854	149,452	153,758	156,034	165,179	158,381
118,523	132,643	123,410	129,359	131,792	141,290	135,018
16,711	17,211	26,042	24,399	24,242	23,889	23,363
46,278	43,306	38,379	40,567	40,152	40,741	42,016
154,356	171,161	170,702	174,080	176,819	190,504	187,936
291,603	240,644	229,801	233,632	245,259	264,092	263,013
19,122	21,307	21,250	20,322	20,785	25,325	29,555
245,325	197,338	191,422	193,065	205,107	223,351	220,997
135,234	149,854	149,452	153,758	156,034	165,179	158,381
46,278	43,306	38,379	40,567	40,152	40,741	42,016
138,596	116,821	104,773	106,493	109,124	115,741	121,185

付表5 建設投資（実質値）

年 度		昭和					
		35	36	37	38	39	40
項 目							
総 計		—	21.6	11.4	16.1	16.4	5.9
1. 建 築		—	19.7	9.3	17.1	27.9	2.9
(1)住 宅		—	9.4	15.3	24.5	21.2	17.0
政 府		—	25.0	36.1	△ 2.8	13.4	30.7
民 間		—	8.4	13.7	27.0	21.8	16.1
(2)非 住 宅		—	30.6	3.9	9.9	35.4	△ 11.3
政 府		—	10.6	41.7	△ 8.0	29.1	19.1
民 間		—	35.2	△ 3.2	14.8	36.8	△ 17.6
鉱工業		—	38.1	△ 14.5	△ 7.1	32.7	△ 30.4
その他		—	32.8	6.5	30.0	38.8	△ 11.5
2. 土 木		—	24.3	14.2	14.8	1.2	10.8
(1)政 府		—	24.6	22.3	17.6	2.7	11.3
(ア)公共事業		—	21.0	18.0	14.8	7.0	7.9
(イ)その他		—	35.8	34.0	24.6	△ 7.0	20.1
(2)民 間		—	23.7	△ 6.1	5.5	△ 4.3	9.0
再	政 府 (総計)	—	22.6	25.5	12.8	6.3	13.4
	民 間	—	21.0	3.0	18.5	23.3	1.4
掲	政 府 (建築)	—	14.4	40.1	△ 6.6	24.5	22.1
	民 間	—	20.4	5.2	21.3	28.4	0.4
	政 府 (土木)	—	24.6	22.3	17.6	2.7	11.3
	民 間	—	23.7	△ 6.1	5.5	△ 4.3	9.0
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		—	31.3	△ 4.2	11.9	24.6	△ 11.5

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

：平成17年度基準) の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

41	42	43	44	45	46	47	48
6.5	17.6	16.0	15.3	9.9	12.7	18.6	5.0
4.7	23.2	16.8	17.8	11.6	6.5	16.6	12.6
8.3	17.7	15.6	17.5	9.2	7.5	16.6	9.7
9.7	1.2	23.9	15.8	27.9	18.0	△ 5.4	△ 15.0
8.1	19.0	15.1	17.6	8.0	6.6	18.6	11.4
△ 0.1	31.0	18.4	18.2	14.5	5.4	16.5	16.1
△ 0.7	3.0	23.6	12.4	27.1	8.8	4.0	10.4
0.1	39.4	17.3	19.5	11.7	4.5	19.7	17.4
△ 2.0	68.4	20.9	23.0	14.4	△ 23.7	17.4	41.5
0.8	28.8	15.6	17.8	10.4	19.7	20.5	9.4
9.2	9.4	14.5	11.1	6.8	24.2	21.7	△ 6.6
8.3	8.1	11.8	7.0	10.3	27.6	19.7	△ 13.8
12.2	4.6	10.4	8.5	11.4	30.8	19.1	△ 15.4
△ 0.7	17.4	15.0	3.5	7.6	19.7	21.2	△ 9.4
12.8	14.5	24.5	24.4	△ 2.9	13.5	29.2	17.3
7.0	7.0	14.1	8.3	14.0	23.7	15.6	△ 10.6
6.1	24.8	17.0	19.2	7.8	6.7	20.4	14.4
2.3	2.4	23.7	13.4	27.4	11.6	1.0	2.7
5.0	26.4	15.9	18.4	9.5	5.7	19.1	13.9
8.3	8.1	11.8	7.0	10.3	27.6	19.7	△ 13.8
12.8	14.5	24.5	24.4	△ 2.9	13.5	29.2	17.3
3.7	31.8	19.2	20.9	7.6	6.8	22.3	17.4

建設投資（実質値）

年 度		昭和	50	51	52	53	54
		49					
項 目							
総 計		△ 13.7	6.8	0.1	9.1	4.1	1.5
1. 建 築		△ 17.3	6.8	0.3	3.8	3.6	3.7
(1)住 宅		△ 12.1	14.0	0.9	2.8	2.0	△ 1.9
政 府		29.9	7.5	△ 12.9	5.9	13.5	△ 22.1
民 間		△ 14.4	14.5	2.0	2.6	1.2	△ 0.4
(2)非 住 宅		△ 23.1	△ 2.7	△ 0.7	5.4	6.0	11.9
政 府		11.9	10.2	△ 14.5	25.1	16.2	2.9
民 間		△ 30.5	△ 7.1	4.9	△ 1.1	1.8	16.1
鉱工業		△ 31.6	△ 29.7	0.5	△ 14.3	△ 2.2	35.5
その他		△ 30.0	2.4	6.2	2.5	2.7	11.9
2. 土 木		△ 7.1	6.8	△ 0.3	17.9	4.8	△ 1.7
(1)政 府		△ 7.4	13.3	△ 0.2	16.5	7.6	△ 2.7
(ア)公共事業		△ 10.0	14.6	2.7	18.7	9.1	△ 0.9
(イ)その他		△ 1.3	10.5	△ 6.8	10.8	3.6	△ 7.8
(2)民 間		△ 6.3	△ 8.9	△ 0.6	22.3	△ 3.4	1.2
再	政 府 (総計)	△ 2.2	12.3	△ 3.7	17.2	9.5	△ 2.8
	民 間	△ 19.1	3.7	2.4	4.4	0.6	4.5
掲	政 府 (建築)	16.4	9.5	△ 14.1	19.7	15.6	△ 3.2
	民 間	△ 21.3	6.3	2.9	1.3	1.4	5.1
	政 府 (土木)	△ 7.4	13.3	△ 0.2	16.5	7.6	△ 2.7
	民 間	△ 6.3	△ 8.9	△ 0.6	22.3	△ 3.4	1.2
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		△ 23.5	△ 7.7	3.0	6.8	△ 0.2	10.5

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

：平成17年度基準) の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

55	56	57	58	59	60	61	62
△ 5.4	0.9	△ 0.7	△ 4.9	△ 0.1	3.4	7.9	12.9
△ 6.8	△ 0.8	△ 2.0	△ 4.2	2.1	2.5	8.2	16.4
△ 9.5	△ 1.1	1.6	△ 8.0	△ 0.2	3.3	9.5	24.2
△ 9.0	1.0	△ 3.5	4.2	△ 7.7	△ 2.0	△ 1.9	1.4
△ 9.6	△ 1.2	2.0	△ 8.7	0.3	3.6	10.2	25.3
△ 3.3	△ 0.4	△ 6.4	0.7	4.8	1.7	6.8	7.3
△ 2.9	1.4	△ 8.3	△ 11.8	△ 7.4	△ 8.6	5.6	3.0
△ 3.5	△ 1.1	△ 5.6	5.9	9.1	4.8	7.1	8.4
7.6	2.3	△ 11.9	0.0	34.4	0.8	△ 16.0	1.4
△ 6.4	△ 2.2	△ 3.6	7.6	2.3	6.3	14.8	10.1
△ 3.2	3.3	1.2	△ 5.8	△ 3.1	4.6	7.3	7.9
△ 5.9	2.1	2.3	0.6	△ 3.0	2.5	8.8	8.2
△ 4.6	3.8	4.3	1.4	△ 1.7	6.9	9.0	12.8
△ 9.7	△ 3.4	△ 4.5	△ 2.5	△ 8.2	△ 16.4	7.7	△ 17.7
5.1	6.6	△ 1.6	△ 23.2	△ 3.5	12.5	2.2	7.1
△ 5.4	1.9	△ 0.1	△ 1.5	△ 4.0	0.5	7.9	7.1
△ 5.3	0.2	△ 1.1	△ 7.1	2.7	5.3	7.8	16.6
△ 4.1	1.3	△ 7.4	△ 8.7	△ 7.5	△ 7.2	3.9	2.6
△ 7.3	△ 1.2	△ 0.9	△ 3.4	3.8	4.1	8.9	18.3
△ 5.9	2.1	2.3	0.6	△ 3.0	2.5	8.8	8.2
5.1	6.6	△ 1.6	△ 23.2	△ 3.5	12.5	2.2	7.1
△ 0.5	1.7	△ 4.1	△ 5.5	5.1	7.0	5.6	8.0

建設投資（実質値）

年 度 項 目		昭和	平成	2	3	4	5
		63	元				
総 計		6.4	4.1	7.6	△ 1.3	0.6	△ 3.2
1. 建 築		9.4	5.2	8.9	△ 5.2	△ 4.5	△ 8.6
(1)住 宅	政 府	4.5	0.8	5.8	△ 11.3	△ 2.5	5.2
	民 間	△ 6.0	8.8	5.1	11.1	15.1	12.1
(2)非 住 宅	政 府	4.9	0.5	5.9	△ 12.2	△ 3.4	4.7
	民 間	16.0	10.6	12.2	1.1	△ 6.4	△ 21.8
	政 府	1.2	△ 3.4	6.0	22.0	10.5	2.8
	民 間	19.6	13.5	13.3	△ 2.3	△ 9.8	△ 28.0
	鉱工業	49.7	32.9	5.1	△ 4.9	△ 26.7	△ 33.8
	その他	12.8	7.6	16.4	△ 1.4	△ 4.3	△ 26.5
2. 土 木		1.7	2.3	5.6	5.7	8.7	4.3
(1)政 府	(ア)公共事業	1.7	△ 1.2	1.6	5.9	11.3	5.8
	(イ)その他	2.0	△ 1.9	1.5	5.1	11.1	6.2
		△ 0.8	4.6	2.0	12.1	12.4	3.3
(2)民 間		1.7	14.4	17.8	5.0	1.9	0.0
再	政 府 (総計)	1.4	△ 1.1	2.3	8.3	11.3	5.6
	民 間	9.3	6.9	10.3	△ 5.8	△ 5.2	△ 8.7
掲	政 府 (建築)	△ 0.3	△ 0.9	5.8	19.6	11.4	4.8
	民 間	10.5	5.8	9.2	△ 7.6	△ 6.5	△ 10.6
掲	政 府 (土木)	1.7	△ 1.2	1.6	5.9	11.3	5.8
	民 間	1.7	14.4	17.8	5.0	1.9	0.0
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		14.4	13.7	14.5	△ 0.3	△ 6.5	△ 19.3

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

：平成17年度基準) の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

6	7	8	9	10	11	12	13
△ 3.9	0.2	4.5	△ 9.8	△ 3.1	△ 3.2	△ 3.6	△ 5.8
△ 3.2	△ 6.7	11.1	△ 13.4	△ 10.7	0.2	△ 3.1	△ 6.9
6.7	△ 5.9	13.5	△ 19.4	△ 10.0	4.7	△ 2.6	△ 6.6
16.9	△ 18.2	4.0	△ 10.6	△ 8.4	△ 12.1	△ 9.6	△ 1.2
6.1	△ 5.0	14.1	△ 19.9	△ 10.1	5.7	△ 2.2	△ 6.9
△ 15.9	△ 8.1	7.1	△ 2.8	△ 11.6	△ 6.6	△ 4.0	△ 7.3
△ 9.2	△ 10.5	△ 0.7	△ 4.2	△ 8.4	△ 3.8	△ 13.0	△ 10.4
△ 18.4	△ 7.1	10.1	△ 2.3	△ 12.7	△ 7.6	△ 0.7	△ 6.3
△ 13.3	△ 8.3	15.2	5.9	△ 30.7	△ 25.9	33.4	△ 14.9
△ 19.5	△ 6.8	8.8	△ 4.3	△ 7.7	△ 3.8	△ 6.2	△ 4.3
△ 4.8	8.8	△ 2.5	△ 5.5	5.3	△ 6.4	△ 4.1	△ 4.7
△ 3.1	9.9	△ 2.2	△ 5.4	7.6	△ 5.0	△ 5.6	△ 3.6
△ 2.7	9.9	△ 2.5	△ 5.0	8.8	△ 5.2	△ 6.6	△ 2.7
△ 5.8	9.4	0.0	△ 8.0	△ 1.1	△ 3.5	2.1	△ 10.2
△ 9.9	5.3	△ 3.7	△ 5.8	△ 2.8	△ 11.7	2.1	△ 9.1
△ 3.2	5.5	△ 1.8	△ 5.5	5.0	△ 5.1	△ 6.5	△ 4.2
△ 4.4	△ 3.7	9.6	△ 13.0	△ 9.5	△ 1.4	△ 1.1	△ 7.2
△ 3.3	△ 12.6	0.5	△ 5.9	△ 8.4	△ 5.9	△ 12.2	△ 8.2
△ 3.1	△ 5.7	12.8	△ 14.5	△ 11.1	1.1	△ 1.8	△ 6.7
△ 3.1	9.9	△ 2.2	△ 5.4	7.6	△ 5.0	△ 5.6	△ 3.6
△ 9.9	5.3	△ 3.7	△ 5.8	△ 2.8	△ 11.7	2.1	△ 9.1
△ 15.1	△ 2.0	4.0	△ 3.7	△ 8.8	△ 9.4	0.4	△ 7.5

建設投資（実質値）

年 度		平成					
		14	15	16	17	18	19
項 目							
総 計		△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7	△ 3.5	△ 2.4	△ 9.4
1.	建 築	△ 4.3	△ 2.3	2.5	△ 0.8	1.0	△ 11.6
	(1)住 宅	△ 2.5	△ 1.1	0.7	△ 1.2	0.1	△ 13.5
	政 府	△ 5.2	△ 7.9	△ 19.9	△ 19.7	8.3	△ 10.8
	民 間	△ 2.4	△ 0.8	1.6	△ 0.5	△ 0.1	△ 13.6
	(2)非 住 宅	△ 7.5	△ 4.5	6.0	△ 0.1	2.5	△ 8.4
	政 府	△ 1.1	△ 11.6	△ 27.0	△ 12.8	△ 6.1	△ 5.5
	民 間	△ 9.4	△ 2.1	16.1	2.3	3.9	△ 8.8
	鉱工業	△ 22.1	7.3	36.5	17.9	15.7	△ 18.5
	その他	△ 6.9	△ 3.7	12.3	△ 1.3	0.7	△ 5.7
2.	土 木	△ 8.4	△ 10.1	△ 8.7	△ 7.0	△ 6.9	△ 6.2
	(1)政 府	△ 7.8	△ 10.0	△ 10.2	△ 9.6	△ 8.6	△ 7.1
	(ア)公共事業	△ 7.6	△ 10.2	△ 10.1	△ 9.2	△ 8.9	△ 7.4
	(イ)その他	△ 9.9	△ 8.6	△ 11.0	△ 12.9	△ 5.6	△ 5.2
	(2)民 間	△ 10.6	△ 10.6	△ 2.4	3.3	△ 1.3	△ 3.1
再	政 府 (総計)	△ 7.1	△ 10.1	△ 12.2	△ 10.2	△ 7.9	△ 7.1
	民 間	△ 5.7	△ 2.8	4.6	0.9	0.8	△ 10.6
掲	政 府 (建築)	△ 2.2	△ 10.7	△ 25.1	△ 14.8	△ 2.3	△ 7.0
	民 間	△ 4.6	△ 1.2	5.9	0.4	1.2	△ 11.9
	政 府 (土木)	△ 7.8	△ 10.0	△ 10.2	△ 9.6	△ 8.6	△ 7.1
	民 間	△ 10.6	△ 10.6	△ 2.4	3.3	△ 1.3	△ 3.1
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		△ 9.9	△ 5.6	9.0	2.7	2.1	△ 6.9

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

：平成17年度基準)の前年度比の推移

(単位:%)

20	21	22	23	24 (見込み)	25 (見込み)	26 (見通し)
△ 2.2	△ 7.7	△ 2.7	1.8	3.5	7.7	△ 0.8
△ 0.3	△ 17.3	△ 2.7	0.3	5.9	10.1	0.8
△ 3.8	△ 18.2	0.6	1.2	7.0	10.0	△ 4.2
△ 5.3	9.4	△ 8.3	△ 11.0	4.9	40.5	△ 0.3
△ 3.8	△ 19.1	1.0	1.7	7.1	9.0	△ 4.4
5.5	△ 16.0	△ 7.5	△ 1.0	4.0	10.2	9.0
5.6	12.1	2.5	△ 2.3	1.5	16.5	22.6
5.4	△ 20.4	△ 9.7	△ 0.7	4.6	8.7	5.6
24.9	△ 47.2	△ 17.2	6.7	—	—	—
0.1	△ 11.2	△ 8.2	△ 2.1	—	—	—
△ 4.9	6.4	△ 2.8	3.5	1.0	5.0	△ 2.7
△ 5.9	10.8	△ 0.3	2.9	1.5	5.9	△ 4.1
△ 6.9	11.9	△ 7.0	4.8	1.9	7.2	△ 4.4
1.7	3.0	51.3	△ 6.3	△ 0.6	△ 1.5	△ 2.2
△ 1.9	△ 6.4	△ 11.4	5.7	△ 1.0	1.5	3.1
△ 4.9	10.9	△ 0.3	2.0	1.6	7.7	△ 1.3
△ 0.7	△ 17.5	△ 4.5	1.7	5.0	7.7	△ 0.4
2.6	11.4	△ 0.3	△ 4.4	2.3	21.8	16.7
△ 0.5	△ 19.6	△ 3.0	0.9	6.2	8.9	△ 1.1
△ 5.9	10.8	△ 0.3	2.9	1.5	5.9	△ 4.1
△ 1.9	△ 6.4	△ 11.4	5.7	△ 1.0	1.5	3.1
2.9	△ 15.7	△ 10.3	1.6	2.5	6.1	4.7

付表6 建設投資（実質値）

年 度		昭和					
		35	36	37	38	39	40
項 目							
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.	建 築	58.3	57.3	56.2	56.7	62.4	60.6
	(1)住 宅	30.0	27.0	28.0	30.0	31.2	34.5
	政 府	1.9	1.9	2.3	2.0	1.9	2.4
	民 間	28.2	25.1	25.6	28.0	29.3	32.2
	(2)非 住 宅	28.2	30.3	28.3	26.7	31.1	26.1
	政 府	5.3	4.8	6.1	4.8	5.4	6.0
	民 間	23.0	25.5	22.2	21.9	25.8	20.1
	鉱工業	10.4	11.8	9.1	7.3	8.3	5.5
	その他	12.5	13.7	13.1	14.6	17.5	14.6
2.	土 木	41.7	42.7	43.8	43.3	37.6	39.4
	(1)政 府	29.8	30.6	33.6	34.0	30.0	31.5
	(ア)公共事業	22.6	22.4	23.8	23.5	21.6	22.0
	(イ)その他	7.3	8.1	9.8	10.5	8.4	9.5
	(2)民 間	11.9	12.1	10.2	9.3	7.6	7.8
再	政 府 (総計)	37.0	37.3	42.0	40.8	37.3	39.9
	民 間	63.0	62.7	58.0	59.2	62.7	60.1
掲	政 府 (建築)	7.1	6.7	8.4	6.8	7.3	8.4
	民 間	51.1	50.6	47.8	50.0	55.1	52.2
	政 府 (土木)	29.8	30.6	33.6	34.0	30.0	31.5
	民 間	11.9	12.1	10.2	9.3	7.6	7.8
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		34.9	37.6	32.4	31.2	33.4	27.9

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

：平成17年度基準)の構成比の推移

(単位:%)

41	42	43	44	45	46	47	48
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
59.6	62.4	62.9	64.2	65.2	61.7	60.6	65.0
35.1	35.1	35.0	35.7	35.5	33.8	33.3	34.8
2.4	2.1	2.2	2.2	2.6	2.7	2.2	1.8
32.7	33.1	32.8	33.4	32.9	31.1	31.1	33.0
24.5	27.3	27.8	28.5	29.7	27.8	27.3	30.2
5.6	4.9	5.2	5.1	5.9	5.7	5.0	5.3
18.9	22.3	22.6	23.4	23.8	22.1	22.3	25.0
5.0	7.2	7.5	8.0	8.3	5.6	5.6	7.5
13.8	15.2	15.1	15.4	15.5	16.5	16.7	17.4
40.4	37.6	37.1	35.8	34.8	38.3	39.4	35.0
32.1	29.5	28.4	26.4	26.5	30.0	30.3	24.9
23.2	20.7	19.7	18.5	18.8	21.8	21.9	17.6
8.9	8.9	8.8	7.9	7.7	8.2	8.4	7.2
8.3	8.1	8.7	9.4	8.3	8.3	9.1	10.2
40.1	36.5	35.9	33.7	35.0	38.4	37.5	31.9
59.9	63.5	64.1	66.3	65.0	61.6	62.5	68.1
8.0	7.0	7.5	7.3	8.5	8.4	7.2	7.0
51.5	55.4	55.4	56.9	56.7	53.2	53.4	58.0
32.1	29.5	28.4	26.4	26.5	30.0	30.3	24.9
8.3	8.1	8.7	9.4	8.3	8.3	9.1	10.2
27.2	30.4	31.3	32.8	32.1	30.5	31.4	35.1

建設投資（実質値）

年 度		昭和					
		49	50	51	52	53	54
項 目							
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 建 築		62.3	62.3	62.4	59.4	59.1	60.4
(1)住 宅		35.4	37.8	38.1	35.9	35.2	34.0
政 府		2.7	2.7	2.3	2.3	2.5	1.9
民 間		32.7	35.1	35.8	33.6	32.7	32.1
(2)非 住 宅		26.9	24.5	24.3	23.5	23.9	26.4
政 府		6.8	7.0	6.0	6.9	7.7	7.8
民 間		20.1	17.5	18.3	16.6	16.2	18.6
鋳工業		6.0	3.9	3.9	3.1	2.9	3.9
その他		14.1	13.6	14.4	13.5	13.3	14.7
2. 土 木		37.7	37.7	37.6	40.6	40.9	39.6
(1)政 府		26.7	28.3	28.2	30.1	31.2	29.9
(ア)公共事業		18.4	19.7	20.3	22.0	23.1	22.6
(イ)その他		8.3	8.6	8.0	8.1	8.0	7.3
(2)民 間		11.0	9.4	9.4	10.5	9.7	9.7
再	政 府 (総計)	36.1	38.0	36.6	39.3	41.3	39.6
	民 間	63.9	62.0	63.4	60.7	58.7	60.4
掲	政 府 (建築)	9.5	9.7	8.3	9.2	10.2	9.7
	民 間	52.8	52.6	54.1	50.2	48.9	50.7
	政 府 (土木)	26.7	28.3	28.2	30.1	31.2	29.9
	民 間	11.0	9.4	9.4	10.5	9.7	9.7
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		31.1	26.9	27.7	27.1	26.0	28.3

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

：平成17年度基準)の構成比の推移

(単位:%)

55	56	57	58	59	60	61	62
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
59.5	58.5	57.7	58.1	59.4	58.9	59.1	60.9
32.5	31.9	32.6	31.5	31.5	31.5	32.0	35.1
1.8	1.8	1.8	1.9	1.8	1.7	1.5	1.4
30.7	30.0	30.8	29.6	29.7	29.8	30.4	33.7
27.0	26.6	25.1	26.6	27.9	27.4	27.2	25.8
8.0	8.1	7.4	6.9	6.4	5.6	5.5	5.0
19.0	18.6	17.7	19.7	21.5	21.8	21.6	20.7
4.4	4.5	4.0	4.2	5.6	5.5	4.3	3.8
14.5	14.1	13.7	15.5	15.9	16.3	17.3	16.9
40.5	41.5	42.3	41.9	40.6	41.1	40.9	39.1
29.7	30.1	31.0	32.8	31.8	31.5	31.8	30.5
22.8	23.4	24.6	26.2	25.8	26.6	26.9	26.9
7.0	6.7	6.4	6.6	6.0	4.9	4.9	3.6
10.8	11.4	11.3	9.1	8.8	9.6	9.1	8.6
39.6	40.0	40.2	41.6	40.0	38.9	38.9	36.9
60.4	60.0	59.8	58.4	60.0	61.1	61.1	63.1
9.8	9.9	9.2	8.8	8.2	7.3	7.1	6.4
49.6	48.6	48.5	49.3	51.2	51.5	52.0	54.5
29.7	30.1	31.0	32.8	31.8	31.5	31.8	30.5
10.8	11.4	11.3	9.1	8.8	9.6	9.1	8.6
29.8	30.0	29.0	28.8	30.3	31.4	30.7	29.4

建設投資（実質値）

年 度 項 目		昭和	平成	2	3	4	5
		63	元				
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 建 築		62.6	63.3	64.0	61.4	58.3	55.1
(1)住 宅		34.5	33.4	32.8	29.5	28.6	31.1
政 府		1.2	1.3	1.2	1.4	1.6	1.9
民 間		33.3	32.1	31.6	28.1	27.0	29.2
(2)非 住 宅		28.1	29.9	31.2	31.9	29.7	24.0
政 府		4.8	4.5	4.4	5.4	6.0	6.3
民 間		23.3	25.4	26.8	26.5	23.8	17.7
鋳工業		5.4	6.9	6.7	6.5	4.7	3.2
その他		17.9	18.5	20.0	20.0	19.1	14.5
2. 土 木		37.4	36.7	36.0	38.6	41.7	44.9
(1)政 府		29.1	27.7	26.1	28.0	31.0	33.9
(ア)公共事業		25.8	24.3	22.9	24.4	27.0	29.6
(イ)その他		3.3	3.3	3.2	3.6	4.0	4.3
(2)民 間		8.2	9.0	9.9	10.5	10.7	11.0
再	政 府 (総計)	35.2	33.4	31.7	34.8	38.6	42.1
	民 間	64.8	66.6	68.3	65.2	61.4	57.9
掲	政 府 (建築)	6.0	5.7	5.6	6.8	7.6	8.2
	民 間	56.6	57.6	58.4	54.6	50.8	46.9
	政 府 (土木)	29.1	27.7	26.1	28.0	31.0	33.9
	民 間	8.2	9.0	9.9	10.5	10.7	11.0
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		31.6	34.5	36.7	37.1	34.5	28.7

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

：平成17年度基準)の構成比の推移

(単位:%)

6	7	8	9	10	11	12	13
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55.5	51.7	54.9	52.8	48.7	50.3	50.6	50.0
34.5	32.4	35.2	31.5	29.2	31.6	31.9	31.6
2.3	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5
32.2	30.6	33.4	29.6	27.5	30.0	30.5	30.1
21.0	19.3	19.8	21.3	19.4	18.7	18.7	18.4
6.0	5.3	5.1	5.4	5.1	5.1	4.6	4.3
15.0	13.9	14.7	15.9	14.3	13.7	14.1	14.0
2.9	2.7	2.9	3.5	2.5	1.9	2.6	2.4
12.1	11.3	11.7	12.5	11.9	11.8	11.5	11.7
44.5	48.3	45.1	47.2	51.3	49.7	49.4	50.0
34.2	37.4	35.0	36.8	40.8	40.1	39.3	40.2
30.0	32.9	30.7	32.3	36.3	35.5	34.4	35.6
4.2	4.6	4.4	4.5	4.6	4.6	4.8	4.6
10.3	10.9	10.0	10.5	10.5	9.6	10.1	9.8
42.4	44.6	41.9	44.0	47.7	46.7	45.3	46.1
57.6	55.4	58.1	56.0	52.3	53.3	54.7	53.9
8.2	7.2	6.9	7.2	6.8	6.6	6.0	5.9
47.3	44.5	48.0	45.6	41.8	43.7	44.5	44.1
34.2	37.4	35.0	36.8	40.8	40.1	39.3	40.2
10.3	10.9	10.0	10.5	10.5	9.6	10.1	9.8
25.4	24.8	24.7	26.4	24.8	23.3	24.2	23.8

建設投資（実質値）

年 度		平成					
		14	15	16	17	18	19
項 目							
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 建 築		51.1	53.2	56.0	57.6	59.6	58.2
(1)住 宅		32.9	34.7	35.9	36.8	37.7	36.0
政 府		1.6	1.5	1.3	1.1	1.2	1.1
民 間		31.4	33.2	34.7	35.7	36.6	34.9
(2)非 住 宅		18.1	18.5	20.1	20.8	21.9	22.1
政 府		4.6	4.3	3.2	2.9	2.8	2.9
民 間		13.6	14.1	16.9	17.9	19.1	19.2
鋳工業		2.0	2.3	3.2	3.9	4.6	4.1
その他		11.6	11.9	13.7	14.0	14.5	15.1
2. 土 木		48.9	46.8	44.0	42.4	40.4	41.8
(1)政 府		39.6	37.9	35.0	32.8	30.7	31.5
(ア)公共事業		35.1	33.6	31.1	29.3	27.3	27.9
(イ)その他		4.4	4.3	3.9	3.6	3.4	3.6
(2)民 間		9.3	8.9	8.9	9.6	9.7	10.3
再	政 府 (総計)	45.7	43.8	39.5	36.8	34.7	35.6
	民 間	54.3	56.2	60.5	63.2	65.3	64.4
掲	政 府 (建築)	6.2	5.9	4.5	4.0	4.0	4.1
	民 間	44.9	47.3	51.5	53.6	55.6	54.1
	政 府 (土木)	39.6	37.9	35.0	32.8	30.7	31.5
	民 間	9.3	8.9	8.9	9.6	9.7	10.3
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		22.9	23.0	25.8	27.5	28.7	29.5

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

：平成17年度基準)の構成比の推移

(単位:%)

20	21	22	23	24 (見込み)	25 (見込み)	26 (見通し)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
59.3	53.1	53.1	52.3	53.5	54.7	55.6
35.4	31.4	32.5	32.3	33.4	34.1	32.9
1.1	1.3	1.2	1.1	1.1	1.4	1.4
34.3	30.1	31.2	31.2	32.3	32.6	31.5
23.9	21.7	20.6	20.1	20.2	20.6	22.7
3.2	3.9	4.1	3.9	3.8	4.1	5.1
20.7	17.9	16.6	16.2	16.3	16.5	17.6
5.3	3.0	2.6	2.7	—	—	—
15.4	14.8	14.0	13.5	—	—	—
40.7	46.9	46.9	47.7	46.5	45.3	44.4
30.3	36.4	37.3	37.7	37.0	36.3	35.1
26.6	32.2	30.8	31.7	31.2	31.1	29.9
3.7	4.2	6.5	6.0	5.7	5.3	5.2
10.4	10.5	9.6	9.9	9.5	9.0	9.3
34.6	41.6	42.6	42.7	41.9	41.9	41.7
65.4	58.4	57.4	57.3	58.1	58.1	58.3
4.3	5.2	5.3	5.0	4.9	5.6	6.6
55.0	47.9	47.8	47.4	48.6	49.1	49.0
30.3	36.4	37.3	37.7	37.0	36.3	35.1
10.4	10.5	9.6	9.9	9.5	9.0	9.3
31.1	28.4	26.2	26.1	25.9	25.5	26.9

付表7 地域別・建設投資

地域	種類別	年度								
		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
北海道	1 民間住宅	11,393	10,404	11,851	9,215	7,441	7,706	7,875	6,821	6,475
	2 民間非住宅	4,673	4,822	5,738	4,807	4,651	4,081	3,867	3,787	3,465
	3 民間土木	2,438	2,710	2,962	2,556	2,524	2,887	2,409	3,033	2,299
	4 政府住宅	962	826	866	876	832	813	725	773	690
	5 政府非住宅	2,539	2,458	2,643	2,682	2,555	2,395	1,493	1,459	1,512
	6 政府土木	22,693	25,748	25,111	24,959	24,579	27,753	22,086	23,323	19,269
	(再掲)民間計	18,504	17,936	20,551	16,578	14,616	14,675	14,152	13,640	12,239
	(再掲)政府計	26,194	29,032	28,620	28,517	27,966	30,960	24,304	25,555	21,472
	(再掲)建築計	19,567	18,510	21,098	17,580	15,479	14,995	13,960	12,839	12,143
	(再掲)土木計	25,131	28,458	28,073	27,515	27,103	30,640	24,495	26,356	21,568
合計	44,698	46,968	49,171	45,095	42,582	45,635	38,456	39,194	33,711	
東北	1 民間住宅	17,783	16,981	21,260	16,189	13,913	14,820	13,818	12,430	11,463
	2 民間非住宅	10,628	10,242	10,858	10,044	8,017	7,603	7,248	5,836	5,352
	3 民間土木	5,944	5,535	6,902	6,306	6,163	5,339	6,056	4,678	4,428
	4 政府住宅	954	713	791	690	653	512	539	487	470
	5 政府非住宅	4,435	4,209	3,987	4,275	4,238	3,512	3,013	2,876	3,055
	6 政府土木	30,296	34,571	33,146	31,188	37,025	33,463	29,149	28,668	23,916
	(再掲)民間計	34,355	32,758	39,020	32,538	28,093	27,761	27,122	22,944	21,243
	(再掲)政府計	35,685	39,493	37,923	36,153	41,916	37,488	32,701	32,031	27,441
	(再掲)建築計	33,800	32,145	36,895	31,198	26,821	26,447	24,618	21,629	20,339
	(再掲)土木計	36,240	40,106	40,048	37,493	43,188	38,802	35,205	33,346	28,344
合計	70,040	72,251	76,944	68,691	70,009	65,249	59,823	54,975	48,684	
関東	1 民間住宅	97,608	88,590	99,891	84,207	76,487	80,764	81,165	75,640	74,729
	2 民間非住宅	42,839	35,446	37,705	39,602	34,228	31,838	33,393	33,228	29,308
	3 民間土木	33,087	34,230	32,632	30,246	28,891	23,698	24,451	23,641	20,155
	4 政府住宅	8,316	7,069	5,987	4,639	4,332	3,775	3,644	3,494	3,158
	5 政府非住宅	14,861	12,657	13,066	12,951	10,647	9,780	8,652	7,333	7,066
	6 政府土木	73,428	76,753	76,477	68,965	68,015	62,629	56,342	52,307	50,146
	(再掲)民間計	173,534	158,266	170,227	154,055	139,605	136,300	139,009	132,510	124,192
	(再掲)政府計	96,605	96,479	95,530	86,555	82,994	76,184	68,638	63,133	60,370
	(再掲)建築計	163,624	143,762	156,649	141,400	125,694	126,157	126,854	119,695	114,261
	(再掲)土木計	106,515	110,983	109,109	99,211	96,906	86,327	80,793	75,948	70,302
合計	270,139	254,745	265,757	240,611	222,600	212,484	207,646	195,643	184,562	
北陸	1 民間住宅	11,743	11,058	13,368	10,090	8,914	9,485	8,952	7,684	7,208
	2 民間非住宅	6,288	6,384	7,130	6,898	4,777	5,019	5,313	4,369	3,618
	3 民間土木	3,919	3,954	3,651	3,463	3,513	3,725	3,614	3,009	3,262
	4 政府住宅	562	389	421	319	343	276	212	287	253
	5 政府非住宅	2,781	2,635	2,468	2,171	2,041	2,107	1,725	1,715	1,643
	6 政府土木	18,560	22,389	21,993	20,074	24,798	21,573	18,953	18,797	17,311
	(再掲)民間計	21,950	21,396	24,149	20,450	17,204	18,229	17,879	15,061	14,088
	(再掲)政府計	21,903	25,413	24,882	22,565	27,182	23,957	20,890	20,799	19,207
	(再掲)建築計	21,374	20,466	23,388	19,478	16,075	16,887	16,203	14,055	12,722
	(再掲)土木計	22,479	26,343	25,644	23,537	28,311	25,298	22,567	21,806	20,573
合計	43,853	46,809	49,032	43,015	44,386	42,186	38,769	35,861	33,295	

※ 地域別・建設投資は、建設投資推計を建設総合統計の地域別出来高の比率により配分し推計したものである。

※ 平成26年度については、平成25年度建設総合統計の地域別出来高等をふまえて推計している。

※ 平成24・25・26年度については、各種別計を四捨五入により100億円単位の値としているため、合計と必ずしも一致しない。

(名目値)の推移

(単位:億円)

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	25年度 (見込み)	26年度 (見通し)
6,505	6,435	6,376	6,455	5,549	5,165	3,886	4,031	4,557			
3,287	3,453	3,623	3,833	3,064	3,236	2,880	2,427	2,573			
2,322	2,093	2,111	1,986	1,376	1,191	1,408	1,549	1,893			
640	617	401	588	483	471	442	513	413			
1,021	803	1,038	677	502	649	694	757	759			
18,489	14,278	16,554	12,658	11,302	12,748	13,547	11,512	14,290			
12,114	11,982	12,111	12,275	9,988	9,592	8,174	8,007	9,022			
20,150	15,697	17,993	13,923	12,287	13,868	14,683	12,783	15,462			
11,453	11,308	11,439	11,553	9,597	9,521	7,901	7,729	8,301	8,500	9,500	9,800
20,811	16,371	18,665	14,645	12,678	13,939	14,955	13,061	16,183	16,800	19,100	18,500
32,264	27,679	30,104	26,198	22,275	23,460	22,857	20,790	24,484	25,300	28,700	28,300
10,835	10,654	10,285	10,252	8,794	8,583	6,563	6,702	7,096			
5,377	5,764	6,149	6,638	5,982	5,887	4,546	4,183	4,629			
4,038	3,807	4,043	4,388	4,515	4,274	4,139	2,957	5,416			
407	341	268	313	274	206	293	220	259			
2,767	1,993	1,453	1,550	1,410	1,500	1,662	1,770	1,467			
21,719	18,150	17,125	17,523	15,245	13,947	16,614	16,542	19,955			
20,249	20,224	20,477	21,278	19,291	18,743	15,249	13,843	17,141			
24,893	20,485	18,846	19,387	16,929	15,652	18,569	18,532	21,681			
19,386	18,752	18,155	18,754	16,460	16,174	13,064	12,876	13,452	17,600	22,000	22,600
25,756	21,957	21,168	21,912	19,759	18,221	20,754	19,499	25,370	34,900	36,300	35,200
45,142	40,709	39,323	40,665	36,220	34,395	33,818	32,375	38,822	52,500	58,300	57,800
76,099	79,958	79,355	79,893	70,794	70,306	55,821	56,259	57,980			
26,510	33,114	34,999	36,968	33,854	34,883	32,574	29,127	28,073			
17,614	17,363	18,447	19,533	18,755	18,685	16,001	19,161	16,666			
2,594	2,049	1,842	2,138	1,758	1,978	2,171	1,837	1,613			
6,236	4,636	4,224	4,182	4,159	4,381	5,310	5,825	5,620			
44,875	42,894	37,693	36,162	35,332	36,885	37,633	39,441	41,874			
120,222	130,434	132,801	136,394	123,403	123,874	104,396	104,547	102,719			
53,706	49,579	43,760	42,482	41,249	43,244	45,113	47,103	49,107			
111,439	119,757	120,420	123,181	110,565	111,548	95,875	93,048	93,286	95,900	103,800	104,200
62,489	60,256	56,140	55,695	54,087	55,569	53,633	58,602	58,539	54,600	57,500	56,400
173,928	180,013	176,560	178,876	164,652	167,118	149,509	151,650	151,826	150,500	161,300	160,600
7,174	7,136	7,364	7,506	6,753	6,489	4,892	5,034	5,034			
3,920	4,046	4,430	4,517	4,352	3,920	2,559	2,794	2,757			
2,518	2,501	3,012	2,424	2,259	3,138	3,666	2,579	2,951			
243	220	169	215	118	135	194	144	75			
1,398	1,293	1,185	1,000	809	1,031	909	1,116	1,126			
14,272	14,842	14,853	12,573	12,861	12,553	13,808	13,036	12,533			
13,613	13,683	14,806	14,447	13,363	13,547	11,117	10,407	10,741			
15,912	16,356	16,207	13,788	13,788	13,719	14,910	14,296	13,734			
12,735	12,696	13,148	13,238	12,031	11,575	8,553	9,087	8,992	9,600	11,400	11,700
16,790	17,343	17,865	14,997	15,120	15,691	17,474	15,616	15,483	15,000	17,000	16,600
29,525	30,039	31,014	28,235	27,151	27,266	26,027	24,703	24,475	24,500	28,400	28,300

地域別・建設投資

地域	種類別	年度								
		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
中部	1 民間住宅	31,493	29,034	34,279	27,059	24,135	26,074	25,610	23,490	22,199
	2 民間非住宅	13,940	14,203	15,246	15,186	12,911	11,249	11,534	11,139	10,153
	3 民間土木	9,215	8,939	8,640	9,306	9,541	8,287	9,066	6,868	6,453
	4 政府住宅	1,255	1,013	1,087	974	842	642	453	555	718
	5 政府非住宅	4,787	4,438	4,705	3,908	3,444	3,794	3,486	2,661	2,400
	6 政府土木	26,172	29,763	29,176	29,761	31,370	30,263	32,468	31,666	31,246
	(再掲)民間計	54,648	52,176	58,166	51,552	46,588	45,610	46,211	41,496	38,805
	(再掲)政府計	32,214	35,213	34,968	34,642	35,656	34,699	36,408	34,881	34,364
	(再掲)建築計	51,475	48,688	55,317	47,127	41,333	41,759	41,084	37,844	35,469
	(再掲)土木計	35,387	38,702	37,816	39,067	40,911	38,550	41,534	38,534	37,699
	合計	86,862	87,389	93,133	86,194	82,244	80,309	82,618	76,378	73,169
近畿	1 民間住宅	40,075	44,970	49,589	40,756	33,749	33,618	32,408	29,970	29,353
	2 民間非住宅	18,253	17,951	19,654	20,066	17,239	15,808	14,613	12,424	11,365
	3 民間土木	14,117	17,741	14,433	13,100	10,988	9,251	8,724	7,603	7,315
	4 政府住宅	2,856	2,316	3,723	4,095	3,284	2,692	2,236	1,890	1,715
	5 政府非住宅	7,823	7,022	6,499	6,127	5,105	5,166	4,851	3,413	3,212
	6 政府土木	29,629	36,638	35,188	31,989	29,481	28,714	30,893	26,174	23,519
	(再掲)民間計	72,445	80,663	83,676	73,922	61,976	58,678	55,745	49,996	48,033
	(再掲)政府計	40,308	45,976	45,410	42,211	37,870	36,571	37,980	31,478	28,445
	(再掲)建築計	69,007	72,259	79,465	71,043	59,377	57,284	54,109	47,697	45,645
	(再掲)土木計	43,746	54,379	49,621	45,089	40,469	37,964	39,617	33,777	30,833
	合計	112,753	126,638	129,086	116,132	99,846	95,249	93,726	81,474	76,478
中国	1 民間住宅	14,627	13,513	15,546	11,680	9,958	10,521	10,126	9,144	8,740
	2 民間非住宅	6,528	6,354	8,037	7,050	6,265	5,545	5,008	4,049	3,849
	3 民間土木	3,917	4,324	5,649	4,845	4,586	3,596	3,767	3,624	3,142
	4 政府住宅	806	545	634	559	640	502	483	457	514
	5 政府非住宅	3,081	2,967	2,742	2,662	2,432	2,559	1,894	2,127	2,146
	6 政府土木	18,465	20,773	20,610	21,558	23,828	21,748	18,478	18,398	16,964
	(再掲)民間計	25,072	24,191	29,232	23,574	20,809	19,661	18,901	16,817	15,731
	(再掲)政府計	22,352	24,284	23,986	24,779	26,900	24,809	20,855	20,983	19,625
	(再掲)建築計	25,042	23,379	26,958	21,951	19,295	19,127	17,510	15,778	15,250
	(再掲)土木計	22,382	25,097	26,259	26,402	28,414	25,344	22,245	22,022	20,106
	合計	47,424	48,475	53,217	48,353	47,709	44,471	39,755	37,800	35,356
四国	1 民間住宅	7,186	6,628	7,834	6,014	5,234	5,687	5,374	4,797	4,510
	2 民間非住宅	3,329	3,271	4,129	4,018	3,320	2,778	2,982	2,541	2,343
	3 民間土木	1,540	1,776	1,827	2,149	2,027	1,436	1,339	1,588	991
	4 政府住宅	363	296	339	329	200	195	225	228	221
	5 政府非住宅	1,342	1,211	1,407	1,490	1,615	1,512	1,135	1,363	1,252
	6 政府土木	13,525	13,552	12,460	12,402	13,414	11,509	13,348	11,086	10,135
	(再掲)民間計	12,055	11,676	13,791	12,181	10,581	9,902	9,695	8,926	7,845
	(再掲)政府計	15,230	15,058	14,207	14,221	15,228	13,215	14,708	12,677	11,607
	(再掲)建築計	12,220	11,407	13,710	11,851	10,369	10,172	9,716	8,929	8,326
	(再掲)土木計	15,065	15,328	14,288	14,551	15,441	12,945	14,687	12,674	11,126
	合計	27,285	26,735	27,997	26,402	25,809	23,117	24,403	21,603	19,452

(名目値)の推移

(単位:億円)

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	25年度 (見込み)	26年度 (見通し)
22,655	22,950	23,450	24,844	22,494	23,586	18,048	18,397	18,651			
10,431	12,648	13,643	15,011	12,190	14,544	9,112	7,927	7,837			
6,034	5,417	5,447	5,975	5,762	6,633	6,122	4,469	5,308			
592	494	374	345	527	496	399	377	315			
2,649	1,751	1,673	1,734	1,964	2,082	2,009	1,586	1,309			
29,389	26,099	19,852	20,203	21,892	18,719	19,969	20,118	22,199			
39,120	41,014	42,539	45,830	40,446	44,763	33,281	30,793	31,796			
32,630	28,344	21,900	22,283	24,383	21,297	22,377	22,081	23,824			
36,327	37,842	39,140	41,935	37,175	40,709	29,568	28,287	28,112	28,900	33,500	33,600
35,423	31,516	25,299	26,178	27,654	25,352	26,090	24,587	27,507	22,600	22,200	21,700
71,750	69,358	64,439	68,113	64,829	66,060	55,658	52,874	55,619	51,500	55,700	55,300
28,158	28,223	28,174	28,735	25,586	24,638	19,400	19,107	19,111			
11,753	14,333	14,010	13,786	15,135	21,076	13,107	11,312	10,756			
6,561	7,312	6,913	7,222	7,817	8,076	6,009	4,405	5,274			
1,692	1,375	1,012	1,194	973	870	889	861	1,003			
2,828	1,867	1,735	1,736	1,715	1,631	1,708	1,859	2,012			
21,813	21,790	20,443	16,606	15,367	14,783	16,588	17,411	16,131			
46,472	49,869	49,097	49,743	48,538	53,789	38,517	34,823	35,141			
26,333	25,031	23,189	19,535	18,055	17,284	19,185	20,131	19,146			
44,431	45,798	44,931	45,450	43,409	48,215	35,104	33,138	32,882	32,700	36,100	36,400
28,374	29,102	27,356	23,828	23,184	22,858	22,597	21,816	21,405	23,000	24,100	23,600
72,805	74,900	72,287	69,278	66,593	71,074	57,701	54,954	54,287	55,600	60,200	59,900
8,479	8,857	9,017	9,095	7,955	7,451	5,809	6,053	6,459			
4,423	4,789	4,528	4,749	4,807	4,513	3,047	2,797	3,644			
2,589	3,087	3,831	3,370	3,958	3,546	2,768	1,964	2,273			
492	381	301	210	295	164	258	194	255			
2,187	1,676	1,077	911	1,086	1,244	1,284	1,024	1,214			
16,111	14,690	12,452	12,724	11,259	11,561	12,209	10,850	10,525			
15,490	16,733	17,376	17,214	16,720	15,510	11,623	10,814	12,377			
18,790	16,747	13,831	13,844	12,639	12,969	13,751	12,068	11,995			
15,581	15,703	14,924	14,964	14,143	13,373	10,398	10,069	11,573	11,500	13,600	13,900
18,700	17,777	16,283	16,094	15,216	15,107	14,976	12,814	12,798	11,600	12,500	12,200
34,281	33,480	31,207	31,058	29,359	28,479	25,374	22,882	24,371	23,100	26,100	26,000
4,489	4,488	4,408	4,447	3,823	3,821	2,931	2,982	3,022			
2,336	2,391	2,418	2,599	2,205	2,004	1,711	1,678	1,858			
1,214	1,418	1,696	1,310	1,329	1,175	1,067	777	867			
199	196	121	100	81	110	120	154	60			
991	783	604	595	498	601	711	851	1,006			
8,507	7,737	7,006	6,780	5,977	4,785	5,567	5,581	6,572			
8,039	8,297	8,522	8,357	7,357	7,000	5,709	5,437	5,747			
9,696	8,716	7,731	7,476	6,557	5,496	6,398	6,586	7,638			
8,014	7,858	7,551	7,742	6,608	6,535	5,474	5,665	5,946	6,300	7,000	7,200
9,721	9,155	8,701	8,090	7,306	5,961	6,634	6,358	7,439	6,300	6,700	6,400
17,735	17,013	16,252	15,832	13,914	12,496	12,107	12,023	13,385	12,500	13,600	13,600

地域別・建設投資

地域	種類別	年度							
		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
九州	1 民間住宅	22,323	19,913	22,857	17,729	16,189	16,857	15,773	14,118
	2 民間非住宅	10,656	10,522	11,981	11,188	10,531	9,154	8,689	8,101
	3 民間土木	5,611	5,323	4,838	5,354	5,502	6,116	6,297	4,631
	4 政府住宅	1,559	1,208	1,221	1,083	1,045	1,158	1,060	1,188
	5 政府非住宅	4,743	3,864	3,835	3,628	3,699	3,227	3,387	2,918
	6 政府土木	31,634	31,652	31,004	31,178	34,993	32,700	34,472	32,041
	(再掲)民間計	38,590	35,758	39,677	34,271	32,223	32,127	30,759	26,850
	(再掲)政府計	37,936	36,724	36,060	35,890	39,737	37,085	38,919	36,147
	(再掲)建築計	39,281	35,507	39,894	33,629	31,465	30,396	28,909	26,325
	(再掲)土木計	37,245	36,975	35,842	36,533	40,495	38,816	40,768	36,672
合計	76,526	72,482	75,737	70,161	71,960	69,212	69,678	62,997	
沖縄	1 民間住宅	2,187	2,037	2,720	1,930	1,601	1,706	1,656	1,658
	2 民間非住宅	1,007	899	943	912	779	779	781	692
	3 民間土木	629	425	151	302	264	233	439	352
	4 政府住宅	156	181	131	133	132	152	141	82
	5 政府非住宅	557	656	574	635	696	673	649	839
	6 政府土木	3,408	3,477	3,483	3,341	3,654	3,585	3,410	3,326
	(再掲)民間計	3,823	3,361	3,814	3,143	2,644	2,718	2,876	2,703
	(再掲)政府計	4,121	4,313	4,189	4,109	4,481	4,411	4,200	4,247
	(再掲)建築計	3,907	3,773	4,368	3,609	3,208	3,311	3,227	3,271
	(再掲)土木計	4,037	3,901	3,634	3,643	3,917	3,818	3,849	3,678
合計	7,944	7,674	8,002	7,252	7,126	7,129	7,076	6,949	

※ 地域区分は次のとおり

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(名目値)の推移

(単位:億円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	25年度 (見込み)	26年度 (見通し)
13,168	12,991	13,451	14,184	14,383	12,836	12,402	9,514	9,761	10,327			
7,307	7,391	8,006	7,840	9,006	8,913	8,416	5,566	5,968	6,676			
4,011	4,095	3,679	3,591	3,442	3,652	3,443	4,016	2,470	2,593			
1,022	1,191	881	782	769	822	795	540	638	525			
3,095	2,719	1,870	1,588	1,514	1,534	1,699	1,623	1,584	1,662			
28,659	24,891	21,541	20,895	20,463	18,964	18,713	19,121	20,942	18,421			
24,486	24,477	25,137	25,614	26,832	25,401	24,261	19,097	18,199	19,596			
32,775	28,801	24,292	23,265	22,746	21,320	21,207	21,284	23,164	20,608			
24,592	24,293	24,208	24,394	25,672	24,105	23,311	17,244	17,951	19,190	20,000	23,100	23,500
32,669	28,986	25,220	24,486	23,905	22,617	22,157	23,137	23,412	21,014	20,900	25,300	24,600
57,261	53,278	49,429	48,879	49,578	46,721	45,468	40,381	41,363	40,204	40,900	48,500	48,200
1,662	1,624	1,596	1,646	1,889	1,437	1,429	1,539	1,454	1,512			
645	749	817	717	783	1,164	1,409	1,280	902	816			
258	203	178	233	275	389	422	320	236	208			
114	179	130	146	105	141	122	310	215	130			
817	482	489	531	569	360	506	592	570	608			
2,937	2,935	2,417	2,338	1,825	1,756	1,812	2,177	2,291	2,175			
2,565	2,575	2,591	2,596	2,948	2,990	3,261	3,139	2,592	2,535			
3,868	3,596	3,036	3,016	2,500	2,257	2,440	3,079	3,076	2,914			
3,238	3,033	3,032	3,040	3,347	3,101	3,467	3,721	3,141	3,066	3,300	4,100	4,200
3,195	3,138	2,594	2,571	2,101	2,145	2,235	2,496	2,527	2,383	2,100	2,500	2,400
6,433	6,171	5,626	5,611	5,448	5,247	5,701	6,217	5,668	5,449	5,400	6,600	6,600

付表8 地域別・建設投資

地域	種類別	年度								
		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
北海道	1 民間住宅	7.8	△ 8.7	13.9	△ 22.2	△ 19.3	3.6	2.2	△ 13.4	△ 5.1
	2 民間非住宅	△ 12.6	3.2	19.0	△ 16.2	△ 3.2	△ 12.3	△ 5.2	△ 2.1	△ 8.5
	3 民間土木	△ 8.3	11.2	9.3	△ 13.7	△ 1.3	14.4	△ 16.6	25.9	△ 24.2
	4 政府住宅	26.1	△ 14.2	4.9	1.1	△ 5.1	△ 2.3	△ 10.8	6.6	△ 10.7
	5 政府非住宅	△ 8.3	△ 3.2	7.5	1.5	△ 4.7	△ 6.3	△ 37.7	△ 2.3	3.6
	6 政府土木	△ 8.0	13.5	△ 2.5	△ 0.6	△ 1.5	12.9	△ 20.4	5.6	△ 17.4
	(再掲)民間計	△ 0.4	△ 3.1	14.6	△ 19.3	△ 11.8	0.4	△ 3.6	△ 3.6	△ 10.3
	(再掲)政府計	△ 7.1	10.8	△ 1.4	△ 0.4	△ 1.9	10.7	△ 21.5	5.1	△ 16.0
	(再掲)建築計	0.6	△ 5.4	14.0	△ 16.7	△ 12.0	△ 3.1	△ 6.9	△ 8.0	△ 5.4
	(再掲)土木計	△ 8.1	13.2	△ 1.4	△ 2.0	△ 1.5	13.1	△ 20.1	7.6	△ 18.2
	合計	△ 4.4	5.1	4.7	△ 8.3	△ 5.6	7.2	△ 15.7	1.9	△ 14.0
東北	1 民間住宅	12.5	△ 4.5	25.2	△ 23.9	△ 14.1	6.5	△ 6.8	△ 10.0	△ 7.8
	2 民間非住宅	6.1	△ 3.6	6.0	△ 7.5	△ 20.2	△ 5.2	△ 4.7	△ 19.5	△ 8.3
	3 民間土木	△ 16.1	△ 6.9	24.7	△ 8.6	△ 2.3	△ 13.4	13.4	△ 22.8	△ 5.3
	4 政府住宅	15.8	△ 25.3	10.9	△ 12.7	△ 5.4	△ 21.6	5.3	△ 9.6	△ 3.5
	5 政府非住宅	△ 7.3	△ 5.1	△ 5.3	7.2	△ 0.9	△ 17.1	△ 14.2	△ 4.5	6.2
	6 政府土木	0.8	14.1	△ 4.1	△ 5.9	18.7	△ 9.6	△ 12.9	△ 1.7	△ 16.6
	(再掲)民間計	4.4	△ 4.6	19.1	△ 16.6	△ 13.7	△ 1.2	△ 2.3	△ 15.4	△ 7.4
	(再掲)政府計	0.0	10.7	△ 4.0	△ 4.7	15.9	△ 10.6	△ 12.8	△ 2.0	△ 14.3
	(再掲)建築計	7.5	△ 4.9	14.8	△ 15.4	△ 14.0	△ 1.4	△ 6.9	△ 12.1	△ 6.0
	(再掲)土木計	△ 2.5	10.7	△ 0.1	△ 6.4	15.2	△ 10.2	△ 9.3	△ 5.3	△ 15.0
	合計	2.1	3.2	6.5	△ 10.7	1.9	△ 6.8	△ 8.3	△ 8.1	△ 11.4
関東	1 民間住宅	1.2	△ 9.2	12.8	△ 15.7	△ 9.2	5.6	0.5	△ 6.8	△ 1.2
	2 民間非住宅	△ 26.9	△ 17.3	6.4	5.0	△ 13.6	△ 7.0	4.9	△ 0.5	△ 11.8
	3 民間土木	△ 8.4	3.5	△ 4.7	△ 7.3	△ 4.5	△ 18.0	3.2	△ 3.3	△ 14.7
	4 政府住宅	16.5	△ 15.0	△ 15.3	△ 22.5	△ 6.6	△ 12.9	△ 3.5	△ 4.1	△ 9.6
	5 政府非住宅	△ 14.5	△ 14.8	3.2	△ 0.9	△ 17.8	△ 8.1	△ 11.5	△ 15.2	△ 3.6
	6 政府土木	△ 2.3	4.5	△ 0.4	△ 9.8	△ 1.4	△ 7.9	△ 10.0	△ 7.2	△ 4.1
	(再掲)民間計	△ 9.2	△ 8.8	7.6	△ 9.5	△ 9.4	△ 2.4	2.0	△ 4.7	△ 6.3
	(再掲)政府計	△ 3.1	△ 0.1	△ 1.0	△ 9.4	△ 4.1	△ 8.2	△ 9.9	△ 8.0	△ 4.4
	(再掲)建築計	△ 8.9	△ 12.1	9.0	△ 9.7	△ 11.1	0.4	0.6	△ 5.6	△ 4.5
	(再掲)土木計	△ 4.3	4.2	△ 1.7	△ 9.1	△ 2.3	△ 10.9	△ 6.4	△ 6.0	△ 7.4
	合計	△ 7.1	△ 5.7	4.3	△ 9.5	△ 7.5	△ 4.5	△ 2.3	△ 5.8	△ 5.7
北陸	1 民間住宅	10.8	△ 5.8	20.9	△ 24.5	△ 11.7	6.4	△ 5.6	△ 14.2	△ 6.2
	2 民間非住宅	△ 9.0	1.5	11.7	△ 3.3	△ 30.7	5.1	5.9	△ 17.8	△ 17.2
	3 民間土木	△ 17.7	0.9	△ 7.7	△ 5.2	1.5	6.0	△ 3.0	△ 16.7	8.4
	4 政府住宅	43.0	△ 30.7	8.2	△ 24.2	7.4	△ 19.5	△ 23.2	35.4	△ 11.8
	5 政府非住宅	△ 0.4	△ 5.3	△ 6.3	△ 12.1	△ 6.0	3.2	△ 18.1	△ 0.6	△ 4.2
	6 政府土木	0.6	20.6	△ 1.8	△ 8.7	23.5	△ 13.0	△ 12.1	△ 0.8	△ 7.9
	(再掲)民間計	△ 1.4	△ 2.5	12.9	△ 15.3	△ 15.9	6.0	△ 1.9	△ 15.8	△ 6.5
	(再掲)政府計	1.3	16.0	△ 2.1	△ 9.3	20.5	△ 11.9	△ 12.8	△ 0.4	△ 7.7
	(再掲)建築計	3.3	△ 4.2	14.3	△ 16.7	△ 17.5	5.1	△ 4.1	△ 13.3	△ 9.5
	(再掲)土木計	△ 3.1	17.2	△ 2.7	△ 8.2	20.3	△ 10.6	△ 10.8	△ 3.4	△ 5.7
	合計	△ 0.1	6.7	4.7	△ 12.3	3.2	△ 5.0	△ 8.1	△ 7.5	△ 7.2

※ 地域別・建設投資は、建設投資推計を建設総合統計の地域別出来高の比率により配分し推計したものである。

※ 平成26年度については、平成25年度建設総合統計の地域別出来高等をふまえて推計している。

(名目値)の前年度比の推移

(単位:%)

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	25年度 (見込み)	26年度 (見通し)
0.5	△ 1.1	△ 0.9	1.2	△ 14.0	△ 6.9	△ 24.8	3.7	13.0			
△ 5.1	5.1	4.9	5.8	△ 20.1	5.6	△ 11.0	△ 15.7	6.0			
1.0	△ 9.9	0.9	△ 5.9	△ 30.7	△ 13.4	18.2	10.0	22.2			
△ 7.2	△ 3.6	△ 35.0	46.6	△ 17.9	△ 2.5	△ 6.2	16.1	△ 19.5			
△ 32.5	△ 21.4	29.3	△ 34.8	△ 25.8	29.3	6.9	9.1	0.3			
△ 4.0	△ 22.8	15.9	△ 23.5	△ 10.7	12.8	6.3	△ 15.0	24.1			
△ 1.0	△ 1.1	1.1	1.4	△ 18.6	△ 4.0	△ 14.8	△ 2.0	12.7			
△ 6.2	△ 22.1	14.6	△ 22.6	△ 11.8	12.9	5.9	△ 12.9	21.0			
△ 5.7	△ 1.3	1.2	1.0	△ 16.9	△ 0.8	△ 17.0	△ 2.2	7.4	2.4	11.8	3.2
△ 3.5	△ 21.3	14.0	△ 21.5	△ 13.4	9.9	7.3	△ 12.7	23.9	3.8	13.7	△ 3.1
△ 4.3	△ 14.2	8.8	△ 13.0	△ 15.0	5.3	△ 2.6	△ 9.0	17.8	3.3	13.4	△ 1.4
△ 5.5	△ 1.7	△ 3.5	△ 0.3	△ 14.2	△ 2.4	△ 23.5	2.1	5.9			
0.5	7.2	6.7	8.0	△ 9.9	△ 1.6	△ 22.8	△ 8.0	10.7			
△ 8.8	△ 5.7	6.2	8.5	2.9	△ 5.3	△ 3.2	△ 28.6	83.2			
△ 13.4	△ 16.2	△ 21.4	16.8	△ 12.5	△ 24.8	42.2	△ 24.9	17.7			
△ 9.4	△ 28.0	△ 27.1	6.7	△ 9.0	6.4	10.8	6.5	△ 17.1			
△ 9.2	△ 16.4	△ 5.6	2.3	△ 13.0	△ 8.5	19.1	△ 0.4	20.6			
△ 4.7	△ 0.1	1.3	3.9	△ 9.3	△ 2.8	△ 18.6	△ 9.2	23.8			
△ 9.3	△ 17.7	△ 8.0	2.9	△ 12.7	△ 7.5	18.6	△ 0.2	17.0			
△ 4.7	△ 3.3	△ 3.2	3.3	△ 12.2	△ 1.7	△ 19.2	△ 1.4	4.5	30.8	25.0	2.7
△ 9.1	△ 14.7	△ 3.6	3.5	△ 9.8	△ 7.8	13.9	△ 6.0	30.1	37.6	4.0	△ 3.0
△ 7.3	△ 9.8	△ 3.4	3.4	△ 10.9	△ 5.0	△ 1.7	△ 4.3	19.9	35.2	11.0	△ 0.9
1.8	5.1	△ 0.8	0.7	△ 11.4	△ 0.7	△ 20.6	0.8	3.1			
△ 9.5	24.9	5.7	5.6	△ 8.4	3.0	△ 6.6	△ 10.6	△ 3.6			
△ 12.6	△ 1.4	6.2	5.9	△ 4.0	△ 0.4	△ 14.4	19.7	△ 13.0			
△ 17.9	△ 21.0	△ 10.1	16.1	△ 17.8	12.5	9.8	△ 15.4	△ 12.2			
△ 11.7	△ 25.7	△ 8.9	△ 1.0	△ 0.5	5.3	21.2	9.7	△ 3.5			
△ 10.5	△ 4.4	△ 12.1	△ 4.1	△ 2.3	4.4	2.0	4.8	6.2			
△ 3.2	8.5	1.8	2.7	△ 9.5	0.4	△ 15.7	0.1	△ 1.7			
△ 11.0	△ 7.7	△ 11.7	△ 2.9	△ 2.9	4.8	4.3	4.4	4.3			
△ 2.5	7.5	0.6	2.3	△ 10.2	0.9	△ 14.1	△ 2.9	0.3	2.8	8.2	0.4
△ 11.1	△ 3.6	△ 6.8	△ 0.8	△ 2.9	2.7	△ 3.5	9.3	△ 0.1	△ 6.7	5.3	△ 1.9
△ 5.8	3.5	△ 1.9	1.3	△ 8.0	1.5	△ 10.5	1.4	0.1	△ 0.9	7.2	△ 0.4
△ 0.5	△ 0.5	3.2	1.9	△ 10.0	△ 3.9	△ 24.6	2.9	0.0			
8.3	3.2	9.5	2.0	△ 3.7	△ 9.9	△ 34.7	9.2	△ 1.3			
△ 22.8	△ 0.7	20.4	△ 19.5	△ 6.8	38.9	16.8	△ 29.7	14.4			
△ 4.0	△ 9.5	△ 23.2	27.2	△ 45.1	14.4	43.7	△ 25.8	△ 47.9			
△ 14.9	△ 7.5	△ 8.4	△ 15.6	△ 19.1	27.4	△ 11.8	22.8	0.9			
△ 17.6	4.0	0.1	△ 15.4	2.3	△ 2.4	10.0	△ 5.6	△ 3.9			
△ 3.4	0.5	8.2	△ 2.4	△ 7.5	1.4	△ 17.9	△ 6.4	3.2			
△ 17.2	2.8	△ 0.9	△ 14.9	0.0	△ 0.5	8.7	△ 4.1	△ 3.9			
0.1	△ 0.3	3.6	0.7	△ 9.1	△ 3.8	△ 26.1	6.2	△ 1.0	6.8	18.8	2.6
△ 18.4	3.3	3.0	△ 16.1	0.8	3.8	11.4	△ 10.6	△ 0.9	△ 3.1	13.3	△ 2.4
△ 11.3	1.7	3.2	△ 9.0	△ 3.8	0.4	△ 4.5	△ 5.1	△ 0.9	0.1	15.9	△ 0.4

地域別・建設投資

地域	種類別	年度								
		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
中部	1 民間住宅	5.0	△ 7.8	18.1	△ 21.1	△ 10.8	8.0	△ 1.8	△ 8.3	△ 5.5
	2 民間非住宅	△ 1.3	1.9	7.3	△ 0.4	△ 15.0	△ 12.9	2.5	△ 3.4	△ 8.9
	3 民間土木	△ 8.6	△ 3.0	△ 3.3	7.7	2.5	△ 13.1	9.4	△ 24.2	△ 6.0
	4 政府住宅	11.4	△ 19.3	7.3	△ 10.4	△ 13.5	△ 23.8	△ 29.4	22.5	29.4
	5 政府非住宅	△ 15.9	△ 7.3	6.0	△ 16.9	△ 11.9	10.2	△ 8.1	△ 23.7	△ 9.8
	6 政府土木	△ 4.4	13.7	△ 2.0	2.0	5.4	△ 3.5	7.3	△ 2.5	△ 1.3
	(再掲)民間計	0.8	△ 4.5	11.5	△ 11.4	△ 9.6	△ 2.1	1.3	△ 10.2	△ 6.5
	(再掲)政府計	△ 5.8	9.3	△ 0.7	△ 0.9	2.9	△ 2.7	4.9	△ 4.2	△ 1.5
	(再掲)建築計	1.1	△ 5.4	13.6	△ 14.8	△ 12.3	1.0	△ 1.6	△ 7.9	△ 6.3
	(再掲)土木計	△ 5.5	9.4	△ 2.3	3.3	4.7	△ 5.8	7.7	△ 7.2	△ 2.2
	合計	△ 1.7	0.6	6.6	△ 7.5	△ 4.6	△ 2.4	2.9	△ 7.6	△ 4.2
近畿	1 民間住宅	8.2	12.2	10.3	△ 17.8	△ 17.2	△ 0.4	△ 3.6	△ 7.5	△ 2.1
	2 民間非住宅	△ 27.1	△ 1.7	9.5	2.1	△ 14.1	△ 8.3	△ 7.6	△ 15.0	△ 8.5
	3 民間土木	1.1	25.7	△ 18.6	△ 9.2	△ 16.1	△ 15.8	△ 5.7	△ 12.8	△ 3.8
	4 政府住宅	21.9	△ 18.9	60.8	10.0	△ 19.8	△ 18.0	△ 16.9	△ 15.5	△ 9.3
	5 政府非住宅	△ 1.6	△ 10.2	△ 7.4	△ 5.7	△ 16.7	1.2	△ 6.1	△ 29.6	△ 5.9
	6 政府土木	△ 9.7	23.7	△ 4.0	△ 9.1	△ 7.8	△ 2.6	7.6	△ 15.3	△ 10.1
	(再掲)民間計	△ 4.7	11.3	3.7	△ 11.7	△ 16.2	△ 5.3	△ 5.0	△ 10.3	△ 3.9
	(再掲)政府計	△ 6.5	14.1	△ 1.2	△ 7.0	△ 10.3	△ 3.4	3.9	△ 17.1	△ 9.6
	(再掲)建築計	△ 4.6	4.7	10.0	△ 10.6	△ 16.4	△ 3.5	△ 5.5	△ 11.9	△ 4.3
	(再掲)土木計	△ 6.5	24.3	△ 8.7	△ 9.1	△ 10.2	△ 6.2	4.4	△ 14.7	△ 8.7
	合計	△ 5.4	12.3	1.9	△ 10.0	△ 14.0	△ 4.6	△ 1.6	△ 13.1	△ 6.1
中国	1 民間住宅	11.8	△ 7.6	15.0	△ 24.9	△ 14.7	5.7	△ 3.8	△ 9.7	△ 4.4
	2 民間非住宅	△ 13.2	△ 2.7	26.5	△ 12.3	△ 11.1	△ 11.5	△ 9.7	△ 19.1	△ 4.9
	3 民間土木	△ 25.3	10.4	30.6	△ 14.2	△ 5.3	△ 21.6	4.8	△ 3.8	△ 13.3
	4 政府住宅	18.0	△ 32.4	16.3	△ 11.8	14.4	△ 21.6	△ 3.8	△ 5.4	12.5
	5 政府非住宅	△ 10.1	△ 3.7	△ 7.6	△ 2.9	△ 8.6	5.2	△ 26.0	12.3	0.9
	6 政府土木	△ 7.6	12.5	△ 0.8	4.6	10.5	△ 8.7	△ 15.0	△ 0.4	△ 7.8
	(再掲)民間計	△ 3.0	△ 3.5	20.8	△ 19.4	△ 11.7	△ 5.5	△ 3.9	△ 11.0	△ 6.5
	(再掲)政府計	△ 7.2	8.6	△ 1.2	3.3	8.6	△ 7.8	△ 15.9	0.6	△ 6.5
	(再掲)建築計	1.3	△ 6.6	15.3	△ 18.6	△ 12.1	△ 0.9	△ 8.5	△ 9.9	△ 3.3
	(再掲)土木計	△ 11.3	12.1	4.6	0.5	7.6	△ 10.8	△ 12.2	△ 1.0	△ 8.7
	合計	△ 5.0	2.2	9.8	△ 9.1	△ 1.3	△ 6.8	△ 10.6	△ 4.9	△ 6.5
四国	1 民間住宅	16.1	△ 7.8	18.2	△ 23.2	△ 13.0	8.7	△ 5.5	△ 10.7	△ 6.0
	2 民間非住宅	4.2	△ 1.7	26.2	△ 2.7	△ 17.4	△ 16.3	7.3	△ 14.8	△ 7.8
	3 民間土木	△ 7.2	15.4	2.9	17.6	△ 5.7	△ 29.2	△ 6.8	18.6	△ 37.6
	4 政府住宅	16.3	△ 18.4	14.5	△ 3.0	△ 39.2	△ 2.5	15.4	1.3	△ 3.1
	5 政府非住宅	△ 4.8	△ 9.8	16.2	5.9	8.4	△ 6.4	△ 24.9	20.1	△ 8.1
	6 政府土木	△ 3.1	0.2	△ 8.1	△ 0.5	8.2	△ 14.2	16.0	△ 16.9	△ 8.6
	(再掲)民間計	9.1	△ 3.1	18.1	△ 11.7	△ 13.1	△ 6.4	△ 2.1	△ 7.9	△ 12.1
	(再掲)政府計	△ 2.9	△ 1.1	△ 5.7	0.1	7.1	△ 13.2	11.3	△ 13.8	△ 8.4
	(再掲)建築計	10.0	△ 6.7	20.2	△ 13.6	△ 12.5	△ 1.9	△ 4.5	△ 8.1	△ 6.8
	(再掲)土木計	△ 3.6	1.7	△ 6.8	1.8	6.1	△ 16.2	13.5	△ 13.7	△ 12.2
	合計	2.1	△ 2.0	4.7	△ 5.7	△ 2.2	△ 10.4	5.6	△ 11.5	△ 10.0

(名目値)の前年度比の推移

(単位:%)

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	25年度 (見込み)	26年度 (見通し)
2.1	1.3	2.2	5.9	△ 9.5	4.9	△ 23.5	1.9	1.4			
2.7	21.3	7.9	10.0	△ 18.8	19.3	△ 37.3	△ 13.0	△ 1.1			
△ 6.5	△ 10.2	0.6	9.7	△ 3.6	15.1	△ 7.7	△ 27.0	18.8			
△ 17.5	△ 16.6	△ 24.3	△ 7.8	52.8	△ 5.9	△ 19.6	△ 5.5	△ 16.4			
10.4	△ 33.9	△ 4.5	3.6	13.3	6.0	△ 3.5	△ 21.1	△ 17.5			
△ 5.9	△ 11.2	△ 23.9	1.8	8.4	△ 14.5	6.7	0.7	10.3			
0.8	4.8	3.7	7.7	△ 11.7	10.7	△ 25.7	△ 7.5	3.3			
△ 5.0	△ 13.1	△ 22.7	1.7	9.4	△ 12.7	5.1	△ 1.3	7.9			
2.4	4.2	3.4	7.1	△ 11.4	9.5	△ 27.4	△ 4.3	△ 0.6	2.8	15.9	0.3
△ 6.0	△ 11.0	△ 19.7	3.5	5.6	△ 8.3	2.9	△ 5.8	11.9	△ 17.8	△ 1.8	△ 2.3
△ 1.9	△ 3.3	△ 7.1	5.7	△ 4.8	1.9	△ 15.7	△ 5.0	5.2	△ 7.4	8.2	△ 0.7
△ 4.1	0.2	△ 0.2	2.0	△ 11.0	△ 3.7	△ 21.3	△ 1.5	0.0			
3.4	22.0	△ 2.3	△ 1.6	9.8	39.3	△ 37.8	△ 13.7	△ 4.9			
△ 10.3	11.4	△ 5.5	4.5	8.2	3.3	△ 25.6	△ 26.7	19.7			
△ 1.3	△ 18.7	△ 26.4	18.0	△ 18.5	△ 10.6	2.2	△ 3.1	16.5			
△ 12.0	△ 34.0	△ 7.1	0.1	△ 1.2	△ 4.9	4.7	8.8	8.2			
△ 7.3	△ 0.1	△ 6.2	△ 18.8	△ 7.5	△ 3.8	12.2	5.0	△ 7.4			
△ 3.2	7.3	△ 1.5	1.3	△ 2.4	10.8	△ 28.4	△ 9.6	0.9			
△ 7.4	△ 4.9	△ 7.4	△ 15.8	△ 7.6	△ 4.3	11.0	4.9	△ 4.9			
△ 2.7	3.1	△ 1.9	1.2	△ 4.5	11.1	△ 27.2	△ 5.6	△ 0.8	△ 0.6	10.4	0.8
△ 8.0	2.6	△ 6.0	△ 12.9	△ 2.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 3.5	△ 1.9	7.5	4.8	△ 2.1
△ 4.8	2.9	△ 3.5	△ 4.2	△ 3.9	6.7	△ 18.8	△ 4.8	△ 1.2	2.4	8.3	△ 0.5
△ 3.0	4.5	1.8	0.9	△ 12.5	△ 6.3	△ 22.0	4.2	6.7			
14.9	8.3	△ 5.4	4.9	1.2	△ 6.1	△ 32.5	△ 8.2	30.3			
△ 17.6	19.2	24.1	△ 12.0	17.4	△ 10.4	△ 21.9	△ 29.0	15.7			
△ 4.3	△ 22.6	△ 21.0	△ 30.2	40.5	△ 44.4	57.3	△ 24.8	31.4			
1.9	△ 23.4	△ 35.7	△ 15.4	19.2	14.5	3.2	△ 20.2	18.6			
△ 5.0	△ 8.8	△ 15.2	2.2	△ 11.5	2.7	5.6	△ 11.1	△ 3.0			
△ 1.5	8.0	3.8	△ 0.9	△ 2.9	△ 7.2	△ 25.1	△ 7.0	14.5			
△ 4.3	△ 10.9	△ 17.4	0.1	△ 8.7	2.6	6.0	△ 12.2	△ 0.6			
2.2	0.8	△ 5.0	0.3	△ 5.5	△ 5.4	△ 22.2	△ 3.2	14.9	△ 0.6	18.3	2.2
△ 7.0	△ 4.9	△ 8.4	△ 1.2	△ 5.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 14.4	△ 0.1	△ 9.4	7.8	△ 2.4
△ 3.0	△ 2.3	△ 6.8	△ 0.5	△ 5.5	△ 3.0	△ 10.9	△ 9.8	6.5	△ 5.2	13.0	△ 0.4
△ 0.5	0.0	△ 1.8	0.9	△ 14.0	△ 0.1	△ 23.3	1.7	1.3			
△ 0.3	2.4	1.1	7.5	△ 15.2	△ 9.1	△ 14.6	△ 1.9	10.7			
22.5	16.8	19.6	△ 22.8	1.5	△ 11.6	△ 9.2	△ 27.2	11.6			
△ 10.0	△ 1.5	△ 38.3	△ 17.4	△ 19.0	35.8	9.1	28.3	△ 61.0			
△ 20.8	△ 21.0	△ 22.9	△ 1.5	△ 16.3	20.7	18.3	19.7	18.2			
△ 16.1	△ 9.1	△ 9.4	△ 3.2	△ 11.8	△ 19.9	16.3	0.3	17.8			
2.5	3.2	2.7	△ 1.9	△ 12.0	△ 4.9	△ 18.4	△ 4.8	5.7			
△ 16.5	△ 10.1	△ 11.3	△ 3.3	△ 12.3	△ 16.2	16.4	2.9	16.0			
△ 3.7	△ 1.9	△ 3.9	2.5	△ 14.6	△ 1.1	△ 16.2	3.5	5.0	6.0	11.1	2.9
△ 12.6	△ 5.8	△ 5.0	△ 7.0	△ 9.7	△ 18.4	11.3	△ 4.2	17.0	△ 15.3	6.3	△ 4.5
△ 8.8	△ 4.1	△ 4.5	△ 2.6	△ 12.1	△ 10.2	△ 3.1	△ 0.7	11.3	△ 6.6	8.8	0.0

地域別・建設投資

地域	種類別	年度								
		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
九州	1 民間住宅	14.2	△ 10.8	14.8	△ 22.4	△ 8.7	4.1	△ 6.4	△ 10.5	
	2 民間非住宅	△ 16.6	△ 1.3	13.9	△ 6.6	△ 5.9	△ 13.1	△ 5.1	△ 6.8	
	3 民間土木	△ 14.7	△ 5.1	△ 9.1	10.7	2.8	11.2	3.0	△ 26.5	
	4 政府住宅	5.1	△ 22.5	1.1	△ 11.3	△ 3.5	10.8	△ 8.5	12.1	
	5 政府非住宅	△ 5.5	△ 18.5	△ 0.8	△ 5.4	1.9	△ 12.8	5.0	△ 13.8	
	6 政府土木	9.3	0.1	△ 2.0	0.6	12.2	△ 6.6	5.4	△ 7.1	
	(再掲)民間計	△ 0.8	△ 7.3	11.0	△ 13.6	△ 6.0	△ 0.3	△ 4.3	△ 12.7	
	(再掲)政府計	7.0	△ 3.2	△ 1.8	△ 0.5	10.7	△ 6.7	4.9	△ 7.1	
	(再掲)建築計	1.2	△ 9.6	12.4	△ 15.7	△ 6.4	△ 3.4	△ 4.9	△ 8.9	
	(再掲)土木計	4.9	△ 0.7	△ 3.1	1.9	10.8	△ 4.1	5.0	△ 10.0	
	合計	3.0	△ 5.3	4.5	△ 7.4	2.6	△ 3.8	0.7	△ 9.6	
沖縄	1 民間住宅	12.7	△ 6.8	33.5	△ 29.0	△ 17.0	6.6	△ 2.9	0.1	
	2 民間非住宅	△ 24.9	△ 10.7	4.9	△ 3.3	△ 14.5	0.0	0.3	△ 11.4	
	3 民間土木	4.5	△ 32.4	△ 64.5	100.0	△ 12.5	△ 11.7	88.4	△ 19.8	
	4 政府住宅	4.7	15.8	△ 27.3	1.5	△ 1.0	15.2	△ 7.2	△ 41.8	
	5 政府非住宅	5.1	17.8	△ 12.4	10.5	9.7	△ 3.3	△ 3.6	29.3	
	6 政府土木	△ 8.7	2.0	0.2	△ 4.1	9.4	△ 1.9	△ 4.9	△ 2.5	
	(再掲)民間計	△ 1.5	△ 12.1	13.5	△ 17.6	△ 15.9	2.8	5.8	△ 6.0	
	(再掲)政府計	△ 6.6	4.7	△ 2.9	△ 1.9	9.0	△ 1.6	△ 4.8	1.1	
	(再掲)建築計	△ 1.3	△ 3.4	15.8	△ 17.4	△ 11.1	3.2	△ 2.5	1.4	
	(再掲)土木計	△ 6.9	△ 3.4	△ 6.9	0.2	7.5	△ 2.5	0.8	△ 4.4	
	合計	△ 4.2	△ 3.4	4.3	△ 9.4	△ 1.7	0.0	△ 0.7	△ 1.8	

※ 地域区分は次のとおり

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(名目値)の前年度比の推移

(単位:%)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	25年度 (見込み)	26年度 (見通し)
△ 6.7	△ 1.3	3.5	5.4	1.4	△ 10.8	△ 3.4	△ 23.3	2.6	5.8			
△ 9.8	1.1	8.3	△ 2.1	14.9	△ 1.0	△ 5.6	△ 33.9	7.2	11.9			
△ 13.4	2.1	△ 10.2	△ 2.4	△ 4.1	6.1	△ 5.7	16.6	△ 38.5	5.0			
△ 14.0	16.5	△ 26.0	△ 11.2	△ 1.7	6.9	△ 3.3	△ 32.1	18.1	△ 17.7			
6.1	△ 12.1	△ 31.2	△ 15.1	△ 4.7	1.3	10.8	△ 4.5	△ 2.4	4.9			
△ 10.6	△ 13.1	△ 13.5	△ 3.0	△ 2.1	△ 7.3	△ 1.3	2.2	9.5	△ 12.0			
△ 8.8	0.0	2.7	1.9	4.8	△ 5.3	△ 4.5	△ 21.3	△ 4.7	7.7			
△ 9.3	△ 12.1	△ 15.7	△ 4.2	△ 2.2	△ 6.3	△ 0.5	0.4	8.8	△ 11.0			
△ 6.6	△ 1.2	△ 0.3	0.8	5.2	△ 6.1	△ 3.3	△ 26.0	4.1	6.9	4.2	15.5	1.7
△ 10.9	△ 11.3	△ 13.0	△ 2.9	△ 2.4	△ 5.4	△ 2.0	4.4	1.2	△ 10.2	△ 0.5	21.1	△ 2.8
△ 9.1	△ 7.0	△ 7.2	△ 1.1	1.4	△ 5.8	△ 2.7	△ 11.2	2.4	△ 2.8	1.7	18.6	△ 0.6
0.2	△ 2.3	△ 1.7	3.1	14.8	△ 23.9	△ 0.6	7.7	△ 5.5	4.0			
△ 6.8	16.1	9.1	△ 12.2	9.2	48.7	21.0	△ 9.2	△ 29.5	△ 9.5			
△ 26.7	△ 21.3	△ 12.3	30.9	18.0	41.5	8.5	△ 24.2	△ 26.3	△ 11.9			
39.0	57.0	△ 27.4	12.3	△ 28.1	34.3	△ 13.5	154.1	△ 30.6	△ 39.5			
△ 2.6	△ 41.0	1.5	8.6	7.2	△ 36.7	40.6	17.0	△ 3.7	6.7			
△ 11.7	△ 0.1	△ 17.6	△ 3.3	△ 21.9	△ 3.8	3.2	20.1	5.2	△ 5.1			
△ 5.1	0.4	0.6	0.2	13.6	1.4	9.1	△ 3.7	△ 17.4	△ 2.2			
△ 8.9	△ 7.0	△ 15.6	△ 0.7	△ 17.1	△ 9.7	8.1	26.2	△ 0.1	△ 5.3			
△ 1.0	△ 6.3	0.0	0.3	10.1	△ 7.3	11.8	7.3	△ 15.6	△ 2.4	7.6	24.2	2.4
△ 13.1	△ 1.8	△ 17.3	△ 0.9	△ 18.3	2.1	4.2	11.7	1.2	△ 5.7	△ 11.9	19.0	△ 4.0
△ 7.4	△ 4.1	△ 8.8	△ 0.3	△ 2.9	△ 3.7	8.7	9.1	△ 8.8	△ 3.9	△ 0.9	22.2	0.0

建設物価・建築費指数 地域版について

総合研究所 経済研究部 経済研究課

1. はじめに

当調査会が長年にわたり調査している資材価格や工事費等のデータを活用して作成・公表する「建設物価・建築費指数」は、建築工事費に関する物価指数として利用されております。主な利用実態として、以下のものがあります。

- ① 建築費の時系列変動の観察と分析
- ② 建物資産鑑定における過去の建築費の調整
- ③ 物価変動による請負額の改定
- ④ 建築費の地域間格差の把握

建築費指数は、全国10都市（東京、大阪、名古屋、福岡、広島、高松、金沢、新潟、仙台、札幌）の指数を公表しておりますが、地場性の強い資材もあり、より適切な動向が把握できるよう、10都市以外の指数公表のご要望が指数利用者から寄せられていました。そのため「指数計算都市拡充」について、継続的に研究をすすめてきましたが、このたび建築費指数地域版（以下、「地域版」と表記）として、結果がまとまりましたので、その概略をご紹介します。

2. 建築費指数地域版の作成方法

(1) 指数作成建物種類

今回作成の地域版の建物種類は、現行の東京指数と同一としました。（表-1 参照）

(2) ウェイト・指数計算式

ウェイトや指数計算式についても、現行指数と同じ建物工事費ウェイトと指数計算式（ラスパイレス算式）を使用します。詳細は『建設物価指数月報』をご覧ください。

表-1 今回の計算都市拡大の概要

建物種別番号	用途	構造	標準指数(都市別指数)《月次指数》 (各都市2005年平均=100)			都市間格差指数《年平均での算出》 (各年・東京=100)		
			【東京】	【9都市】	【生コン都市】	【東京】	【9都市】	【生コン都市】
1	集合住宅	SRC	◎	○	●	—	○	●
2	集合住宅	RC	◎	○	●	—	○	●
3	集合住宅	SRC	◎	●	●	—	●	●
4	事務所	SRC	◎	○	●	—	○	●
5	事務所	RC	◎	○	●	—	○	●
6	事務所	S	◎	○	●	—	○	●
7	店舗	RC	◎	●	●	—	●	●
8	店舗	S	◎	●	●	—	●	●
9	医院	RC	◎	●	●	—	●	●
10	病院	RC	◎	●	●	—	●	●
11	老人福祉施設	RC	△	●	●	—	●	●
12	ホテル	RC	◎	●	●	—	●	●
13	体育館	RC	◎	●	●	—	●	●
14	体育館	S	◎	●	●	—	●	●
15	学校	SRC	◎	●	●	—	●	●
16	学校	RC	◎	○	●	—	○	●
17	工場	S	◎	○	●	—	○	●
18	倉庫	S	◎	●	●	—	●	●
19	住宅	W	◎	○	●	—	○	●
20	構造別平均	SRC	◎	◇	●	—	○	●
21	構造別平均	RC	◎	◇	●	—	○	●
22	構造別平均	S	◎	◇	●	—	○	●

公表中[◎:1980年基準から公表、○:1990年基準から公表、◇:2000年基準から公表、△:2005年基準から公表]今回新規に計算[●:2005年1月まで遡って計算]

【東京】:生コン価格は東京17区を使用
 【9都市】:大阪、名古屋、福岡、広島、高松、金沢、新潟、仙台、札幌
 【生コン都市】:『月刊・建設物価』生コンクリート価格掲載の都市(2005年2月号時点・難島は除く)

(3) 使用する細目価格

地域版では、「月刊建設物価」に掲載価格がある場合はその都市の価格を使用し、掲載がない場合は近隣都市価格（北海道、京都府、兵庫県、福岡県内の一部資材で使用）、県庁所在都市価格、10都市価格 [東京+9都市]、3都市価格 [東京、大阪、名古屋]、および全国価格を使用します。（表-2 参照）

また、細目価格の品目・規格は全国同一が原則ですが、一部例外として建築用木材の本州・沖縄地区は杉材価格を採用し、北海道地区は杉材の掲載がないため、えぞ・とど松・スプルース材価格を代替採用しています。

表-2 採用する細目価格について

	(現行)	建築費指数 地域版		
		(継続)	(新規)	
	10都市	10都市	県庁所在都市	生コン価格掲載都市
資材価格【月刊・建設物価】	掲載価格/ 3都市・全国価格	掲載価格/ 3都市・全国価格	掲載価格/ 10都市・地域ブロック・全国価格	掲載価格(生コン)/ 県庁所在都市価格
工事費【季刊・建築コスト情報】	掲載価格/ 3都市価格	掲載価格/ 3都市価格	掲載価格/ 10都市価格	県庁所在都市/ 10都市価格
外部統計	全国数値/ 県庁所在都市数値	全国数値/ 県庁所在都市数値	全国数値/ 県庁所在都市数値	全国数値/ 県庁所在都市数値
(参考) 指数計算のための 建物工事費ウェイト	全国同一	全国同一	全国同一	全国同一

10都市:東京、大阪、名古屋、福岡、広島、高松、金沢、新潟、仙台、札幌
 3都市:東京、大阪、名古屋

(4) 指数計算都市

2005年（平成17年）基準指数としての計算となるため、「月刊建設物価」2005年（平成17年）2月号〔2005年1月分指数用〕に掲載されている生コン価格掲載都市を基準として指数計算都市を決定しました。（表-3参照）

大阪府堺市、奈良県五條市、長野県佐久市やその他の都市は、2005年（平成17年）2月号時点に生コン価格の掲載がなかったため、今回の地域版指数収録から外れました。次回以降の基準改定からは計算可能となる予定です。なお、「Web建設物価」の生コン価格単独掲載都市の建築費指数地域版への拡充については、今後の検討事項といたします。

表-3 建築費指数 地域版 計算都市一覧

都道府県名	都市数	計算都市									
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
1 北海道	21	【札幌】	岩見沢	千歳	滝川	函館	八雲	江差	小樽	倶知安	旭川
		士別	富良野	室蘭	苫小牧	釧路	根室	帯広	網走	北見	留萌
2 青森県	6	青森	むつ	十和田	八戸	五所川原	弘前	—	—	—	
3 岩手県	7	盛岡	奥州	二戸	久慈	宮古	釜石	大船渡	—	—	
4 宮城県	7	【仙台】	気仙沼	石巻	登米	東原	大崎	白石	—	—	
5 秋田県	6	秋田	大館	能代	男鹿	横手	湯沢	—	—	—	
6 山形県	4	山形	酒田	新庄	米沢	—	—	—	—	—	
7 福島県	5	福島	郡山	会津若松	南相馬	いわき	—	—	—	—	
8 茨城県	5	水戸	日立	土浦	筑西	鹿嶋	—	—	—	—	
9 栃木県	9	宇都宮	那須塩原	日光	日光B	鹿沼	真岡	佐野	足利	小山	
10 群馬県	8	前橋	沼田	中之条	渋川	桐生	太田	高崎	富岡	—	
11 埼玉県	4	さいたま	熊谷	秩父	所沢	—	—	—	—	—	
12 千葉県	10	千葉	柏	松戸	成田	鎌子	市川	船橋	茂原	木更津	
13 東京都	10	【東京】	目黒	世田谷	練馬	板橋	足立	葛飾	八王子	府中	
14 神奈川県	11	横浜	川崎	川崎B	相模原	相模原B	横須賀	平塚	厚木	小田原	
		箱根	—	—	—	—	—	—	—	—	
15 山梨県	4	甲府	甲州	大月	富士吉田	—	—	—	—	—	
16 長野県	9	長野	長野B	飯山	上田	大町	松本	諏訪	伊那	飯田	
17 新潟県	8	【新潟】	村上	五泉	長岡	南魚沼	柏崎	上越	糸魚川	—	
18 富山県	5	富山	魚津	高岡	砺波	小矢部	—	—	—	—	
19 石川県	4	【金沢】	輪島	七尾	小松	—	—	—	—	—	
20 岐阜県	9	岐阜	高山	下呂	郡上	美濃	大垣	恵那	多治見	揖斐川	
21 静岡県	6	静岡	御殿場	沼津	富士	藤枝	浜松	—	—	—	
22 愛知県	6	【名古屋】	豊橋	新城	岡崎	豊田	半田	—	—	—	
23 三重県	8	津	四日市	鈴鹿	松阪	伊勢	鳥羽	伊賀	熊野	—	
24 福井県	5	福井	大野	越前	敦賀	小浜	—	—	—	—	
25 滋賀県	5	大津	長浜	彦根	甲賀	高島	—	—	—	—	
26 京都府	7	京都	京丹後	宮津	舞鶴	福知山	亀岡	宇治	—	—	
27 大阪府	3	【大阪】	茨木	泉佐野	—	—	—	—	—	—	
28 兵庫県	9	神戸	豊岡	三田	川西	姫路	赤穂	加古川	明石	洲本	
29 奈良県	1	奈良	—	—	—	—	—	—	—	—	
30 和歌山県	6	和歌山	橋本	岩出	有田	御坊	田辺	—	—	—	
31 鳥取県	3	鳥取	倉吉	米子	—	—	—	—	—	—	
32 島根県	4	松江	出雲	浜田	益田	—	—	—	—	—	
33 岡山県	5	岡山	倉敷	高梁	新見	津山	—	—	—	—	
34 広島県	7	【広島】	東広島	呉	三原	尾道	福山	三次	—	—	
35 山口県	8	山口	岩国	周南	宇部	山陽小野田	萩	長門	下関	—	
36 徳島県	4	徳島	阿南	美波	三好	—	—	—	—	—	
37 香川県	3	【高松】	坂出	観音寺	—	—	—	—	—	—	
38 愛媛県	5	松山	新居浜	今治	大洲	宇和島	—	—	—	—	
39 高知県	4	高知	安芸	須崎	四万十	—	—	—	—	—	
40 福岡県	9	【福岡】	北九州	行橋	豊前	飯塚	直方	久留米	朝倉	大牟田	
41 佐賀県	4	佐賀	鳥栖	唐津	伊万里	—	—	—	—	—	
42 長崎県	4	長崎	佐世保	諫早	島原	—	—	—	—	—	
43 熊本県	8	熊本	玉名	菊池	宇城	八代	水俣	人吉	阿蘇	—	
44 大分県	7	大分	中津	国東	臼杵	佐伯	日田	竹田	—	—	
45 宮崎県	8	宮崎	延岡	高千穂	西都	日南	串間	小林	都城	—	
46 鹿児島県	6	鹿児島	出水	薩摩川内	湧水	鹿屋	南さつま	—	—	—	
47 沖縄県	2	那覇	名護	—	—	—	—	—	—	—	
合計	290										

【都市名は現在公表している10都市】

3. 建築費指数地域版の傾向

(1) 標準指数（都市別指数）

新たに全国の289都市の2005年（平成17年）平均を100として、各都市の指数計算を行いました。基準時（2005年平均）と2014年（平成26年）4月分指数の指数増減率の大小30都市を表-4に、東日本大震災（2011年3月）時点と2014年4月分の指数増減率の大小30都市を表-5にまとめました。

表-4や表-5から、東日本大震災の被害が大きかった東北三県（岩手県、宮城県、福島県）の各都市の指数増加率が大きい結果となりました。また、すべての都市で指数増減率がプラスとなり、増減率がマイナスとなった都市はありませんでした。

(2) 都市間格差指数

都市間格差指数は、各都市の指数を東京=100として、東京に対する各都市の格差を表した指数です。

2005年の都市間格差指数（表-6）や東日本大震災の発生前年の2010年の指数（表-7）をみると、北海道や山陰地区の都市が東京よりも高い数値となっていました。2013年の都市間格差指数（表-8）は、東日本大震災以前とは傾向が変わり、被害が大きかった東北三県の都市が東京を上回るとともに、北陸・中部地方以西の都市では東京を上回る都市はなくなりました。

表-4 2005年(平成17年)基準時と現在の指数増減率

	都市名	都道府県名	建物種類2 RC集合住宅 工事原価指数 (2005年平均=100)		増減率(%)
			2005年平均	2014年4月	
1	仙台	宮城県	100.0	120.6	20.5844
2	宮古	岩手県	100.0	117.6	17.6464
3	白石	宮城県	100.0	116.3	16.2548
4	登米	宮城県	100.0	116.1	16.0937
	栗原	宮城県	100.0	116.1	16.0937
5	石巻	宮城県	100.0	115.7	15.7164
6	気仙沼	宮城県	100.0	115.5	15.4831
7	大崎	宮城県	100.0	115.2	15.2373
8	いわき	福島県	100.0	114.6	14.6404
9	釜石	岩手県	100.0	114.5	14.4998
10	南相馬	福島県	100.0	114.0	14.0232
11	会津若松	福島県	100.0	114.0	13.9604
12	大船渡	岩手県	100.0	113.8	13.8440
13	久慈	岩手県	100.0	113.6	13.6290
14	奥州	岩手県	100.0	113.5	13.5336
15	足立	東京都	100.0	113.4	13.4306
	葛飾	東京都	100.0	113.4	13.4306
16	福島	福島県	100.0	113.2	13.1578
17	郡山	福島県	100.0	113.2	13.1572
18	相模原	神奈川県	100.0	113.0	13.0058
	平塚	神奈川県	100.0	113.0	13.0058
	厚木	神奈川県	100.0	113.0	13.0058
19	町田	東京都	100.0	113.0	12.9599
20	盛岡	岩手県	100.0	112.9	12.9171
21	相模原B	神奈川県	100.0	112.7	12.7393
22	二戸	岩手県	100.0	112.7	12.6866
23	秩父	埼玉県	100.0	112.7	12.6635
24	千葉	千葉県	100.0	112.6	12.6463
25	小田原	神奈川県	100.0	112.5	12.5220
26	館山	千葉県	100.0	112.5	12.5011
27	横浜	神奈川県	100.0	112.5	12.4896
	川崎	神奈川県	100.0	112.5	12.4896
28	川崎B	神奈川県	100.0	112.4	12.3535
	目黒	東京都	100.0	112.3	12.3384
29	世田谷	東京都	100.0	112.3	12.3384
30	横須賀	神奈川県	100.0	112.3	12.3185
31	東京	東京都	100.0	112.3	12.2987
108	名古屋	愛知県	100.0	109.2	9.2200
163	大阪	大阪府	100.0	108.0	8.0344
255	宇城	熊本県	100.0	106.4	6.3521
256	佐賀	佐賀県	100.0	106.3	6.3418
257	藤枝	静岡県	100.0	106.3	6.2981
258	網走	北海道	100.0	106.2	6.2357
	宇部	山口県	100.0	106.2	6.2339
259	山陽小野田	山口県	100.0	106.2	6.2339
	萩	山口県	100.0	106.2	6.2339
	長門	山口県	100.0	106.2	6.2339
260	千歳	北海道	100.0	106.2	6.2084
261	土別	北海道	100.0	106.2	6.1990
262	倶知安	北海道	100.0	106.2	6.1979
263	大野	福井県	100.0	106.2	6.1836
264	函館	北海道	100.0	106.1	6.0722
265	釧路	北海道	100.0	106.1	6.0624
266	浜松	静岡県	100.0	106.0	6.0140
267	根室	北海道	100.0	106.0	6.0022
268	伊万里	佐賀県	100.0	105.9	5.9300
269	稚内	北海道	100.0	105.9	5.9066
	岡山	岡山県	100.0	105.7	5.6523
	倉敷	岡山県	100.0	105.7	5.6523
271	高梁	岡山県	100.0	105.6	5.6063
272	新見	岡山県	100.0	105.5	5.4993
273	福山	広島県	100.0	105.3	5.3193
274	浜田	島根県	100.0	105.3	5.2975
275	津山	岡山県	100.0	105.3	5.2875
276	米子	鳥取県	100.0	104.8	4.7743
277	倉吉	鳥取県	100.0	104.8	4.7632
278	益田	島根県	100.0	104.8	4.7616
279	松江	島根県	100.0	104.7	4.6823
280	帯広	北海道	100.0	104.7	4.6736
281	高知	高知県	100.0	104.6	4.6330
282	福井	福井県	100.0	104.6	4.5553
283	出雲	島根県	100.0	104.4	4.4397
284	鳥取	鳥取県	100.0	103.8	3.8413

着色部分は東日本大震災被災三県(岩手県、宮城県、福島県)の都市である。

表-5 東日本大震災時(2011年3月)と現在の指数増減率

	都市名	都道府県名	建物種類2 RC集合住宅 工事原価指数 (2005年平均=100)		増減率(%)
			2011年3月	2014年4月	
1	仙台	宮城県	100.0	120.6	20.5456
2	宮古	岩手県	99.3	117.6	18.4400
3	白石	宮城県	98.6	116.3	17.8519
4	石巻	宮城県	98.3	115.7	17.6849
5	大崎	宮城県	98.5	115.2	16.9710
6	気仙沼	宮城県	98.9	115.5	16.7398
7	登米	宮城県	99.5	116.1	16.6740
	栗原	宮城県	99.5	116.1	16.6740
8	会津若松	福島県	97.8	114.0	16.5413
9	南相馬	福島県	98.7	114.0	15.7252
10	いわき	福島県	99.3	114.6	15.4771
11	釜石	岩手県	99.2	114.5	15.4713
12	久慈	岩手県	98.7	113.6	15.1466
13	大船渡	岩手県	99.0	113.8	14.9746
14	福島	福島県	98.5	113.2	14.8797
15	奥州	岩手県	99.1	113.5	14.5819
16	二戸	岩手県	98.4	112.7	14.4839
17	盛岡	岩手県	98.7	112.9	14.4501
18	郡山	福島県	99.0	113.2	14.2861
19	熊本	熊本県	99.0	111.9	13.0838
20	館山	千葉県	99.7	112.5	12.8255
21	秩父	埼玉県	100.0	112.7	12.7183
22	土浦	茨城県	98.4	110.7	12.5214
23	木更津	千葉県	99.8	112.3	12.4819
24	横須賀	神奈川県	99.9	112.3	12.4755
25	柏	千葉県	99.6	112.0	12.4459
	松戸	千葉県	99.6	112.0	12.4459
26	熊谷	埼玉県	99.2	111.6	12.4231
27	筑西	茨城県	99.3	111.5	12.3311
28	さいたま	埼玉県	99.4	111.6	12.2698
29	町田	東京都	100.6	113.0	12.2384
	相模原	神奈川県	100.7	113.0	12.2317
30	平塚	神奈川県	100.7	113.0	12.2317
	厚木	神奈川県	100.7	113.0	12.2317
32	東京	東京都	100.1	112.3	12.1807
97	名古屋	愛知県	99.4	109.2	9.9045
234	大阪	大阪府	100.6	108.0	7.4276
252	八雲	北海道	99.6	106.5	6.8717
	江差	北海道	99.6	106.5	6.8717
253	留萌	北海道	99.6	106.4	6.8397
254	福井	福井県	97.9	104.6	6.7572
255	千歳	北海道	99.5	106.2	6.7371
256	広島	広島県	104.8	111.8	6.6951
257	津山	岡山県	98.7	105.3	6.6682
258	福山	広島県	98.7	105.3	6.6560
259	大野	福井県	99.6	106.2	6.6467
	敦賀	福井県	100.2	106.8	6.6055
260	小浜	福井県	100.2	106.8	6.6055
261	岡山	岡山県	99.1	105.7	6.5669
	倉敷	岡山県	99.1	105.7	6.5669
262	函館	北海道	99.6	106.1	6.4654
263	根室	北海道	99.6	106.0	6.4594
264	釧路	北海道	99.6	106.1	6.4555
265	網走	北海道	99.8	106.2	6.4446
266	室蘭	北海道	100.2	106.6	6.4351
267	北見	北海道	100.0	106.4	6.4343
268	士別	北海道	99.8	106.2	6.3842
269	富良野	北海道	102.2	108.6	6.3082
270	高知	高知県	98.5	104.6	6.2218
271	稚内	北海道	99.8	105.9	6.0932
272	新見	岡山県	99.4	105.5	6.0927
273	高梁	岡山県	99.5	105.6	6.0862
274	名護	沖縄県	100.4	106.5	6.0853
275	那覇	沖縄県	101.4	107.5	6.0251
276	浜田	島根県	99.6	105.3	5.7175
277	倉吉	鳥取県	99.2	104.8	5.6535
278	米子	鳥取県	99.2	104.8	5.6529
279	出雲	島根県	99.2	104.4	5.3143
280	松江	島根県	99.4	104.7	5.3014
281	益田	島根県	99.5	104.8	5.2971

着色部分は東日本大震災被災三県(岩手県、宮城県、福島県)の都市である。
 仙台の2011年3月の工事原価指数は100.0322(表記上は100.0)であった。
 同様に、秩父(埼玉県)、北見(北海道)も四捨五入して小数第1位で
 表記すると100.0となる。

表-6 都市間格差指数 【2005年 格差指数比較】

	都市名	都道府県名	建物番号2 RC 集合住宅 工事原価		
			2005年	2010年	2013年
1	根室	北海道	102.7721	103.2	99.4
2	稚内	北海道	102.3963	103.2	99.0
3	出雲	島根県	102.1099	101.7	97.1
4	益田	島根県	102.1045	102.1	97.4
5	松江	島根県	101.9619	101.9	97.2
6	輪島	石川県	101.8962	102.2	98.4
7	留萌	北海道	101.8810	102.4	98.5
8	士別	北海道	101.7733	102.6	98.7
9	網走	北海道	101.6853	102.5	98.6
10	浜田	島根県	101.6649	101.8	97.6
11	倉吉	鳥取県	101.5058	100.8	96.7
12	釧路	北海道	101.2916	101.9	98.0
13	米子	鳥取県	101.2904	100.6	96.5
14	倶知安	北海道	101.2733	101.0	98.0
15	日光	栃木県	101.2469	99.9	98.5
16	伊賀	三重県	101.1985	100.7	97.2
17	鳥取	鳥取県	101.1720	97.8	94.8
18	沼田	群馬県	101.1605	100.3	99.6
19	熊野	三重県	101.0908	101.4	98.5
20	江差	北海道	101.0278	101.6	97.8
	八雲	北海道	101.0278	101.6	97.8

49	東京	東京都	100.0000	100.0	100.0
----	----	-----	----------	-------	-------

201	大阪	大阪府	97.8511	98.6	95.4
	泉佐野	大阪府	97.8511	98.4	95.2
	茨木	大阪府	97.8511	98.5	95.4

247	岩見沢	北海道	96.5471	97.8	94.2
248	岐阜	岐阜県	96.5328	97.1	94.5
249	諫早	長崎県	96.5066	96.8	93.2
250	名古屋	愛知県	96.4947	97.4	94.0
251	鳥栖	佐賀県	96.4761	96.0	93.2
252	福岡	福岡県	96.4721	96.3	93.0
	朝倉	福岡県	96.4721	96.3	93.3
253	尾道	広島県	96.4044	97.1	93.1
254	豊前	福岡県	96.3689	96.1	94.0
255	仙台	宮城県	96.2930	96.4	101.1
256	飯塚	福岡県	96.2029	95.8	92.9
257	阿南	徳島県	96.1507	96.7	94.1
258	加古川	兵庫県	96.0650	96.6	94.4
259	行橋	福岡県	96.0414	95.7	94.0
	直方	福岡県	96.0414	95.3	92.4
260	大牟田	福岡県	95.8799	96.0	93.0
	北九州	福岡県	95.8799	95.4	94.0
261	松山	愛媛県	95.8643	94.8	94.0
262	姫路	兵庫県	95.8362	97.1	94.8
263	久留米	福岡県	95.7588	96.3	93.3
264	赤穂	兵庫県	95.7420	96.6	94.4
265	広島	広島県	95.5341	99.1	95.1
266	熊本	熊本県	95.3991	95.5	93.5

※2005年指数のみ、都市毎の比較のため、小数点第四位までの指数表示としている。

表-7 都市間格差指数 【2010年 格差指数比較】

	都市名	都道府県名	建物番号2 RC 集合住宅 工事原価		
			2005年	2010年	2013年
1	根室	北海道	102.8	103.2163	99.4
2	稚内	北海道	102.4	103.2090	99.0
3	士別	北海道	101.8	102.5684	98.7
4	網走	北海道	101.7	102.4686	98.6
5	留萌	北海道	101.9	102.3719	98.5
6	輪島	石川県	101.9	102.2036	98.4
7	益田	島根県	102.1	102.1137	97.4
8	大町	長野県	100.6	101.9699	99.7
9	松江	島根県	102.0	101.8729	97.2
10	釧路	北海道	101.3	101.8650	98.0
11	浜田	島根県	101.7	101.7943	97.6
12	出雲	島根県	102.1	101.7255	97.1
13	長野B	長野県	100.8	101.7242	99.5
14	江差	北海道	101.0	101.5860	97.8
	八雲	北海道	101.0	101.5860	97.8
15	函館	北海道	101.0	101.5368	97.7
16	熊野	三重県	101.1	101.4374	98.5
17	上田	長野県	100.2	101.3802	99.2
18	七尾	石川県	100.5	101.3682	97.6
19	箱根	神奈川県	100.9	101.3641	100.8
20	新城	愛知県	100.2	101.3427	97.7

54	東京	東京都	100.0	100.0000	100.0
----	----	-----	-------	----------	-------

146	大阪	大阪府	97.9	98.5861	95.4
-----	----	-----	------	---------	------

228	名古屋	愛知県	96.5	97.3953	94.0
-----	-----	-----	------	---------	------

248	赤穂	兵庫県	95.7	96.5928	94.4
	加古川	兵庫県	96.1	96.5928	94.4
249	八代	熊本県	97.9	96.5685	93.3
250	島原	長崎県	98.1	96.5508	94.3
251	仙台	宮城県	96.3	96.3800	101.1
252	福岡	福岡県	96.5	96.2536	93.0
	朝倉	福岡県	96.5	96.2536	93.3
	久留米	福岡県	95.8	96.2536	93.3
253	新居浜	愛媛県	96.7	96.1377	93.3
254	佐世保	長崎県	97.2	96.0594	94.0
255	豊前	福岡県	96.4	96.0570	94.0
256	鳥栖	佐賀県	96.5	96.0465	93.2
257	大牟田	福岡県	95.9	96.0079	93.0
258	佐賀	佐賀県	97.1	95.9482	93.0
259	高松	香川県	96.6	95.8311	92.6
260	飯塚	福岡県	96.2	95.7704	92.9
261	行橋	福岡県	96.0	95.6639	94.0
262	伊万里	佐賀県	97.6	95.6452	92.4
263	熊本	熊本県	95.4	95.5161	93.5
264	北九州	福岡県	95.9	95.4182	94.0
265	直方	福岡県	96.0	95.3199	92.4
266	松山	愛媛県	95.9	94.8110	94.0
267	大分	大分県	97.1	94.6676	92.9

※2010年指数のみ、都市毎の比較のため、小数点第四位までの指数表示としている。

表-8 都市間格差指数【2013年 格差指数比較】

	都市名	都道府県名	建物番号2 RC 集合住宅 工事原価		
			2005年	2010年	2013年
1	宮古	岩手県	98.8	98.3	103.7362
2	気仙沼	宮城県	100.2	99.4	102.3377
3	釜石	岩手県	99.6	99.2	102.1964
4	石巻	宮城県	99.6	98.3	101.9387
5	白石	宮城県	98.9	98.0	101.6525
6	栗原	宮城県	98.8	98.6	101.5074
	登米	宮城県	98.8	98.6	101.5074
7	大崎	宮城県	99.6	98.5	101.3179
8	大船渡	岩手県	99.8	99.3	101.2411
9	仙台	宮城県	96.3	96.4	101.0882
10	久慈	岩手県	99.4	98.6	100.8421
11	箱根	神奈川県	100.9	101.4	100.7548
12	奥州	岩手県	99.1	98.7	100.7292
13	盛岡	岩手県	99.5	98.6	100.4551
14	南相馬	福島県	99.0	98.5	100.0581
15	東京	東京都	100.0	100.0	100.0000
16	八王子	東京都	99.9	100.0	99.8549
	府中	東京都	99.9	100.0	99.8549
17	二戸	岩手県	99.0	98.0	99.7779
18	大町	長野県	100.6	102.0	99.7444
19	沼田	群馬県	101.2	100.3	99.5636
20	長野B	長野県	100.8	101.7	99.5025
196	大阪	大阪府	97.9	98.6	95.4376
241	名古屋	愛知県	96.5	97.4	94.0313
247	福井	福井県	99.0	97.4	93.6256
248	熊本	熊本県	95.4	95.5	93.5389
249	新居浜	愛媛県	96.7	96.1	93.2932
250	観音寺	香川県	98.7	96.8	93.2782
251	八代	熊本県	97.9	96.6	93.2769
252	朝倉	福岡県	96.5	96.3	93.2582
	久留米	福岡県	95.8	96.3	93.2582
253	鳥栖	佐賀県	96.5	96.0	93.2169
254	諫早	長崎県	96.5	96.8	93.1925
255	帯広	北海道	97.5	96.7	93.1580
256	玉名	熊本県	97.3	96.7	93.1358
257	尾道	広島県	96.4	97.1	93.1281
258	福岡	福岡県	96.5	96.3	93.0164
	大牟田	福岡県	95.9	96.0	93.0164
259	佐賀	佐賀県	97.1	95.9	92.9751
260	福山	広島県	97.5	97.6	92.8863
261	飯塚	福岡県	96.2	95.8	92.8678
262	大分	大分県	97.1	94.7	92.8535
263	高松	香川県	96.6	95.8	92.5526
264	伊万里	佐賀県	97.6	95.6	92.4108
265	直方	福岡県	96.0	95.3	92.3519
266	高知	高知県	99.0	98.6	92.1786

※2013年指数のみ、都市毎の比較のため、小数点第四位までの指数表示としている。

4. まとめ・今後の予定

今回の地域版の標準指数（都市別指数）の計算結果から、従来公表の10都市指数では分からなかった各都道府県の県庁所在都市や同一県内の都市ごとの指数の増減率の違いが明らかになりました。特に、今回掲載した鉄筋コンクリート造（RC造）の指数で、この傾向が強くなっています。

また、都市間格差指数の計算結果から、東日本大震災を機に、東北三県（特に沿岸部）の指数上昇、また北陸・中部地方以西の都市間格差指数の東京に対する相対的な格差指数低下が見られました。

このように従来の指数では確認できなかった地域の建築費の動向を、地域版指数で把握することができます。今回新たに計算した地域版の指数につきましては、2015年度（平成27年度）を目標に提供を検討しています。提供の方法や利用料等の詳細が決まりましたら、「月刊・建設物価」や建設総合サイト「建設Navi」でお知らせいたします。

今後とも、建築費指数の定期的な基準改定作業の他に、建築費指数の内容見直し等の検討を進めていきたいと考えております。

建築費指数をご利用の皆様には、建築費指数に関してお気づきの点がありましたら、下記連絡先まで御連絡をいただけますようお願い申し上げます。

《連絡先》

一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所
 経済研究部 経済研究課 建築費指数担当 まで
 電話：03-3663-7235
 Fax：03-3663-0966
 e-mail：econ@kensetu-bukka.or.jp

《「建設物価指数月報」の掲載場所》

建設総合サイト「建設Navi」—建設経済資料室—
 「建設物価指数月報」コーナーに掲載

http://www.kensetu-navi.com/bunseki/bukka_shisu/index.html

契約価格をベースとした全国版建築プライス情報

JBCI 2014

ジャパン・ビルディング・コストインフォメーション



[平成 26 年 8 月発行] A4 判 / 約 530 ページ / 本体 5,800 円 + 税

建設費の相場 (プライス) を知る !



- ✓ 実際に契約された建設費 (契約価格) の分析情報です。
- ✓ 3 万件を超えるデータベースによる工事費シミュレーション (予測値) ができます。 (インターネット版)
- ✓ マンション、事務所、店舗、病院など様々な建物 (非木造) の総工事費やその内訳の傾向が、豊富な表やグラフで確認できます。

—— 32,627 件のデータによるインターネット版「JBCI2014」 ——

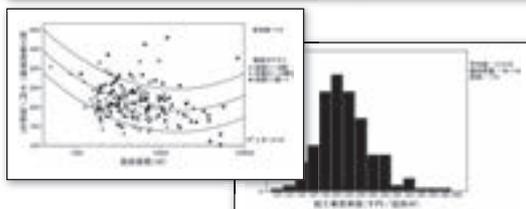
本書に貼付されている「無料利用登録カード」で登録いただくと、インターネット版が無料でご利用いただけます。 <http://jbcj.kensetu-navi.com/>

建設費の相場を確認できます

- ・全国・地域別 (11 地域) の傾向を確認できます。
- ・平均値などの集計値と、ヒストグラム・散布図などのグラフで確認できます。
- ・躯体や仕上、設備などの科目の構成比も確認できます。

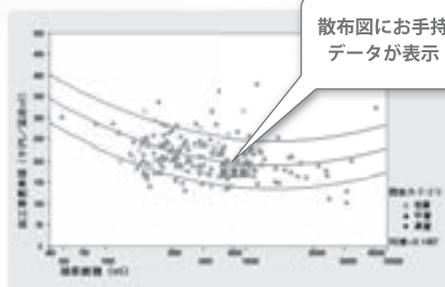
※ 抜粋

用途別の工事費 (平均値)		北海道	関東・東 京圏	中部	近畿	九州
分譲マンション	サンプル数	15	219	23	46	20
	平均単価 (千円 / m ²)	152	222	170	186	157
一般事務所 (自社ビル)	サンプル数	13	64	40	39	27
	平均単価 (千円 / m ²)	275	311	232	244	211



JBCI データとの比較ができます

- ・インターネット版でお手持ちのデータを入力すると客観的な評価ができます。



予測値を算出できます

- ・JBCI のデータから、用途、地域、規模に対応した予測値を算出できます。
- ・予測結果を散布図上で確認することができます。

一般財団法人 建設物価調査会

電話での
お問い合わせ

0120-978-599

パソコンから
お申込み

新刊

平成26年
5月発行

大規模修繕工事に向け、
管理組合・居住者
必読の1冊!!

まんが



マンション 大規模修繕

大規模修繕がなぜ必要か？
長期修繕計画や修繕積立金はどう決まるのか？
コンサルタントや施工会社はどう探すのか？
工事費用はいくら掛かるのか？
これだけはやっちゃダメ!!
などをマンガで分かり易く解説

約200ページ | AB判

定価 本体2,500円+税

内容
見本

目次

PART 1

修繕積立金が足りない!?

PART 2

大規模修繕って何から始めるの?

PART 3

施工会社はどうやって探すの?

PART 4

いよいよ工事が始まった!!



私、修繕委員長に
立候補するわ!!

建築や修繕の素人だが、
住民たちが立ち上がった!!

一般財団法人 建設物価調査会

電話での
お問い合わせ

0120-978-599

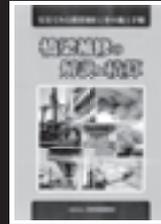
パソコンからの
お申込み

建設物価 Book Store

検索

橋梁補修工事を担う技術者へ！

橋梁補修の 解説と積算



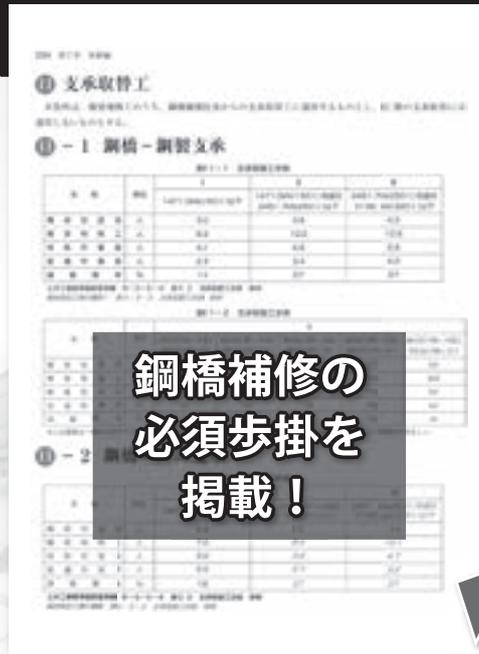
新刊

【平成 26 年 7 月発行】
A4 判 / 約 350 ページ

定価 本体 9,000 円 + 税



一目で分かる
橋梁補修！



鋼橋補修の
必須歩掛を
掲載！

第 1 章 鋼橋

[工事編]

- 1 落橋防止工
- 2 主桁連結工
- 3 支取替工(鋼橋)
- 4 橋体補強工(耐力向上)
- 5 橋体補強工(耐震性向上)
- 6 橋体補修工(腐食等による破断部補修)
- 7 橋体補修工(溶接部の亀裂補修)

[作業編]

- 1 補修用足場工
- 2 高力ボルト工(リベット含む)
- 3 現場溶接工
- 4 ガス切断工
- 5 裏面吸音板工(撤去・再設置)
- 6 検査路撤去・再設置工
- 7 部材取付工(架設工)
- 8 現場塗装工及び塗膜研削工
- 9 コンクリートアンカー工

第 2 章 コンクリート橋

- 1 補修・補強用吊足場
- 2 支取替工(コンクリート橋)
- 3 あと施工アンカー工
- 4 はつり工(ウォータージェット工法)
- 5 ひび割れ補修工(低圧注入工法)
- 6 アルカリ骨材反応抑制工(リチウムイオン内部圧入工法)
- 7 表面被覆工
- 8 断面修復工(左官工法)
- 9 断面修復工(吹付工法)
- 10 電気防食工
- 11 脱塩工
- 12 外ケーブル方式による補強工
- 13 炭素繊維プレート緊張による補強工

立ち読みは
BookStoreで!!

第 3 章 橋梁床版

- 1 床版補強工
- 2 床版下面増厚工
- 3 連続繊維シート接着工
- 4 床版取替工(合成床版・鋼床版)
- 5 床版取替工(プレキャスト P C 床版)

第 4 章 橋梁下部

- 1 橋脚鋼板巻立て工
- 2 橋脚鋼板巻立て工(圧入工法)
- 3 橋脚 R C 巻立て工
- 4 橋脚 P C 巻立て工(水中施工)
- 5 鋼製橋脚補強工

第 5 章 橋梁付属物

- 1 伸縮継手装置取替工
- 2 橋梁地覆補修工
- 3 はく落防止工

第 6 章 非破壊検査

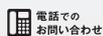
- 1 鋼製部材の非破壊検査
- 2 コンクリート構造物の非破壊検査

第 7 章 歩掛編

- 1 補修用足場工
- 2 高力ボルト工(リベット含む)
- 3 現場溶接工
- 4 ガス切断工
- 5 裏面吸音板工(撤去・再設置)
- 6 検査路撤去・再設置工
- 7 部材取付工(架設工)
- 8 現場塗装工及び塗膜研削工
- 9 コンクリートアンカー工
- 10 その他
- 11 支取替工

第 8 章 補修機械設備

一般財団法人 建設物価調査会



電話での
お問い合わせ



0120-978-599



パソコンから
お申込み

建設物価 Book Store



検索

建設経済セミナー2014

－ 開催のご案内 －

○主催

一般財団法人 建設物価調査会

○開催日・会場等

開催地	開催日時	会場		定員
東京	11月26日(水) 13:00～16:40	品川フロントビル 会議室B	〒108-0075 港区港南2-3-13 品川フロントビル地下1階	100名

○カリキュラム

時刻	説明内容
13:00～13:05	○開会の挨拶
13:05～14:25	○日本経済の現状と展望 [日本銀行 調査統計局] ○平成26年度建設投資の動向について [国土交通省 総合政策局] ○建設資材の動向について(建設資材物価指数による最近の動き) [建設物価調査会] (休憩)
14:40～16:35	○JBCI2014の概要について [建設物価調査会] ○マンション改修工事費調査結果 [建設物価調査会] ○高齢者施設の価格変動要因 [建設物価調査会] ○建築費指数(地域版)について [建設物価調査会] ○建設資材等の価格変動予測に関する考察 [建設物価調査会]
16:35～16:40	○閉会の挨拶

(注)時刻、説明内容等は変更になる場合がございます。

認定対象予定 CPD 制度(4単位): 建築士会CPD制度、建築CPD情報提供制度、建築積算協会CPD制度

○参加料 無料

○申込方法 インターネットまたはFAXでお申込みください。

① インターネット 「建設物価 Book Store」(<http://book.kensetu-navi.com/>)からお申し込みください。

② F A X 下の参加申込書に必要事項をご記入のうえ「申込・問合せ先」までご送信ください。

○申込期限 平成26年11月14日(金)

○申込・問合せ先 株式会社 建設物価サービス 業務部 <講習会業務代行>

TEL:03-3663-8711

FAX:03-3663-1397

【参加申込書】

フリガナ 事業所名		住所・TEL・FAX	
		〒	TEL FAX
	フリガナ 氏名	部署名	所属協会名
申込者	印		
参加者①			
参加者②			
参加者③			

参加申込書にご記入いただいた内容は、受講票発送等のほか、(一財)建設物価調査会が開催する講習会・刊行物等のご案内を送付するために利用させていただきます。これらの案内等が不要の場合には、右の不要に○をお付けください。 **不要**

◎総合研究所の自主研究の結果は、建設総合サイト「建設 Navi」でご覧いただけます。

〈技術研究部〉

- ・ Japan Building Cost Information (JBCI 2013)
- ・ マンション改修工事費調査研究
- ・ 文教施設耐震改修工事費マクロデータ研究
- ・ 個人住宅工事費の価格傾向に関する研究

〈経済研究部〉

- ・ 建設物価指数月報
 - ・ 建設資材物価指数
 - ・ 建設機械・仮設資材賃貸料金指数
 - ・ 建築費指数
- ・ 民間企業設備投資動向調査
- ・ 住宅（販売用不動産）投資動向調査

◇本誌の内容、数字等についてのお問い合わせは、下記の部所へお願いします。

技術研究部 TEL 03-3663-2130

経済研究部 TEL 03-3663-7235

■禁無断転載

総研レポート

第12号

平成26年9月1日 発行

発行所 ©一般財団法人 建設物価調査会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号

フジスタービル日本橋

オフィシャルホームページアドレス

<http://www.kensetu-bukka.or.jp>

建設総合サイト「建設 Navi」

<http://www.kensetu-navi.com>

編集 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所

印刷所 勝美印刷株式会社



一般財団法人

建設物価調査会 総合研究所